

第
二
部

一 『日本人口問題研究』序文

内 容

一、『日本人口問題研究』序文

追記（官廳における人口統計取扱についての希望）

二、『日本人口問題研究』第二輯 序文

本書（第二輯）の梗概

第一輯との關係

第二部の梗概

第三部の梗概

三、『日本人口問題研究』第三輯 序文

一、『日本人口問題研究』序文

人口の激増といふことが我日本のあらゆる經濟的及び社會的狀勢の根底に横たはるところの顯著なる事實であることは疑ふの餘地がない。何れの國でも産業革命の到來と共に人口激増するが、天然資源の豊富なる國、内外の事情が産業の發展に都合よき場合にありては、人口の増加と一般生活程度の上進と並行し得る時期は比較的長く續く。これに反して資源貧弱にして環境の有利ならざる國では人口増加の壓力を感ずる時期が早く來る。我國は明治維新以後歐米の技術と制度とを採用したる結果、産業の大發展を來すと共に人口は激増し、而かも生活程度は著しく高まつて來た。而してこの幸福なる狀勢は歐洲大戰直後まで繼續したけれども、近年變調を呈するに至つたやうである。産業の發展が人口の増加に伴はず、各階級の人々は戰時戰後に急進したる生活程度を維持せんとして苦闘しつゝある。かゝる現象は世界的不況の影響にもよることは言を俟たないけれども、一面において人口増加の壓力が働いてゐることを看過するわけに行かない。我國は今や明治大正の發展時代を終つて一の新しき時代に入つたものと思はれる。

かくの如く人口問題は現時の日本にとり特殊の重要性を有するに拘らず、その研究は充分進歩したといふことを得ない。却つて日本人口問題に關する外國學者の研究に見るべきものが現れてゐるが、これ亦固より不充分である。今後この方面において爲すべき仕事は頗る多い。吾人は人口そのものゝ過去、現在、將來について研究すべき問題を多く控へてゐるが、尙ほその以外に、一般經濟上社會上の諸問題、即ち食糧問題、農村及び都市問題、移民問題、貿易、金融、財政等の諸問題を人口問題と對照しつゝ考慮しなければならぬ。又軍事上、外交上の關係をも考慮しなけ

ればならぬ。凡そこれ等の諸問題中には夫々別々の問題として既に詳細研究されたのもあるけれども、各種の研究を統一して再吟味する必要がある。

吾人は以上の趣意の下に共同研究をなすべく一小團體を設け、自ら日本經濟研究會と名づけた。同人は昨年春以來毎週又は隔週會合して輪番に或る問題について報告をなし、討論を行ふことゝした。同人といつても必ずしも一定の會員を有するに非ず、全く集散自在なる同好者の一群たるに過ぎない。初めは報告もその場限りの論題を提供する目的を以つてなされたのであつた。然るに會合の回数を重ねるに従つて同人の興味は高まり來り、報告の結果も揃つたので、終にこれ等を取まとめて公刊することに一致した次第である。この時期において同人の最も深き興味を感じた問題は將來の我國人口を豫測することであつた。けれどもこの豫測をなすには勿論出生、死亡、婚姻、年齢構成等の基本的研究をなさねばならなかつた。又我國において利用し得べき統計材料を調査したり、他の研究者によつて既に發表された著書論文の目錄を作つたりする必要があつた。尙ほ又吾人は日本の人口に關し外國の學者のなしたる勞作に貴重なるもの少からざることを認め、その種の文獻に通ずることを勉めた。吾人の研究は固よりこれを以つて終りとするわけではなく、今後も引續き共同研究を進める心組であり、それ故本書を『日本人口問題研究』の第一輯と呼ぶのである。

本書の刊行に際して吾人の謝意を表したきは第一に内閣統計局を初め東京商科大學圖書館、東京帝國大學社會學教室、東京帝國大學農學部圖書館、財團法人協調會の藏書又は書類を借用し得たことである。特に内閣統計局において長谷川局長、森統計官その他の諸賢より貴重なる資料を與へられ、種々高教を受けたことは感謝に堪えない。

次に財團法人協調會が本書出版に關する一切の費用と手數とを提供されたことは深く感謝するところである。本書の如き販路に限られたる書籍を財政上の心配なしに刊行し得たるは、全く同會の好意によるのである。尙ほ吾人の研

究費は編者の舊友なる二人の匿名の寄附者により支辨されたことを特記せざるを得ない。この資金は單に物質的に吾人を助けたるのみでなく、精神的にも力強く吾人を奨勵したのである。

昭和八年六月二日

編者 上田貞次郎 記

追記（官廳における人口統計取扱についての希望）

吾人が我國の人口統計資料を取扱つてゐる間に不便を感じたことが少くないので、それ等を一括してこゝに内閣統計局を始め諸官廳への希望を申立てたいと思ふ。吾人は既に自己の研究上諸官廳の恩恵を受くること多大であり、又將來にも益々多くの御厚意に依頼しなければならぬ立場にあるから、故意に批評がましきことをいふ意思は勿論あり得ない。全く御禮の心を含めて統計事務の進歩のために若干の思付きを申述べる次第である。吾人の希望の中には既に統計専門家の間に言ひふるされた事項もあるけれども、それ等も併記して再び世間の注意を請ふこととした。

吾人の希望を箇條書きにすれば左の如くである。

一、調査の結果を現在よりも早く公表されるやうにしたい。國勢調査の如きもその最後の確定數字が五六年の後に發表されるやうでは、實用上の効果が非常に薄くなるから二三年で完結させて頂きたい。この事は經費の關係上止むを得ないのであるが、必要なる經費を節減するために統計の効果を殺してしまふことは遺憾至極である。

便法として、各省の統計事務の一部を内閣統計局に移してその經費を以つて毎五年に行はるゝ國勢調査の事務を早く片付け、手のあいた時期に國勢調査以外の事務を執るやうにでもすることは出来ないだらうか。切に當局の考慮をお願いしたい。

二、帝國統計年鑑に重要な人口統計の結果を網羅してあることは頗る便利であるが、尙ほそれ等の數字の性質を明記して置かれたならば一層便利であらう。例へば毎年の出生數は戶籍役場への届出によるものであること、その地方別は現在地によりたること、内地に本籍を有せざるものゝ出生を含まざることの如きは適當の場所へ附記さるべきではないかと思ふ。

吾人はこの度の研究中に内地在任の朝鮮人の生みたる子供の數について疑を生じたが、問合せの結果昭和五年國勢調査の兒童の人口はそれ等のものを含むけれども、前記の關係にて所謂出生數には含まれないことを知り得た、然るときは内地にて生れる朝鮮人の子供の數が將來多くなるに従つて出生統計が不精密になることを心配せねばならぬと感ずるに至つた。

三、統計方法の變更される場合には前後の連絡を取り得るやうな材料を示されたい。統計方法の改善は望まじきことに相違ないけれども、そのために前後の比較を困難ならしめるものであるから、その不便から免れる手段を講ずることが必要となる。例へば従來の本籍人口と國勢調査の人口との間に少からざる差があるので、兩者の連絡をつけるために所謂推計人口を明治五年以來六十年に互つて算出されたことは非常に有益である。但しこの推計は人口總數のみを示し、年齢別を示すまでには立至つてゐない。そのために吾人は日本婦人の妊娠率を正しく計算することが出来ないのである。

又他の一例をいへば、都市及び農村人口の割合を見るに、所謂現住人口と國勢調査の人口とをそのまま比較することは出来ないが、それならば如何に修正したならば前後の比較が可能になるか。適當の方法を講ぜらるゝやう希望する。

四、人口問題の考察上重要な事項については、内閣統計局において加工したる數字を現在以上に多く示されては

如何であるか。例へば出生率は毎年出生数の總人口に對する比率のみを出してあるが、尙ほその以外に妊孕年齢の婦人人口に對する出生数の比率を出すことは頗る有益と思ふ。この點に關し、大正十四年における父母の年齢による出生数の割合を算出されたのは頗る適切である。この種の加工を一層廣くやつて頂きたいのである。

死亡率については總人口の死亡率の外に乳兒死亡率を示されてあるが、一歳以上の幼兒死亡率には及んでない。現在の我國では幼兒死亡率の低減は前段に述べた所の婦人妊孕率の低減と相並んで人口問題の重心をなしてゐるから、この事につき一層多くの加工數字を作つて發表されるやう希望したのである。

二、『日本人口問題研究』第二輯序文

こゝに日本經濟研究會の研究紀要たる『日本人口問題研究』第二輯を公刊するに際して吾人は我微力なる研究事業に對し種々の關係において奨勵援助を與へられたる大方各位へ深き感謝を捧ぐるの念を禁ざるものがある。

顧みれば編者の親交ある數人の若き學徒が現代日本の重要なる經濟問題を討論研究する目的を以つて毎週一回會合を開くの習慣を生じたるは、既に五年前の事であつて「日本經濟研究會」の會名は實にその當時に選ばれたのであつた。然るに一九二九年秋以後の世界經濟の混亂に次いで、三一年には滿洲事變の爆發に遇ひ、日本帝國の國策の基調を定むべき何等かの正確なる資料を提供するの必要を痛感することゝなつた。而して吾人は豫ねてより我國のあらゆる經濟及び政治問題の根底に横たはるところの根本的大問題は人口の増加と天然資源との不均衡に外ならざること考へてゐた故に、こゝに日本人口問題に關し、統一ある繼續的研究事業を起したのである。幸にもこの時日本學術振

興會が成立し、朝野先覺の熱心なる努力により、あらゆる科學的研究を援助せらるゝに當り、編者の人口問題研究がその第一回の選に入ることを得た。次いで昨年に至り内務省社會局を中心とする財團法人口問題研究會が組織せられ、この方面よりも有力なる物質的並に精神的援助を與へらるゝことゝなつたのは實に吾人の幸福であつて、衷心感謝に堪へざる次第である。

而して毎週火曜日の會合は極めて規則的に實行せられ、各自辨當代を持寄る習慣さへも變更されず、回を重ねるに従つて愈々熱心に、自由に、隔意なく、討論を行ふことの出來たのも亦吾人の頗る愉快とするところである。編者の信ずるところによれば、眞の研究事業はその自然科學に關すると、社會科學に關するを問はず相當の費用を要するものであつて、特に人口問題の研究についていふならば、資料の蒐集整理、統計上の計算及び計算の結果の印刷、圖表の作製等のために多少の設備を必要とするのである。しかしながら單なる機械的なる蒐集その他の勞作は往々にして本來の目的に遠ざかり、幾卷の報告書を出したる後、尙ほ問題の核心に觸れざるが如き事例なきにあらず。こゝに有能なる研究者の協力により、一貫したる研究方針を定め、その方針に従つて有效適切なる研究事項を選び、誤りなき研究方法を見出すことが先決的要件となる。これをなすには經濟理論や、統計技術や、數學や、一般の社會情勢や、金ばかりでは行けず、有能なる研究者の結合を要し、且つその結合の中に各員の自由がなければならぬ。この意味において我日本經濟研究會が不肖ながら各方面の援助獎勵に報ゆべく努めてゐる次第である。

『日本人口問題研究第一輯』第一輯は昨年七月財團法人協調會の後援を得て公開し、幸にして三回までも版を重ねるに至つた。本書は同じ研究の第二輯であり、吾人の繼續的研究の紀要である。第一輯は我國人口の將來の豫測を中心とするものであつたが、本輯は更に進んで（一）人口動態の現状、特に出生率の變動と、（二）我國民の所得の源泉たる

職業の増加及びその種類の變化と、この二つの問題を研究の焦點としてゐる。第一輯の問題と第二輯の問題とは勿論密接に關聯してゐるが、その詳細については別に一文を草して讀者の批判を仰ぐこととし、こゝにはたゞ吾人の研究が第二年目の仕事を終了した次第を報告するに止める。

編者は重ねて日本學術振興會及び人口問題研究會に謝し、編者と研究を共にしたる僚友に謝し、出版者たる協調會に謝し、第一輯の讀者に謝する。而して更に遡つて編者の研究事業が未だ何等の成果を示さざりし頃から費用の提供を惜まれなかつた二人の舊友の情誼を忘れることが出来ない。

昭和九年八月八日 淺間山麓 夜雨莊において

上 田 貞 次 郎

本書（第二輯）の梗概

本書は單なる論文集ではない。寧ろ一卷の著書に近きものとして讀まれることを希望するものである。何となれば序文中に述べた如く、諸論文の執筆者たる同人は毎週會合の機會を有し、諸論文の要旨はその會合にて報告せられ、討議せられたものである。個々の研究は主たる研究者の名を署してあり、責任は執筆者がとるけれども、何れの研究にも他の同人の批評が影響してゐる。特に編者自らの名を署したものは同人の援助を多く受けてゐる。そのみならず各人が如何なる事項を研究するかについても、本人の要求の上に他の同人の示唆が働いてゐる。かくの如き研究前の示唆と研究後の批評とが吾人の研究事業を協同的且つ繼續的ならしめ、本書をして稍々一卷の著書に近き性質を帯びしめるのである。

第一輯との關係

本書第一部の劈頭に掲げた上田「日本人口の將來」はもと英文にて起草せられ、昨昭和八年夏にカナダで開かれた太平洋會議に提出されたもので、外國では『ロンドンタイムス』（同年十二月八日東京通信員所報）及び『インターナショナル・アフェアス』第十三卷第三號一九三四年五月・六月號所載グレゴリー教授の論文中に紹介された。今この一文を本書に譯載する所以はこれを以つて第一輯の研究が到達したる結論の要點を示し、従つて第二輯の諸研究の必要となつた次第を明かにするの手段に供せんとするのである。

同じく第一部に收めたる杉本「ミーゼス教授のドイツ人口の豫測」は外國の専門學者が吾人の研究した問題を如何様に取扱つてゐるかを知らんとしたのである。ミーゼス氏の方法は吾人の方法と殆んど同一であることを發見した。米國のタムソン教授及びウェルプトン教授の方法が同様であることは第一輯中の小倉の紹介により明かになし得たところである。

次に森田「人口増加に關するロヂスチック・ロウの概要」及び左右田「ヂニ教授の民族人口進化論」は何れも人口増加の一般的理論を打立てんとする試みであり、人口の豫測をなしたるものが必ず達着しなければならぬ學問上の根本問題に答へんとするのである。この一般的理論は吾人今後の研究題目として保留しておくが、明年第三輯を編纂するまでには何等かの意見を發表し得るであらう。こゝにたゞ一言したきは、マルサス以來今日まで人口の一般的理論は未だ完成されて居らず、右の二つの學說の如きは現今尙ほ假説として受取られ、まだ定説とはなつてゐないといふことである。それについては第二部に收めたるハンキンス「西歐人の出産力は減退したか」を併讀されんことを希望する。

さて吾人が日本人の將來につき研究した結果は二つの事實を確め、それに次いで二つの問題を新たに誘出したのである。

二つの事實とは、

第一、現に生れてゐる兒童人口は年々成長して、二十年以内に全部生産年齢の人口となる。我國は現に比較的大なる兒童人口を有する故、將來生産年齢人口の激増を見ることは明かである。吾人は計算の結果一九五〇年までにこの年齢層の人口一千萬の増加あるべきことを確めた。

第二、將來の人口は現に生れたる人口中の生残者と將來に生るべき人口との和である。將來に生るべき人口の推算はこれを正確になすこと困難であるが、現在の我國には既に出生率低減の傾向が生じてゐるやうである。大正九年以來の毎年出生数は二百十萬を上下しつゝ緩慢に増加するのみである。よつて編者の推算には今後引つゞき二百十萬の毎年出生数を假定したのである。

かくの如く二つの事實が確められたに對して、吾人は次の二つの問題を取上げなければならなかつた。

第一、今後二十一年間に生産年齢人口男女合計一千萬を増加するならば、それはこの一千萬人に相當するだけの職業を與へなければならぬことを意味する。これが我人口問題の核心である。我國は何によつてこの重大なる職業問題を解決するか。この問題は勿論結婚延期や、産兒制限などの消極手段により解決することは出来ない。何となれば人口は既に生れてゐるからである。解決の道は移民か、輸出工業か、國內社會政策かである。この問題の解決に對して編者の宿論は移民よりも寧ろ輸出工業の發展に望を囑するのである。而して輸出工業の充分發展し得ざる場合に立至らば必然的に強力的な社會政策が要求される外はあるまい。

しかしながら吾人は解決方針を具體的ならしめるために、先づ過去における人口増加と職業増加との關係を統計

的に研究することゝした。その結果を今本書第三部に發表するのである。

第二、將來に生れる人口の推算は現に生れたる人口の生殘數を算出するほど簡單でない。従つてその解決方針を云云する前に推算そのものについて勞作を進めなければならぬ。(一)我國の出生率は抑々如何なる事情の下に如何なる步調で低下しつゝあるか。又他の一面において(二)幼兒死亡率の低下は如何なる程度に出生率低下の結果を打消しつゝあるか。この二つの事實が明かにされねばならぬ。これが本書第二部において取上げられた問題である。

かくの如くにして吾人の研究は自ら第二部、第三部の二つの部類に分れることゝなつた次第である。

第二部の梗概

第二部は、前記の如く過去一年間の吾人の研究の焦點の一たる出生率及び幼兒死亡率を取扱つたものである。先づ上田「我國人口の將來豫測と出生率の變動」は本問題を提起するために書いたのである。次に上田「最近十四年間に於ける出生率及び死亡率の低減」はその問題に答へんとする試みである。吾人の結論の要點を述べれば次の如くである。

我國における近年の人口増加は出生率増加のためでなくして死亡率低減のためである。出生率と死亡率と平行して低減しつゝあり、兩者差引の結果自然増加率は幾分高くなりつゝある。即ち從來我國は他の東洋諸國と同じく多産多死の國と稱せられたが、事實は既に少産少死の傾向を現はしつゝある。

而してこゝに謂ふところの死亡率の低減は事實成人の死亡率には關係のないことであつて、全部幼兒死亡率のみの改善された結果である。幼兒中特に乳兒死亡率の低下は實に顯著なる事實であつて、これが將來の人口増加に影響す

ることもまた必ず大なるものであらう。編者の人口推算もこの點において幾分改訂を要するであらう。

次に出生率の低減も近年著しき事實であるが、それは永續的の傾向であるか、又は大戦以後の不景氣の影響に止まるかについて疑問の餘地がある。吾人の研究の結果確め得たことは最近の出生率減退の原因は、一面には婚姻年齢の高まつたためであり、他の一面には婚姻したものの産兒數の少なくなつたためである。更に遡つて原因の原因を摺むまでには至らない。けれども編者としてはそれを近年の不景氣にのみ歸すべきものでないと考へる。その他に我國民の生活程度の維持向上に對する要求が強くなつたといふ永續的原因を考へるのである。

かくの如くにして我國人口増加は今後出生率の低減によつて幾分増加の歩調を緩めると考へられるのであるが、それにして尙ほ近き將來に可なりの増加速度を示すであらうことは疑ない。然るに日本人口問題を一の國際政治上の問題として考へるには、諸外國の人口の現象を我國のそれと對照しなければならぬ。そこで井口、森田、池野、阿部、猪谷の諸同人が獨、英、伊等の出生率低減に關するその國専門家の論説を研究したのである。これ等諸國では人口増加は最早問題でなくして、寧ろ人口減少を憂ふる論者が少くない。獨逸ではこの事實に立脚して白人文明の没落を説く學者さへある。しかしながら結婚の延期又は避妊法等により産兒數の制限をなすこと必ずしも文明の墮落を意味するものではあるまい。國民が生活程度の維持向上を要求する結果として産兒制限の習慣を生ずるならば、これ即ち生活の合理化に外ならない。たゞ世間の産兒制限運動には種々弊害の伴ふこともあり、一概にこれを是認し得ないのみである。

歐米における出生率減退の研究は右述したる如き國際問題としての意義重大なるのみならず、日本の將來を豫想する助けともなるであらう。歐米の人口は産業革命及びこれに次ぐ時代において概して急速に増加したが、その後出生率の低減著しくなり、一時は幼児死亡率の低減によつて相殺されたけれども、終に出生實數の減少となり、總人口の

停止となつた。その原因については學者の説くところ區々であるが、そこに一般的なる社會上、經濟上の原因あるべきことを推測せねばならぬ。而して我國でも歐米と同じく資本主義の産業が發達し、人口が都市に集中し、世界觀が科學的とならば、そこに同じ一般的原因が作用するに至るであらう。吾人は今後歐米及び日本の出生率低下の原因を併せ探究することによつて、我人口の將來を一層よく判斷し得るのみならず、又人口の一般的理論の樹立にも貢獻し得べきことを信ずるものである。

最後に井口「臺灣人口の現在及將來」の研究を掲げた。吾人は日本の人口問題は日本内地のみの人口問題でなくして、朝鮮及び臺灣の人口問題をも包含すべきだと考へる。故に今後資料の許す限りこれ等外地の人口についても内地人口についてなしたと同様の統計的研究を試みるであらう。臺灣の人口は特に昭和に入つてから激増しつゝあるが、井口の研究の結果によれば、その原因は妊孕年齢婦人數の増加のみならず、有配偶率及び有配偶者の産兒數の何れもが増加したことである。しかしこの三つの原因の中で最後の原因即ち一夫婦當りの産兒數の増加は輕微であるから、出生數激増の主原因は有配偶者の増加にありと論斷せねばならぬ。換言すれば、近年の臺灣において若き男女の結婚を容易ならしむる何等かの原因が強く働いてゐたと考へられるのであつて、臺灣人口の將來を豫想するにはその原因を更に進んで探求することが必要である。

第三部の梗概

第三部の諸研究は我國における人口増加と職業の増加との關係を取扱つたのである。人口の職業別と共に地方別統計をも研究したが、これも主として職業の推移を知るの手段としたのである。既に吾人は來るべき二十年間に生産年齢人口の増加一千萬（即ち毎年平均五十萬）に達するであらうとの略々確實なる豫測をなしたのであるが、大正九年

以來の國勢調査實績によれば過去十年間にも生産年齢人口は五百萬（即ち毎年平均五十萬）の増加を示してゐるので、この十年間の状態を先づ確めることにした。

我國は過去十年間に總人口の増加八百四十萬、生産年齢人口の増加五百萬に相當するだけの職業を與へられたが、又その間に増加した職業は如何なる種類の職業であつたか。この問題に答へんとするのが上田、小田橋「國勢調査に現はれたる我國民の職業」である。而して猪間「東京市人口の職業」は同じ問題を東京市のみに関して研究し、小倉「農村の人口」は農村のみに關して研究した。而して小田橋「我國就業人口と失業並にその將來」は全般的研究の豫備であつた。小田橋は大正九年の國勢調査に示されたる本業者總數を年齢別となし、同じく年齢別となしたる總人口と對比して、そこに年齢別就業率を算出した。而してこの就業率を昭和五年の年齢別人口に乗じて假設の要職業人口を算出し、これを同年國勢調査の實績と比較して就業率悪化の程度を見ることとした。簡單に結論をいへば、昭和五年の就業實績の要職業人口に及ばざること二百五十萬の多きに達する。即ち二百五十萬の失業者ありといふことになる。しかしながらかくして算出された失業者の大部分は女子及び十五歳未満の幼年者であつて、男子の生産年齢人口についていへば五十萬である。即ち社會局の推定失業數と甚だしく隔絶せざる數字を得たのである。

更に職業別研究によつて得た結論を述べれば農業は本業者からいつても、その家族を併せた數からいつても、殆んど停止して増減しない。農村は都市に比して高き出生率と、大なる出生數を示してゐるが、又多數の青年男女を都市に向つて吐出しつゝある。かくの如く農業人口は停止せるに對し總人口は増加したから農業人口の割合は五〇%から四五%に下つた。

農村から都市に送られた青壯年者は充分職業を得たかといふに、都市の職業は事實偉大なる人口吸収力を示したに拘らず尚ほ充分でなかつた。そのために多くの失業者を生じた。

單に就業人口のみを見れば工業、鑛業、交通業は絶對的減である。商業及び公務自由業の本業者數が激増したから、全體としての就業人口は幾分増加したけれども、人口増加の速度に及ばないのである。しかしながら所謂就業人口は僅かに副収入を稼ぐやうな女子及び幼年者と成年男子とを一律に數へたものであつて、彼等が扶養するところの家族を含まない。工業では女子及び幼年労働者は絶對に減少したけれども、一家の働き手たる男子の成年労働者が増加してゐる。従つて工業が養ふところの人口は大いに増加してゐるのである。但し、工業生産の非常なる増加に比すればその就業者の増加は輕少である。これは工業における合理化のためと推定せざるを得ない。

商業及び公務自由業の激増は一部の論者により不生産的職業の増加として悲觀されるが、必ずしもさう見るべきでない。一國の生産高が増加した際、合理化の可能性低き職業には多くの手數を要するのが當然である。

次に美濃口「日本現下の失業量の測定」、同人「日本現下の失業は如何にして發生したか」の二篇は人口増加と失業との關係を目標とした研究である。吾人はこの問題を討議するに際し若干の理論的問題に逢着した。

(一) 人口の増減は直ちに職業獲得の難易を生ずるか。

(二) 失業の原因は人口の増加よりも寧ろ現在の經濟組織の故障に存するのではないか。

第一の問題に對して吾人の答は否定である。人は生れながらにして一つの口と二つの腕をもつてゐる。人口増加に相當するだけの天然資源が國內にあれば、國民はそこに生活の道を發見するに苦しまない道理である。又國內の天然資源不足であつても、外國貿易により外國の食料原料を利用し得るならば、これまた差支へない筈である。しかるに人口の増加が直ちに失業を惹起するやうに論ずるものあるは誤謬である。同様の誤謬は現在の歐洲の如く人口増加せざる國にもあり、その場合には出生率減退が失業の原因になるといふ。本書第三部の終に收録したるヘルシュ氏「出生率の減退と社會政策」は紹介者がその説を信するのでなくして、却つて反對説の一例として示したのである。ヘル

シュ氏等は出生率減退し、従つて兒童人口減少すればそれだけ消費人口が減少するから財貨の需要が減じ、職業は少くなるといふけれども、抑々兒童人口の消費人口たり得るは成年者が彼等を養ふからである。出生率減退すれば成年者はその所得を他の目的に使用するであらう。故に兒童人口の減少は玩具の需要の減少となり、他の財貨の需要の増加となる。何れにしても人口増減と失業とを直接に關係ありとすることは出来ない。

しかしながら、この論斷は人口と失業と直接には關係なしとするのであつて、兩者は全然關係なしとするのではない。我國の如く人口増加して自國の天然資源不足となり、しかも外國貿易の發達が妨げられる場合には勞働の報酬は少くなり、國民の生活程度は下らざるを得ない。それが現在の社會にありては失業ともなる。社會不安もまたこゝから生ずる。我國人口問題の核心は全くこゝに存するのである。

第二の問題については十年前に我國の學者間にも論争が行はれ、世界の學界にも幾多議論の存するところであるから、こゝにその問題を取上げるのは適當の機會でないと思ふ。たゞ吾人が人口と失業とを結付けて考ふる理由を示すために簡単に編者の意見を申せば、一部の論者が信するやうに單に人口と天然資源との釣合が取れてさへるれば失業起らずとするは明かに誤謬である。失業及び不景氣は本來資本主義經濟の產物であつて、交換經濟なく雇傭労働なきところにそれ等の現象は起り得ない。又如何に天然資源の豊かな國でも現在の經濟組織の下には失業が起る。現にアメリカやカナダでも我國以上の失業問題が起つてゐる。しかしながら人口と天然資源との均衡といふことは人類の經濟生活を制約する根本條件であつて、それは如何なる社會組織をも制約するのである。假りに資本主義經濟をこの世の中から一掃して、純然たる共產主義の理想郷を打建てたとして見ても、人口増加し資源足らざれば國民所得は減少し、生活程度は下らざるを得ない。それに對し所得の減少と失業とは同じからずと論じて見たところで何もならぬ。何となれば失業は所得の減少又は喪失を意味すればこそ社會の禍とされるのである。現に我國經濟上の最大の難問題

は失業よりも寧ろ單なる所得減少、負債増加である。國民の大部分をなすところの農民や中小商工業者は雇傭労働でないから不景氣になつても中々失業しないで、有業のまま所得減少に苦しむのである。美濃口の失業論中潜在的失業と稱するのがそれである。

失業即ち過剰人口とする考へ方は妥當でない。過剰人口といふことがありとすれば、それは今までと同じ生活程度を維持することの出来ないほど人口が増したといふ意味でなければならぬ。而して生活程度の低下は失業によつて生ずることもあり、又單なる所得の減少によつて生ずることもある。問題は失業よりも寧ろ生活程度である。職業問題を一應検討した後に吾人の取上ぐべきは生活程度の問題でなければならぬ。

編者 上田貞次郎記

三、『日本人口問題研究』第三輯 序文

こゝに我國の人口問題に關する同人の第三次研究報告として本書を公刊することを得たるは編者が無上の喜びとするところである。顧みれば吾人が組織的に本問題の研究に着手したのは昭和六年滿洲事件の勃發した前後のことであつて、爾來既に五年有餘の歲月が流れた。その間吾人は甚ださやかに毎週一回の會合を開いて研究の方針を定め、その方針に従つて研究の歩を進めたのである。研究の結果は貧しいものであるけれども、兎に角これを『日本人口問題研究』第一輯（昭和七年）第二輯（昭和九年）に收めて發表したところ、幸にして大方識者の推獎を受けたばかりでなく、英米その他の海外諸國からも注目されるやうになつた。研究費については日本學術振興會及び人口問題研

究會の援助を蒙り、出版については協調會の斡旋を受け、その他精神的物質的に各方面の同情に浴したことは誠に感激に堪えないのである。編者は本書を世に送るに際して何よりも先に前記三團體に對して衷心の謝意を表する次第である。

五年前同人が日本人口問題を取上げたときに、最初に着目したのは最近歐米に發達した統計技術を應用して我國人口増加の大勢を觀測し、又それに基いて將來における日本人口の増加を豫測することであつた。この研究の結果は本書第一輯を以つて國內に發表し、外國に向つては先年パンフに開かれた第五回太平洋會議を通じて公にしたものである。もとより人口増加の將來を豫測することは中々困難な仕事であつて、吾人の研究の不完全なること申すまでもないから、爾來新しき材料の入手するに隨つて補足修正を加へつゝあるのである。昨昭和十年十月に施行された第四回國勢調査の實數を見れば吾人の曩に發表した推算は總人口において約百萬だけ過少であつたが、この違算の原因は近年における幼児死亡率の減少と朝鮮人の内地移住に負ふところ大なりと思はれるのである。

次に吾人の研究事項として取上げたのは我國人口の著大なる増加が如何なる産業の發展によつて支へられて來たかといふ問題であつて、その目的のために人口増加を産業別、職業別、地方別に取扱つた。而してこの研究の結果は既刊第二輯の内容となつたのである。この問題についても引つゞき補足修正を試み、現に今回の第三輯において前回に比し稍々進歩した調査を發表したのである。我國人口の商工業化、都市化の趨勢は頗る顯著なるものであつて、農村に生れ、そこで育てられた青年人口が都市へ向つて續々移動しつゝあることは、如何なる政治上、經濟上、社會上の考察においても深き注意を拂はるべき事實である。現に大正九年の國勢調査と昭和五年のそれと比較すると、農業者の數は減してもぬないが、又少しも増加してゐない。即ちこの十年間に農村で育つた青年男女は僅かに父祖の業を繼ぐものだけを郷里に遺して、その餘は悉く都市に出で、都市的の職業に就いたのである。又昭和十年の府縣別人口を

昭和五年のそれと比較するに、この五年間における人口増加總數の六割が東京、大阪、京都、神奈川、兵庫、愛知、福岡の七道府縣に吸収せられ、農業を主とする諸縣の増加は極めて少いのみならず、僅少ながら、人口減少した地方さへ見られる。吾人は我國勢變化の著しき例證としてこの二の事實を擧げ讀者の注意を求めたのである。

以上は吾人の第一次及び第二次報告の概要であるが、次に第三次報告即ち本書の内容について少しく述べて見たい。本書は目次の示す通り第一部人口理論に關する研究、第二部職業及び産業に關する研究、第三部生活程度に關する研究、第四部人口の地方別研究の四部より成る。

人口問題の理論は實に最初から同人の深き關心を寄せたところであつて、如何なる研究事項を取扱ふ場合にもそれが討議の背景となつてゐたのである。しかも同人の理論的見解は必ずしも常に一致してはゐなかつた。それ故こゝに人口理論の綜合的批判を試みるこゝとなつた次第である。本書第一部に收めた編者自身及び美濃口氏の論文はそれ／＼執筆者の私見ではあるが、何れも幾回かに互る同人の討議から影響を受けたものである。而して第一部中の他の諸論文は吾人が討議の際に参照した外國學者の所説の紹介であつて、執筆者は必ずしも原著者の主張に同意してゐるのではない。さて同人の見解は現今でも完全に一致したとはいへないけれども、少くとも次の三點については異論がないやうである。第一に人口問題は窮極において生活程度の問題である。一般人民が現在の生活程度を維持し又は向上せしむることの可能なる限りはその人數が如何に増加するにしても問題は起らない。概していへば生活程度は有利なる職業の有無によつて決定するのであつて、國民の中堅たる生産年齢層即ち青壯年人口の増加に伴つて彼等の所得の源泉たる職業が増加するか否かが問題の核心となる。第二に人口の増加は一朝一夕に起る現象にあらずして、遠く五十年前から二十年前に至る間の出生死亡の増減によつて大勢は定まるのである。現代において職業を求めものの多少及びその増減の勢は一代前における出生の多少及びその増減によつて決定されてゐる故に、人口は現代の國民

經濟に取りては與へられたる條件として考ふべきものである。我國の人口も現に生じつゝある出生率の減退によつて、やがては増加の歩調を緩めるであらうが、近き將來における青壯年人口の激増は豫定されたものである。第三に近き將來の人口増加が豫定されてゐる故に、國民の生活程度を維持せんがためには、この人口の増加に應ずるだけの職業が増加することは絶対必要である。そこで職業の増加に影響する要素を考ふるに、少くとも現在の日本では農業は耕地面積によつて制約されてゐるので、都市への移住が行はれなければ農村人口は過剰となる。しかるに都市にあつても工業、鑛業、交通業等には所謂産業合理化の進展の故に生産の増加の割合には従業者の數を増さないのである。故に生産の増加は生産合理化の反動作用を相殺するだけの速度を以つて進まなければならぬ。それが不可能なる場合には、何等かの社會政策を用ひなければならぬこととなる。

次に第三部に收めた生活程度の研究は前記の理由により必要を感じたゆゑにこれを行つたものであつて、特に歐洲大戰前から現在までの工業労働者の所得の變化を見ることに力を注いだ。結論としては歐洲大戰に際して労働者の生活は著しく向上したが、戦後の不景氣時代にその程度を維持するに大なる困難を感じた。最近數年間の景氣恢復は一部のものには好き影響を與へたけれども、全體としては實質賃銀の増加となつてゐない。たゞ就業の機會を増加しただけである。

第二部及び第四部に屬する研究は既述の如く前期における研究の補足修正であるから、結論について特に説明を繰返す必要はないと思ふ。たゞ統計材料の取扱方法について多少の苦心を用ひたから、その點について専門家の批判を得れば幸である。

以上を以つて本書に取扱つた問題の説明を終る。しかしながら人口問題はもとより廣くして且つ複雑であるから、吾人の研究も一の事項を終る毎に、それと關聯して更に他の事項に着眼せざるを得ないこととなり、無限に發展して

行くのである。最近編者の大學における職務上の變化が起つたけれども、研究を中止する必要はないと思ふので、今後も引つゞき讀者の激勵鞭撻を懇願する次第である。

昭和十一年十一月相州酒匂の客舎にて誌す

上 田 貞 次 郎

ニ ク ロ ッ カ ー 著 『日本人口問題』 (一九三一年)

W. R. Crocker, *The Japanese Population Problems*, 1931.

標 題

本書の標題は日本人口問題であるが、その副題は『來るべき危機』*The Coming Crisis* としてある。その所謂クライシスの意味は日本の人口激増より來る國內的及び國際的危機を一般に指したやうにも思はれ、又それ等の諸關係の突端としての滿洲問題を指すやうにも思はれる。本書は一九三一年初めの出版であるが、書中色々の場所に滿洲の形勢を説き、宛もその年九月の事件を豫想したやうな文句も見えてゐるのである。

序 文

著者は現在牛津大學に職をもつてゐるが濠洲アデレイド大學の出身者であつて、その出身地の關係上太平洋問題に深き關心をもつてゐるものゝ如くである。而して序文中に本書の目的を明かにして居るが、それは日本人口の構造及び變化を分析し、その國內關係のみならず國際的影響をも論ぜんとするのである。蓋し著者の發見によれば太平洋が世界の嵐の源だといふ一部論客の議論は屢々誇張されてはゐるけれども、若しそこに嵐の起るべき理由が多少ありとすれば、それは要するに日本の人口の激増、従つてこの事實の上に樹てられるところの日本の外交政策に基くことゝ

なるであらうと見るのである。

本書は次の八章より成る。

目次

第一章 太平洋における国際関係

第二章 日本の背景

第三章 日本における人口の壓力

第四章 將來の人口

第五章 食糧自給

第六章 工業化の途

第七章 移民による解決

第八章 結論

かくの如くして先づ太平洋及び日本の現在を明かにし、日本人の將來を推測して、そこに重大なる問題が存在するとなし、この問題の解決策として食糧自給、工業化、移民の三つを擧げて順次にその各々について研究してゐる。結論としては移民の重要性、殊に國際的平和維持の觀點から見てのその重要性を力説するものである。

第一章 國際關係

近世の初めに地中海時代が去つて大西洋時代が來たやうに、二十世紀の今日は大西洋時代が太平洋時代に移らんとしてゐると論ずるものが多くあるが、かくの如き説は果して認められるであらうか。

太平洋の形勢に對し不安を抱くものゝ一部は亞細亞諸民族の聯合を恐れるのであるが、それは根據なき杞憂である。實際太平洋の周圍には天然資源のすこぶる豊かなる國と、その貧しき國とが相對して居り、しかも資源の貧しき國に人口充満してゐることは事實である。又資源多き國が白人に屬しその然らざる國々が有色人種に屬してゐることも事實である。しかしながら汎亞細亞ブロックの成立といふことは到底想像出來ない。歐洲諸國の間には漠然ながら歐洲人としての共通の感情があるけれども亞細亞にはそのやうなものはない。アラビヤ人、印度人、支那人、日本人の何れもが亞細亞人としての自覺を有せず、將來においてもかくの如き自覺を持つに至ることは想像されない。しかば日支兩國だけならば同盟が出来るかといふに、これも極めて困難である。この二國民は到底橋渡しをすること不可能の程度に國民性を異にして居る。彼等の間の距離はノルウェー人と伊太利人との差異以上に大なるものである。

或る論者は東洋諸國の産業上の發達がやがて白人の利益を脅やかすに至るべきことを恐れるのであるが、これも根據なき説である。東洋には石炭及び鐵の資源が乏しいから、その産業上の發達は自然的に制限を受けねばならぬ。太平洋が大西洋にとつて代るといふよりも、寧ろ太平洋は永久に大西洋に追隨する外なき事情がある。

そこで合同は難かしいとして、競争が禍源となるやうなことはないであらうか。現狀において支那と露西亞とは無力である。英國及びアメリカは手を出さない。日本だけが問題である。しかし太平洋は餘りに廣くして、日本と米國とは宛も相互に刃を交へることの出來ない程短い刀をもつて相對する二人の闘士の如くである。華府條約はかくの如

き地理上の形勢に基いて相互の進出を束縛したところに平和政策としての價值を有するのである。そのみならず、日本は各國の反對を冒して支那又は西比利亞に進出しようとは思はれない。日本が外國の物資例へば石油等の供給を受けずして戰爭することは困難である。だから恐らく東亞には戰爭は起らないであらう。たゞ世界の他の部分に起つた戰爭の餘波があり得るのみであらう。

支那における政治上の不統一は支那そのものゝ國內問題としては極めて重大である。けれどもそれは國際紛争の原因とはならないであらう。たゞ憂慮さるべき形勢は滿洲にある。滿洲における支那からの移民は世界の歴史上にも類例稀なる顯著な事實であつて、二十年前はともあれ、現今では滿洲は完全に支那人の郷土たること明かとなつた。然るに日本は滿洲に重大なる利害關係を有する。滿洲の鐵道及び鑛山は日本の權益に屬し、滿洲の貿易の大半は日本との貿易である。もし近き將來において滿洲における鐵道の利益が脅されるやうなことがあれば、日本は必ず決定的政策を採るに相違ない。この點に關して日本の國民的關心は絶對であり、日本の輿論は完全に一致してゐる。この一點から見れば東亞の國際政局は全く無事であるとはいへない。而して抑々日本人をしてかくの如く滿洲に對し利害を感ぜしむる原因は何處にあるか。それは日本自らの人口問題である。

支那にも印度にも人口の壓力は加はつてゐる。けれどもこれらの國々の人口壓力は、國際問題にはならない。何となれば彼等は未だ生活の程度なる觀念を持つてゐない。又輿論といふものもなく、輿論を實現すべき國家の組織を持つてゐない。然るに日本人はその總てを持つてゐる。日本人はその人口問題の故に滿洲を棄てることは出来ない。若し世界が日本に反對すれば、そこには決定的戰爭あるのみだ。

第二章 日本の背景

この章に日本の背景として述べられたことは、その地理的、歴史的、並に文化的特質を、歐洲人のために一應説明せんとしたものであつて、文化的には著者は日本の傳統及び國民性に對し極めて同情的意見を抱いてゐる。けれども本章の内容は日本の讀者にとつては紹介する必要はないと思ふ。たゞ地理的特質として、日本には全く手をつけてゐない自然の土地と人口密集せる地方とが不思議な結合を成してゐると言つてゐるのは外國人の觀察として面白いことである。

第三章 人口の壓力

一 日本に人口問題ありや

著者は先づ日本の人口増加の速なることを數字を擧げて説いてゐる。そして一九二二年以來約八年間に六百萬人の増加を見たが、この數字は宛かも濠洲の總人口に等しいと言つて驚いてゐる。次に人口の密度を考へ、こゝでは人口を全面積に比較する代りに耕地面積に比較して、耕地一方キロに付日本は人口千人、和蘭は八百人であるから、この意味において日本は世界一の人口密度を有してゐるとなす。

かくの如く日本の人口は現に稠密であり、しかも益々増加しつゝある故に、日本人が人口問題について憂慮するのは當然である。數年前に日本政府が人口食糧問題調査會を設けた理由も理解出来る。しかるに一方には日本に人口問題といふものはないと斷ずる説があつて、この説にも確かに根據がある。それは明治以來今日に至る迄日本國民の生活程度は向上しつゝあつたといふことである。假令土地は狭くとも一般の生活程度が向上し得るならば、その國は増

加したところの人口を支へて尙ほ餘りあつたものといはねばならぬ。

よつて日本に人口問題ありや否やは數字的研究を俟つて判斷すべきである。

二 數字的 研究

日本の人口は富の増加を凌ぐか、又は富の増加が人口を凌ぐかの問題に答へるために、著者は五つの點から觀察を下して居る。即ち(一)國富と人口。(二)國民所得と人口。この二つは日本政府の統計を材料としてゐる。(三)人口一人當り米の消費高。(四)實質賃銀。(五)收穫遞減の法則の實現。

以上五箇の觀點から種々の統計的材料を取扱つた結果、米の消費高は増加して居り、實質賃銀は昇つて居り、生活の程度は一般に向上しつゝあることは事實だと斷定する。しかしながら日本の農業において收穫遞減の法則は著しく働き出して居り、農家の収入は辛うじて養蠶によつて補はれてゐる状態である。さすれば今迄は日本の人口問題はこれを處理すること左程困難でなかつたけれども、將來が問題といふことになる。

第四章 將來の人口

一 人口増減に關する一般論

暫く日本を離れて外國の事實を見る。

英國の出生率は一八七一年から七六年には日本の現在と同じく千人に付き三五・五に達してゐたが、その後約六十年を経たる一九二八年には一六・七に激減してしまつた。そこで自然増加も一九〇六乃至一〇年には一一・六であつたものが一九二八年には唯の五・〇に落ちたのである。かくの如き増加率の激減は英國のみならず西歐一般の傾向であるが、この情勢の變化は如何にして起つたか。その點を明かにするには全體の増加率を見る外に年齢別構成を明か

にしなければならぬ。出生率の計算にも、出生数を總人口に割當てたる出生粗率を見るのみでなく、母となるべき婦人の數に割當てたる出生精率を見なければならぬ。出生粗率が減少せずして、却つて増加しつゝある時でも、その精率は既に減少の傾向を明かに生じてゐるかも知れない。若しも出生精率が減少するならば二三十年の後に人口減少の時期が来ることを確かに豫測し得るのである。

英國では現今でも尙ほ人口は僅少ながら毎年増加しつゝあるけれども、その出生精率は既に數十年前から下向しつゝあつた。それ故母となるべきものゝ數が増加しつゝある間は出生粗率の減少を示さなかつたけれども、現今では既に子を生む人の後繼が減じて来るから粗率も亦著しく減ずるに至つたのである。今後十年の間に英國の人口は停止状態に至るべきことはボーレー教授その他の専門家が推斷したところである。

西歐で、三十年前には、人口がやがて立錐の餘地なき密度に到達しなければならぬことを憂へてゐたのであるが、今では却つて空家ばかり多くなり、はせぬかと心配されるに至つた。何故に出生率はかくの如く下つたのであるか。多くの専門家の解釋は産兒制限の普及といふことにその原因を歸するのである。しかしながらこの解釋には未だ明確なる根據が示されてゐない。産兒制限が宗教上の信仰によつて阻止されてゐるところのローマン・カソリックの國々においても現に出生率は減少しつゝある。のみならず醫學専門家の内には産兒制限の知識を普及することは困難であるのみならず、産兒制限そのものゝ技術的效果が疑はしいといふものさへある。結局出生率激減の原因は未だ判らないのである。けれども近世の社會状態において人口は或る時期に激増するが、やがて一夫婦當りの出生兒の數が減少し、結局人口増加の止まる時が來るといふことは、一般的の事實として認めなければならない。

二 日本における人口増加率

日本においては母となり得る成年婦人の一人當り出生率は如何になつてゐるか。試みに十五歳乃至四十四歳の有配

偶婦人の數を以つて出生數を割つて見る。更に十五歳乃至二十九歳の有配偶婦人の數を以つて同様に出生數を割つて見る。さうすると結果は左の如くである。

一八九八年	〇・二七	〇・六一
一九〇八年	〇・三一	〇・七六
一九一八年	〇・二九	〇・七三
一九二五年	〇・二六	〇・五六

この表は著者の作つた表を更に簡略にしたものであるが要領だけはこれで判る。即ち上段の數字は十五歳乃至四十四歳に割當てたもの、下段の數字は十五歳乃至二十九歳に割當てたものであるが、何れの場合にも一九〇八年を最高としてその後は下り坂になつてゐる。そこで著者は一夫婦から生れる子供の數は日本においても既に減少の傾向を示して居ると斷定するのである。この出生精率の計算法は一九一八年以前の本籍人口による調査と、一九二五年の國勢調査の結果によるものを、そのまま結合してゐる點において不正確の譏を免れない。國勢調査の場合には所謂有配偶は内縁夫婦關係を含んでゐるから前記の出生精率が激減したるの觀を呈せしめるのである。しかしながら別に吾人の爲したる計算の結果を見ても大體の趨勢には變りがないのであつて、出生精率減少の傾向は日本においても認めなければならぬ事實だと思ふ。

著者は尙ほこの外に婚姻率を全人口に對するものと婚姻年齢の婦人に對するものと二種類掲げて出生率下向の事實を確めてゐる。

かくの如く出生精率の減少といふ事實を通じて見れば、日本の人口も亦遠き將來において減少の時期に到達すべき道理である。しかしながらその時期が来る迄には尙ほかなりの年數を要することは日本人口の年齢別構成から判斷し

得られる。日本における幼年者即ち一歳乃至十四歳の女の人口を女の總數に割當てれば次の如くその數字が昇りつゝある。

一八九八年	三二・一%
一九〇八年	三四・四%
一九一八年	三五・五%
一九二五年	三六・六%

この數字を見れば近き將來において妊娠年齢に達すべき若き娘の數が多くなりつゝある。即ち近き將來において母の數は益々多くならねばならぬ。既に述べたる如く一夫婦についての出生兒の數は減じつゝあるけれども、他面において母となるべき婦人の數が急激に増加して行くから、次の一代において恐らく現在以上、千五百萬乃至二千萬、若くはそれより多くの増加を來たすと思はねばならぬ。これだけの人口を如何にして養ふかといふことが將來の問題である。

著者は死亡率についても若干の觀察を下してゐる。將來の死亡率は、現在よりも少くなるだらう。何となれば衛生の進歩が見込まれるのみならず、人口構成の上において老人の占める割合は急に高くなるらず、幼年者の割合は稍々減するであらうから、總人口の内で死亡率の最も高き年齢のものが比率上少くなるわけである。さすれば全人口に對する死亡の率は下るわけである。

第五章 食糧 自給

一 農民の窮乏

何れの國においても農民は概して鈍重であり、容易に一揆などを起すものではない。然るに日本では最近十五年間に小作争議が頻發しつゝあるのは何の理由に據るか。小作料が高いためであるかといふに必ずしもさうではない。自作農も同様に困つてゐる。そこで著者は農家經濟調査の結果を引用してその生活の困難なることを明かにし、原因は一層深きところにあるといふ。即ち（一）土地の不足、（二）都會に比して生活程度の上らざること、（三）實物經濟が金錢經濟に移り行くことを擧げてゐる。著者にとつて不可思議なることは米作の悪かつた年に農家が収入不足で困ると同時に、豊作の年にも亦所謂豊作飢饉の現れることである。而してその原因は何うしても現在の米の生産費が高過ぎること、即ち生産費の不相當に多くかゝる土地までも利用して米を作りつゝあるといふことに求める外はないと斷定する。

二 食糧増産の餘力

一八八〇年から一九二五年までの間に米の産額は二倍した。即ちそれは人口の増加率よりも速く進んだのである。しかしながらかくの如き米の増産を今後も繰返し得る望は甚だ乏しい。

第一、作付反別は殆んど増加してゐない、一反當りの收穫は二倍したが、反別は僅かに五分の一の増加に止まつてゐる。

第二、そこで反當りの收穫は今後も増加し得るかといふに日本の米作は既に改良し盡されてゐるので、收穫は何れの米産國に比しても遙かに大である。今後改良を施すとすれば機械化であるが、その結果は收支相償はしめるといふだけで、決して一反當りの收穫を増すやうにはならない。加之機械化は却つて失業者を出すことになるであらう。

三 食物の變更

米の増産が難しいとすれば、米以外の穀物を常食とすることは出来ないかといふ問題を生ずる。現在日本では米の

相場は通常小麦の二、三倍に當つてゐる。而して醫學専門家の説では米の榮養價が小麦よりも少いといふから、米食を止めて小麦食にすることはつまり安くて良い食物に移ることとなるのだけども、しかし習慣上米食を廢することは困難である。又米田を廢して小麦を作るとすればその收穫は却つて減ずるであらう。但し米がこの上高くなれば漸次に小麦を食ふ習慣が擴がることは豫想し得られる。

かくの如くにして著者の結論は次の如くなる。日本の農業は今や危機に瀕してゐる。その危機は今や僅かに養蠶によつて延期されてゐるに過ぎない。農業は最早この上人口を吸収することは出来ない。農業をして收支相償はしめるためには勞力を減ずることが必要であり、従つて農民の生活程度を引上げんとすればその數を減ずるより外はない。

第六章 工業化の途

今後増加する人口を農業に吸収することが出来ないとなれば工業化に赴かねばならぬ。それが出来るか否かといふ問題はつまり日本は英國の例を繰返し得るやといふ問題である。

一、外國貿易

英國は自ら工業化して外國へ工業の産物を賣り、その代りに食物を買つたのである。十九世紀の自由貿易論者はこの事實を見て、世界の國際的分業が無限に發達することを信じてゐたが、最近の形勢は必ずしもさうはゆかない。外國貿易高は各國の生産高に比較すれば縮小しつゝある。それは各國が夫々自給的傾向を生じたからである。例へば濠洲の人口の僅か四分の一が農業に従事し、その他の者が商工業者である。又ブラジルの消費する綿製品の九割が自國産である。かくの如き状態の下に英國の如き國が市場を失ひつゝあるのは當然である。これは各國の關稅障壁が増大

するために生じたことではあるが、しかし尙ほその他に工業地の分散的傾向を生ずべき何かの事情があるので、現に米國の國內だけについて見ても、工業は一地方に集中しないで、却つて各州に分れるところの傾向がある。

かくの如く最近の情勢は外國貿易の擴張に不利となつて來た。それは勿論外國貿易が無くなるといふ意味ではない。外國貿易は今後も増加するであらう。未開の外國が工業を起すにも時がかゝる。それ故日本が外國貿易によつて人口増加の最も急激なる時代を切抜けることは不可能ではあるまい。けれどもその前途は多難といはねばならぬ。

二 金屬及び原動力の資源

工業化には原料と生産費とが問題となる。而して工業原料の輸入には心配は要らないが、動力資源、石炭及び鐵の資源は備はつてゐなければならぬ。米國の工業の優越性はこれらの資源の豊富なることに歸せざるを得ない。然るに日本の礦物資源は餘りに貧弱である。そこで滿洲の鐵鑛、石炭は何れもその品質優良なりとはいへないけれども、しかし日本の勢力の及ぶ範圍内で製鐵業の起り得る所は滿洲の外にないから、そこで滿洲問題の外交上の重要性が認められるのである。

著者は右の説明をするのに日本の石炭埋藏量、日本製鐵業に對する鐵鑛石の供給、日本における炭價の高きこと等について詳細述べてゐる。

三 工業化の現状

著者はこゝで日本の職業統計を擧げて、日本は尙ほ主として農業國であり、未だ工業國になつてゐないといふ。日本の工業は色々あるが、重要なものは纖維工業、即ち絹、木綿、羊毛の工業である。而して羊毛工業は未だ輸出工業になつてゐないが、絹と木綿は日本の外國貿易を支へてゐる。絹の工業がなくなつたならば、日本の國民經濟は致命的打撃を受けるであらう。しかも、米國に對する生絲輸出の將來は決して安全なりとはいへない。一方においては

人絹の競争益々増大しつゝあり、他の一方には米國における關稅政策甚だ氣紛れであつて、生絲にすら課稅するやうな事件が起らぬといふ保證は出來ない。

日本の木綿工業は何れの國に比しても技術上優勢であり、その販路も擴まりつゝある。これは日本にとつて心強いところであるが、しかし現在の輸入國たる支那、印度等に木綿工業が勃興しつゝある事實を顧みない譯にはゆかない。

四 日本の外國貿易

日本は、現今主として尙ほ農業國であり、その食糧消費高の僅かに五パーセントを輸入してゐるに過ぎない。日本は假に鎖國されても食糧については現在餘り困らないであらう。しかしながら、將來人口の増加する場合には工業に頼らねばならぬ。この時に當つて日本の輸出の大部分が生絲及び絹と綿製品との二つに限られてゐることは大いなる弱點である。現在日本の輸出の半分は生絲及び絹類であり、四分の一は綿製品である。而して米國と支那とは日本の輸出の三分の二を占めてゐる。これらの販路の何れか一が脅されても日本は大打撃を受けねばならぬ。

第七章 移民による解決

一 移民は人口壓力を救ひ得るか

一般的に考へて移民は人口過剩を救ひ得ずといふ議論がある。それは移民によつて生ずる空隙は忽ち人口繁殖によつて埋められてしまふから、移民によつて人口を減らすことは不可能といふのである。しかしながらかくの如き議論は日本の場合には當てはまらない。何となれば日本人は既に生活の程度を維持せんとしてゐる、そのために出生率の減少が起つてゐるのである。かくの如き人民は壓力が鈍つた場合において忽ちその繁殖を速めるものではない。従つ

て移民は確かに解決策の一つである。

又日本人は植民に適せざる人民だといふ説があるけれどもこれも當らない。何となれば現在迄に既に百萬の日本人が海外に生活してゐるといふ事實がある。

然らば日本人の移民先として如何なる地方が數へられるか。

(一) 東北亞細亞。この方面において滿洲は既に支那人の郷土となり、日本人の移住には有利でない、けれども西比利亞は有望である。

(二) 東印度諸島。

(三) 南太平洋諸島。

この二つの地方には現在白人は開拓に従事して居らず、又開拓の意志もない。即ちボルネオ及びニューギニアの如きは日本人の植民地として用ふべき未墾の土地である。

(四) ブラジル。この方面には既に十萬の日本人が移住して居り、又年々多くの移住者がある。

以上四つの地方は何れも大なる移民地といふことは出来ないけれども、然し四つを合せて見れば決して輕視すべきものではない。毎年數萬の移民を送ることは困難であるまい。

勿論移民には種々の施設を要する。未墾の土地を唯移民に對して開放するだけでは、その實行は始まらない。しかしながら移民に對する施設を爲すことは日本政府がこれに當るであらう。問題は寧ろこれらの地方を領有する外國の態度如何にある。そこで著者はボルネオ及びニューギニアを現在の領有者たる英國及び和蘭が國際聯盟に引渡し、更に聯盟が日本の委任統治に移すべきことを主張してゐる。又著者は自分の生國たる濠洲の白人濠洲主義を批評し濠洲は現に白人の住居して居らない地方までも白人のために留保する必要はないといひ、熱帯に屬する北部地方を日本及

び伊太利の移民に對して開放することも一案なりとしてゐる。

二 日本は移民政策を有するか

著者はヴェルサイユ會議において、日本が提議したところの人種平等論を批評し、日本政府は米國及び濠洲の如き外國の移民に對し門戸を閉鎖する國に對してまで、強いて移民を送らんとするものではないけれども、移民について熱心なることは事實である。日本及び伊太利の如き國情の下においては、政治家はその社會改善のために是非とも移民政策を行はねばならぬ。移民は人口問題の解決策として、すこぶる有力なるものではあるまいけれども、移民すべき土地があるといふことは、人心の平和を得るに充分である。來るべき二、三十年間日本人口の壓力は益々加はり、社會的不安も起るであらう。これに對して毎年五萬乃至十萬の移民を送り出し得るといふことは一つの安全瓣となり得るのである。

第八章 結 論

一 問題の中心

日本の人口は來るべき二、三十年間に千五百萬乃至二千萬の増加を見るであらう、而して日本の農業はこれだけの人數を養ふことは出來ない。従つて穀物の輸入の増加することは免れない。これに對して何物を拂ふか。外國貿易は現今では古の如く容易に發展せしむることは出來ない。日本は英國の途を繰返すことは出來ない。日本は工業化によつてこの問題を解決するに努めるであらうけれども、それは却々容易なことではない。

二 國內的關係

そこで人口の増加は必ず失業を生ずる。失業は他の國にも日本以上に大規模に起つてゐるが、日本には特殊の事情

がある。日本には現に知識階級の失業が起り、危険思想が蔓延しつゝある。失業不安に陥りたる民衆の内にマルクンズムの理論を操るインテリ・プロレタリアートの存在することは重大な國難の種である。

日本には傳統的の文化があり、日本人は愛國的であるのみならず人情に厚い國民であるから、勞資の衝突も恐らく他の諸國におけるが如き極端に走ることは防ぎ得るであらう。日本は或は今まで世界に知られてゐないやうな一種獨特の經濟組織を發展せしめ、資本主義を棄てるやうになるかも知れない。それも有り得ざることではない。

三 國際的問題

しかしながらそれにして國內の貧弱なる資源のみを以つてして、この難局を切抜けることは困難であらう。日本は國外に資源を求めねばならぬ理由が二つある。その一つは移民のためであり、他の一つは原料殊に石炭と鐵のためである。將來の出來事は豫想し得ないけれども日本の外交方針が人口問題により決定されることは確かである。この意味において滿洲は日本にとり實に重大である。萬一争が起れば何人が時の政府を組織するとしても決定的態度を採らずには濟まない。日本がこの場合に或る態度を採り、諸外國がそれを不法とするやうなことがあれば解決の途は戦争以外になくなる譯である。だから平和的解決は日本(伊太利、獨逸も)の領土的要求に對して合法的承認を與へることではなければならぬ。

(上田貞次郎編『日本人口問題研究』昭和八年)

三 ユール教授の出生率低減論

英國の有名な統計學者ユール教授は一九二〇年五月ケンブリッジ大學の優生學會において出生率低減に關する講演を行ひ、その筆記が小冊子 (G. U. Yule, *The Fall of the Birth-Rate*, 1920) として出版されてゐる。同氏は同じ問題について一九〇六年英國統計協會に一層詳細な報告をなし、その報告及びそれに次で行はれた討論は當時の同會雜誌に掲載されてゐるが、大體は同趣意であり、且つ前記小冊子の方が新事實を包含してゐるから、この紹介はそれによつてかくこととした。ユール教授の研究法は私の求むるところと一致して居り、私は我國の大正九年以後の出生率低減を研究するに當り、同氏の講演に負ふところ大であつた。但し私の賛成するのは教授の研究方法であつて、その結論ではないといふことを斷つておきたい。

講演の要旨を簡條書にして示せば次の通りである。

一 一八七六年以來出生數は總人口に對する粗率として見ても、又妊孕年齢婦人數に對する精率として見ても著しき減少を示してゐる。一八七〇—七二年の粗率に比し一九一一年は略々三分の一に下つてゐる。第二表(1)欄及び同附表を見よ。附表は紹介者が英國統計年鑑により作製したものである。尙ほ本文中に英國といふはすべてイングランド及びウェールズを意味する。序でにいふ、同様の傾向は英國以外の西洋文明國にも現れ、濠洲やニュージールランドの如き新しき國もその例にもれない。世界中この傾向を示さないのは日本及びセイロン等である(第二表)。

第 1 表

年 次	(I) 人口千に 付出生数	(II) 人口千に 配偶者 数	(III) 人口千に 付死亡数	(IV) 出生千に 付乳兒死 亡
1851—55	33.9	17.1	22.7	156
1856—60	34.4	16.7	21.8	152
1861—65	35.1	16.8	22.6	151
1866—70	35.3	16.4	22.4	157
1871—75	35.3	17.1	22.0	153
1876—80	35.3	15.3	20.8	145
1881—85	33.5	15.2	19.4	139
1886—90	31.4	14.7	18.9	145
1891—95	30.5	15.1	18.7	151
1896—00	29.3	16.1	17.7	156
1901—05	28.2	15.6	16.0	138
1906—10	26.3	15.3	14.7	117
1911—15	23.6	16.4	14.3	110
1916	20.9	14.9	14.4	91
1617	17.8	13.8	14.4	96
1918	17.7	15.3	17.6	97
1919	18.5	19.7	13.8	89

第1表 附 表

年 次	1年の出 生数	人口千に 付	15—44歳 婦人数に 付
1870—2	805	35.5	153.7
1880—2	884	34.1	147.7
1890—2	894	30.8	129.7
1900—2	932	28.7	114.8
1910—2	883	24.5	98.3
1920—2	862	22.8	91.1
—	—	—	—
1930	648	16.3	56.2
1931	632	15.8	64.4

二 然るに同じ期間に死亡率もまた低減し、特に幼児死亡率が著しく低減した。その結果として英國では一九〇一—一一年の十年間に一二%の人口自然増加があつた(第一表(III)欄)。

三 婚姻率は一八七六年以後十數年間は急に減少したが、その後はこの減少の傾向がつかなくなつた。後には却つて増加さへしてゐる。これによつて見れば英國の出生率の減少は、少くとも近年においては有配偶者数の減少よりも寧ろ彼等の出産力の減少に歸せねばならぬ(第一表(II)欄)。

四 一八九一年以後は有配偶者数の總人口に對する率は減少せずして却つて増加してゐるから、出生率の低減は全く配偶率に關係ないのである。但し同じく有配偶者といつても、その中に占むる妊孕年齢のものゝ率が以前よりも少

第 2 表

	平均出生率		減少率
	(1871-80)	(1901-10)	
England	35.4	27.2	23
Scotland	34.9	28.4	19
Ireland	26.5	23.3	12
Denmark	31.4	28.6	9
Norway	31.0	27.4	12
Sweden	30.5	25.8	15
Finland	37.0	31.2	16
Austria	39.0	34.7	11
Switzerland	30.7	26.9	12
German Empire	39.1	32.9	16
Netherlands	36.2	30.5	16
Belgium	32.3	26.1	19
France	25.4	20.6	19
Italy	36.9	38.9	11
Serbia	40.5	38.9	4
Australia	36.1	26.5	27
New Zealand	40.5	26.8	34

第 3 表

年次	人口千に付有配偶婦人	同45歳以下のもの	45歳以下の有配偶婦人千に付35歳以下のもの
1851	168	112	603
1861	174	116	600
1871	174	115	607
1881	171	113	604
1891	170	112	507
1901	176	117	593
1911	184	119	559

くなつてゐれば、その理由によつて出生数は下り得る。

五 然るに有配偶婦人中四十五歳以下のみを調べても、その總人口に對する率は上つてゐて、一九一一年は最も高くなつてゐる(第三表)。

六 更に四十五歳以下の有配偶婦人中にて出産力の特に大なるもの、即ち三十五歳以下のものゝ占むる率を見ると、それは下つてゐる。有配偶者の數は増加してゐても、その年齢が全體に高くなつてゐるのである(第三表)。

そこで吾人はこの結婚したる婦人の年齢の上昇と出産力の減退と何れがより強く出生率低減に影響してゐるかを確

第 4 表

年次	(I) 公生兒の 出生人口 千に付	(II) 同四十五 歳以下の 有配偶婦 人千に付	(III) Tait 係 數	(IV) Newsholm and Stevenson 標準化したる 公生兒出生率
1851	31.9	285	1.66	33.06
1861	32.4	280	1.63	32.36
1871	33.2	288	1.67	33.12
1881	32.2	285	1.66	32.73
1891	30.1	269	1.58	31.25
1901	27.4	234	1.39	27.40
1911	23.4	196	1.20	23.67

第 5 表

年次	(I)	(II)	(III)	(IV)
1851	967	990	994	998
1861	982	972	976	977
1871	1,000	1,000	1,000	1,000
1881	976	990	994	988
1891	912	923	946	941
1901	830	812	832	827
1911	709	681	719	715

めねばならぬ。それには出生率標準化の算法を用ひて出産力を計算するがよい。
 七 第四表の最後の欄に示した數字は一八七一年以來例外なしに低下してゐる。これは有配偶者の年齢構成の變化を除外して出産力の減退した程度を示すのである。

第四表に示された變化を一層明かにするために、一八七一年の數字を千として、他の數字を指數にして示せば第五表を得る。これによれば標準化されたる出生率は、一九一一年には一八七一年の七一・五%であつたといへる。

以上の研究により吾人は英國の出生率低減は結婚率の低くなつたために生じた事實でなく、又有配偶婦人の年齢の高まつた結果でもなく、全く有配偶者の産兒數の少くなつたためであることを確かめたのである。

次にかくの如き出生率の低減は社會の如何なる階級に起つたかを見るに、種々の材料により三の結論を得られる。

八 一九一二年の動態調査によれば出生率は上流階級及び自由職業において最も低く、熟練労働者において稍々高く、不熟練労働者

においては最も高かつた。

九 尙ほ同階級と見るべき熟練労働者の間にも職業の種類によつて差異あり、坑夫の出生率は織維職工のそれより高かつた(第六表を見よ。この表は一九一二年イングランド及びウェールズの出生登記によつて作製したもので(1)及び(2)は夫々上流及び中流と目すべき職業階級の父により生れた子の數を示し、(3)から(5)までは筋肉労働者を熟練工、不熟練工及び中間のものに分ちてその産兒數を示し、(6)(7)(8)は更にその内の特殊の職業に屬する分を抽出したものである)。

第 6 表

階 級	10歳以上の男子 千人に付	55歳以下の有配偶 男子千人に付
1	47	119
2	46	132
3	73	153
4	70	158
5	90	213
6 (織維工業)	50	125
7 (鑛業)	107	230
8 (農業)	47	161
3より8まで平均	76	175
全部の平均	62	162

第 7 表

	人口千に 付女子の 家事使用 人數 1901	Taitの出生率係 數			千分比の變 化	
		1871	1901	1911	1871	1901
Hampstead	166	1.52	1.06	1.11	-30	+5
Kensington and Paddington	145	1.50	1.17	1.09	-22	-7
Chelsea	112	1.40	1.16	1.09	-17	-6
St. Marylebone	109	1.43	1.33	1.05	-7	-21
Lambeth	41	1.61	1.33	1.15	-17	-14
St. Pancras	37	1.42	1.19	1.17	-16	-2
Islington	36	1.57	1.24	1.17	-21	-6
Camberwell	33	1.62	1.34	1.21	-17	-10
Southwark	17	1.47	1.42	1.36	-3	-4
Poplar	14	1.62	1.60	1.51	-1	-6
Bermondsey	14	1.58	1.57	1.43	-1	-9
Shoreditch	13	1.43	1.52	1.33	+6	+1
Bethnal Green	12	1.59	1.60	1.50	+1	-6

しかしながらこの職業別出生率は單に一九一二年の現状を示すに止まり、その前後の期間に生じたる變化を示すことが出来ない。然るに一八七一年—一九一一年におけるロンドン市の各區の出生率の變化を計算することによつて富裕なる階級と貧乏なるものとの差異を知ることが出来る。即ち第七表は女子の家事使用人の數多き區を比較的富者の住所と看做して十三區の順序をつけたのである。この表を見れば、

一〇 一八七一年には各區の出生率に甚だしき差がなかつたが、一九〇一年、一九一一年と年を経るにつれてその差が大となつて來た。今後この差が再び少くなるべしとの豫想はつかない。

(紹介者曰く、一八七一年よりも後の年における差が大である事はユール教授の言の如くだが、しかし上層の出生率が減ずる間に下層のそれが増したのでなく、下層にも率の低下が見られる。下層の低下が一層進行するに際して上層の低下が止めば兩者は再び低い水準で接近するわけである。大戰後の變化は果してかくの如くであつたか否か、一般的にはいへないけれども、別に譯出したるスウェーデンのエディン博士の研究は兩者の接近のみに止らず、やがて下層の出生率が上層のそれよりも低くなつたことを示してゐる。エディン氏はこれを以つて産兒制限の慣習が上層に始まり漸次下層に及びたる結果だと斷定するのである)。

ユール教授は次に出生率低減の原因を論じて曰ふ。

多くの學者は出生率低減の原因を避妊法の普及にありとなす。彼等は出生率の低下が先づ富者の階級に現はれ、漸次下層に及ぶ事は、それ自身避妊の知識がかかる順序を以つて一般に普及することの反映なりといふ。けれども著者はこれに同意しない。尙ほ英國にて出生率低下の傾向の始まつたのは一八七〇年代であつて、即ちブラドロウ及びベサントの産兒制限運動の時期と一致するから、これ即ち後者が前者の原因となつたことを物語るといふものもあるが、かゝる説はとるに足らない。

著者自身の解釋としては避妊法は原因でなくして方法である。避妊法が出生率低下の直接の原因であるとしても、尙ほその原因を求めなければならぬ。

然るに避妊法が直接の原因であつたといふ證據も甚だ不充分である。出生率調査會及びシドニー・ウェップ氏の調査は却つて反對の證據を示してゐる。即ち避妊を行ふものも行はざるものも産兒數に多少の差異を生じないのである。

反對に出生率低下は避妊法の作用でないことを證明し得るかといふに、一八五〇年以前に出生率は低くあつた。それが七〇年頃まで次第に高くなつて來たのである。しかもその低くあつた時代に避妊法が行はれた次第ではない。

又アイルランドの純ローマン・カトリック教地方でも一八七一—一八一年に出生率は下りつゝあつた。この地方の人民が避妊法を行ふ疑はないので、右の事實は出生率低下は自然に起り得ることを示すところのよき材料となる。

又フランスの出生率低下は一八七〇年でなく、十九世紀の初から始まつてゐた。

この故にユール教授は次の結論を下す。

一 近年の出生率低減の原因は専ら又は主として避妊法にありとの説は不當である。

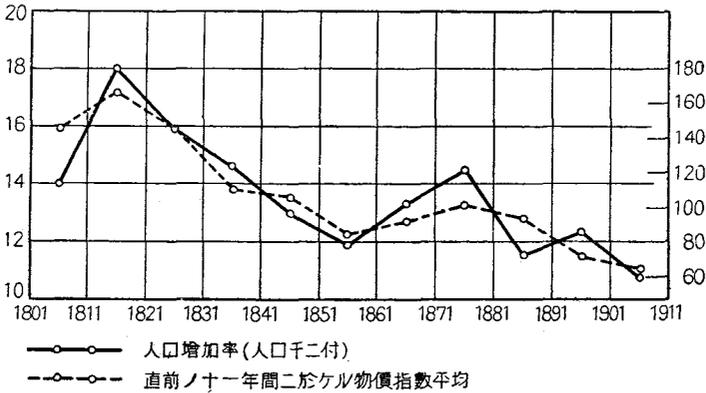
二 出生力は或る國民において一定したものではない。時代により變動するのである。

この出生力の變動を説明する學説が二つある。

第一説は國民の生殖力にはリズムがあつて、それは生理的原因によるのである。出生率は當座の環境に支配されること少く、寧ろその變化の生ずる以前長き時期の状態によるとなす。これはブラウンリー博士が出生率調査會に報告した自説であつて、同博士は生殖力の盛なる國民は他の肉體的及び精神的活動力も旺盛であると説く。

第二説は、ユール教授自らの説であつて、出生力の自然的減退を肯定し、しかもその原因を一層確定的な事實に求めんとするのである。そこで景氣と出生との關係を取扱ふ。

先づ七年乃至十年毎に起る景氣の循環と出生率の關係を見るに、



a 好景氣には婚姻が多くなる。

b しかしその時出生率は婚姻率以上に上昇する。

次に長期の變動を見るため十九世紀中の物價との關係を研究したるに、

a 物價と婚姻率とは一八八五年までは平行し、その後食ひ違ひを生じた。

b 物價と人口増加率とは一八九六年まで平行し、その後食ひ違ひを生じた。

不景氣は出生率を低下せしめる。その理由は充分に説明し得ないけれども恐らく生理的でなくして、心理的であらう。しかもそれは無意識的であらう。右に用ひた人口増加率は移住、婚姻、出産力の三を併せて複雑な現象であるが、しかもそれがかくまで出生率と數的平行を保つには相當の理由がなければならぬ。

要するにユール教授は人間の生産力が一定不變のものであるとする學說に反對して、それは環境の變化により自然に上下することを強調し、その原因を探究して未だ結論に達しないのである。若しも生産力は一定なりとすれば過去數十年間の出生率低下は産兒制限等の人為的原因を以つて説明する外なきこととなるのであるが、氏は産兒制限を用ひずとも生産力は自然に減退し得ることを立證すべく努めた。但しこの點を強調するため通說に反對して産

兒制限の影響をことさら輕視せんとした跡がないとはいへない。教授の研究によつて産兒制限の無力であつたことは説明し盡されたとは考へられない。

しかし教授のいふ如く産兒制限は本來手段であつて原因でないのだから、たとへそれが通説の如く出生率に大なる影響を與へたにしても、尙ほ何故に現代の社會生活は人をして産兒制限を採用せしむるかの研究をしなければならぬ。而して經濟上の景氣の上下がその一原因をなすことは一應推定して差支あるまい。それと共に一層長期に互るところの一國産業の興廢といふ事實も考慮すべきであらう。

(上田貞次郎編『日本人口問題研究』第二輯、昭和九年)

四 ペンローズ氏の日本人口論

Population Theories and Their Application
with special reference to Japan, 1934. by E.F.Penrose.

Friends of Mr. Penrose in Japan have long expected that he would some day produce a good scholarly book on the Japanese population. The volume now before us certainly does not disappoint them. His purpose, as the title signifies, is to present his own criticism of various population theories with special reference to conditions in Japan. He devotes Part I to the "Theories of Population" and then proceeds to Parts II and III, where the Japanese problems are treated.

There is no doubt that his interpretation of the

social, economic and political conditions of this country is in itself commendable. He is better informed and he probably has better insight into Japanese life than any other foreign authors on the same subject whom I have read. It would be interesting for many students to know, from what the author says in the foreword, that he first started to study actual conditions in the Far East and then he realized that "it was the inadequacy of existing theories just as much as the inadequacy of available facts which retarded progress" in such studies. The

population problem is likely to be too easily taken up by many people who do not inquire what that problem really is. It must be, of course, the problem of the standard of life. It is useless to calculate the density of population as so many per square kilometre and attempt to decide whether a country has reached its optimum point of population or whether there is plenty of room to support a further increase.

Under modern conditions where international commerce is developed, the standard of life in a certain country is not limited by the natural resources that exist in that country. Moreover what we call natural resources are not physically definable things, for inventions will make it possible to extract important products out of substances hitherto thrown away as valueless. Besides, the development of social institutions and economic fluctuations both affect the

distribution of wealth and therefore cause the rise and fall of the standard of life among the mass of people in all kinds of complicated ways.

But, at the same time, it should not be impossible to form some judgement as to whether a country or a region is able to absorb in the near future a larger population at the existing standard of life, provided we take account of all the above-mentioned conditions in that particular case. Mr. Penrose's review of Malthusian and modern theories takes us into a discussion of all such points in considerable detail, although it cannot be said that his analysis is complete. He is not satisfied with the "income optimum" theory and proposes what he calls a "welfare optimum" concept, by which "welfare" is to be judged not by the subjective satisfaction of people but by some objective standards, e.g. by nutritive

value bio-chemically considered in the case of food. This last proposal seems to be open to serious objections from economists and other scientists.

Mr. Penrose is at his best in Part II and III. In discussing the rate of increase of the Japanese population, he dismisses the idea that some peculiarly oriental and somewhat mysterious factors are involved. He is of the opinion that the rapid growth of population here in recent times is nothing abnormal, when compared with European conditions during the latter part of the nineteenth century. He also recognizes the fact that the Japanese fertility rate is already declining and the present increase is "the residual effect of past fertility." He is not at all surprised at this decline of fertility, because he learned during his residence in Japan that Shintoism and ancestor-worship offer in fact no real obstruction

to the spread of voluntary birth control. He objects to Mr. Crocker's view that the shrinking in the size of oriental families cannot be attributed to contraception and that this fact throws light on the population theory of Professor Gini and others (namely, that decline in fertility is an outcome of decline in fecundity).

To the question whether Japan is overpopulated, he answers in this way: it may be said that there is no overpopulation, if the per capita income is taken as a measure. Although a consumption index is not yet available, his own statistical study of the physical volume of production, which by the way is highly valued by statisticians in Japan, shows that national production during the last decades has increased faster than population. But, judged by his "welfare" concept, the present Japanese population is

supported at a low nutritive standard, for the people's food consists mainly of cereals and is deficient in protein. Moreover, the countryside of Japan is overpopulated even now. It is a well-known fact that the size of farms is too small for any efficient operation and their consolidation is badly needed. This would necessitate the transfer of labor from agriculture to some other occupations.

Mr. Penrose does not agree with some writers in ascribing the present social discontent among farmers indiscriminately and entirely to the pressure of over-population. But he sees the population factor as contributing to that situation. In this way, he looks to the industrialisation of the country for the solution of the whole problem. He does not agree with Professor Thompson, whose opinion is that the possibility of industrialisation in Japan is limited,

owing to the poverty of mineral resources, and that large-scale emigration will be necessary in order to make room for the growing population. A country with small mineral resources can be industrialised, if it can import raw materials by sea routes at cheap transportation cost. And any large-scale scheme of emigration must be accompanied by a large amount of investment, which does not bear profits for many years. Mr. Penrose also deals with recent Manchurian affairs and comes to the conclusion that Manchuria will never be able to solve the Japanese population problem. It is very important that the Japanese people should realize the vital necessity of the expansion of export industries for the national welfare. It is also important that foreign powers should not obstruct the progress of this natural development of things. I believe that the author will find a large

number of intelligent persons who are ready to accept his conclusion as a whole, and I hope that his book will help sober thinking to prevail in Japan and elsewhere. (*Pacific Affairs*, Vol. VIII, No. 1, March 1935).

五 第二回太平洋會議事要領拔萃

*Problems of the Pacific, Proceedings, Second Conference,
Institute of Pacific Relations, Honolulu, 1927.*

太平洋問題調査會は太平洋沿岸諸國、特に米國を始めとして日本、支那、カナダ、オーストラリア、ユージノーラ、イギリス等の有識者により組織せらるゝ直接實際政治と關係なしに太平洋の根本的大問題を討議研究する團體であつて、二年毎に所謂太平洋會議を開くことになつてゐる。而してその第二回の會議は一九二七年ホノルルにおいて催されたが、その當時人口問題がラウンドテーブル討議の中心問題として取扱はれた。この討議の要領は同會發行の報告書 *Problems of the Pacific* に記録されてある。こゝに紹介するのはその要領記録の更に要領を拔萃したものである。會議に参加したる各國の委員等の意見が私見と大體において一致してゐることは面白く思ふのである。要領記録は次の十一項に分れてゐる。

- 一' *Tariff Autonomy in China.*
- 二' *Extra-territoriality in China.*
- 三' *Foreign concessions and settlements in China.*
- 四' *Foreign missions and Pacific relations.*
- 五' *Population and food supply.*

- 六、 Industrialization and foreign investment.
- 七、 Immigration and emigration in the Pacific.
- 八、 Diplomatic relations in the Pacific.
- 九、 International education and communication.
- 十、 The Pacific mandates.
- 十一、 Future of the Institute.

この中で特に人口問題に關係深きものは五、六、七である。

五 人口と食糧供給

(一) 十九世紀及び二十世紀における人口

マルサスが人口に對する食物供給の壓力を論じた時代には、ロシア、ハンガリー、北米大陸の中部及び西部、アルゼンチン、オーストラリア等は僅かに開墾を始められたか、又は全く未墾の土地であつた。滿洲も少數の牧畜民族の住所に過ぎなかつた。爾來百二十五年間に歐洲の人口は二億から五億に、北米大陸は六百萬から一億五千萬に激増した。アジアはさ程でないけれども、インド、ジャヴァ、支那においてやはり増加があつた。日本は歐洲同様に非常なる増加をなした。世界の人口は一七〇〇年に五億、一八〇〇年に六億であつたが、一八五〇年に十億となり、一九〇〇年に十五億となり、現今は十九億を算するに至つた。最近世界人口の一年の増加は二千萬に達してゐる。

日本では人口が過去六十年間に二倍したが、その結果として耕地の人口に對する割合は世界中何れの國よりも低く

なつてゐる。合衆國の一州サウス・ダコタと同じ廣さの耕地で六千萬人の食物を産出しつゝあることは驚くべき事實である。日本の農業は何れの國よりも集約的であり、食糧問題に關し最も差し迫つた情勢を呈してゐる。かゝる情勢は他の國々にも早晚來るべきことであり、日本がこの問題を適當に解決するならば、他の諸國にとつてよき先例を提示することになるであらう。世界は今後如何にして人口問題を解決するか。それは現在尙ほ用ひられてゐないところの熱帯地を利用することによつて耕地面積を擴張するか、又は農業技術の更に大なる進歩によつて現在の耕地より現在以上の食物を産出するか、又は人口の増加を停止せしむるか、この三つの途を出でないであらう。

(二) 人口増加を支配する諸要素

人種的に、出生率が特に大なるものと小なるものとあるが如く考へる人があるとするれば、それは誤りである。現に増加の速かなる國と然らざる國とあるのは、各人種の本質から來る相違でなくして外界の情勢が然らしめるのである。一般的に見て人口増加には週期的現象があるらしい。即ち一つの時代を見ると最初は増加率が加速度的に進み、やがて最高限に到達する。それから増加は緩慢になり、遂に停止するのである。人口の減少は戦争、流行病、饑饉によつて生ずるけれども、これ等の事件は人口減少の主たる原因とはならない。これ等の事件により一時人口激減してもそれは間もなく新たな出生により取り返さるゝものである。その近年における一例として大戦以後ロシアの人口が一時激減したに拘らず、間もなく急速に回復して、今では戦前以上の大なる人口を有するに至つた事實を擧げることが出来る。次に移民も亦人口増減の最大の原因とはならない。最大の原因は生活資料の供給が制限されるために全人口が榮養不良になつて、そのため出生が妨げらるゝこと、又は生活程度が上進してその程度を維持するために出生が制限されることである。

以上述べたる學説は、新しき週期が始まることを否定するものではない。十八世紀に、種々の大發明が行はれ、新しき機械力が利用されるに至つた場合にも、人口増加の新しき週期が始まつたのである。今後人口増加が續くためには、新發明により従來利用されなかつた資源の利用を可能ならしめることが必要である。特に現在動力の資源となつてゐる所の石炭、石油、鐵等はその埋藏量に制限があるから、一旦採掘されたものは永久に失はれるのであつて、従つて早晚掘り盡される時が來なければならぬ。そこで動力が足らなくなるから將來において何かこれ等のものに代る所のものが發見されなければならぬ。

(三) 日本的人口問題

日本の人口は過去六十年間に二倍した。生活程度もこの時期を通じて上進しつゝあつた。然るに日本の天然資源は本來豊かでないから、その利用は現今すでに極限に達したやうに見える。新しき農地は最早開けない。鑛物の産出も餘り多くならない。工業は進歩しつゝあるけれども全體において國民所得の増加は、一方において生活程度を進めつゝ、他方において人口増加の勢を維持せしめるに不充分である。すでに國民の半數を占めるところの農民は土地不足のために事實上半ば失業の状態にある。工業労働者の間にも近年失業の現象が著しく顯はれて來た。都市の人口は曾て總人口の三割であつたが、今は五割を占むることとなり、しかも農村はそれだけの都市人口を支ふるに足るところの食物を産出し得ないのである。米の作付面積は過去において三割六分増加するに過ぎなかつたが、米の生産は一億五千萬ブッシェルから三億ブッシェルに増加した。この偉大なる増加は人口の増加よりも速かであつたが、それと同時に一般の生活程度が進んだから米の供給は不足になり、朝鮮米、臺灣米及び外國米の輸入を必要とするに至つた。

凡そ或る國民は自國の食糧供給にのみ依頼する必要はないのであつて、有利なる職業が増加しさへすればそれによつて繁昌することが出来るわけである。併しながら工業的發展はその國の天然資源により制限されるものであるから、資源の乏しき國においては人口飽和の状態が早く到着する次第である。而して日本はすでにこの状態に入つたやうに見える。これが現代日本の根本的大問題であり、日本の社會的不安がこゝに原因するものと思はれる。かゝる事實の影響は對外的にはまだ現れてゐないけれども、しかも問題は實に重大である。

人口と天然資源との不均衡に對する救済策は四つの部類に分れる。第一は國內産業組織の改造、第二は輸出工業の發展、第三は新しき土地に對する移民、第四は産兒制限その他人口の増加を止める諸方策である。

第一の經濟組織の改造は景氣不景氣の變動を緩和する政策はあるとしても、資源の不足より生ずる所の慢性的失業を止めるものではない。次に輸出工業の發展は比較的有望であるけれども、それには原料の供給及び製造品の販路を充分に得ることが必要である。現今の世界の形勢は一國の工業化を充分實現するに好都合なりとはいへない。即ち今の日本が十九世紀における英國の前例を追ふことは出来ないであらう。例へば支那の市場は日本の工業にとり頗る重要であるが、この市場が支那の國民主義から來る保護關稅政策その他の方法により閉鎖されるやうなことがあれば、日本工業にとり困難なる状態を生ずるであらう。

次に移民政策は、若し外國をして移入民に對する現在の制限を撤去せしむることが出来るならば、少くとも一時日本における人口増加の壓力を緩和することが出来るであらう。けれども毎年百萬づゝ人口が増加するに對し移民の數は極めて限られたるものであることを知らねばならぬ。併しながら心理的に見て諸外國の關稅政策及び移民の禁止は日本人にとり絶えざる憤懣の原因となつてゐる。日本人は絶海の孤島に押し込められたと感じてゐるのである。しかも日本人はその人口増殖を止めんとはしない。日本は人口と富と權力において他の大國に對抗しないでも、文化的に

精神的に發展すればよいではないか、といふ者が假にあるとしても、日本人自らそれに満足するものではない。特に現在豊富なる資源を占領しつゝある他國民がかゝることをいふべきものではない。

最後の救済策は産兒制限であるが、家族制度の特に重要視せられる日本では、なかなかこの習慣は擴がらない。また科學的にいつても産兒制限を優生學的に實施し得るかは大いなる疑問である。そのみならず産兒制限の効果が現れるには一世代の経過を必要とする。日本の人口問題はそれを待つてゐないであらう。

(四) 人口の壓力と國際關係

日本の人口問題は日本だけの問題に止まらない。この問題は他の諸外國特に太平洋沿岸諸國の問題と密接に關係してゐる。而して國際政治と一國民の經濟との關係は痛切である。現今の社會は政治的に分割されてゐるが、經濟的發展は國境を越えて密接なる關係を發生せしめるものである。

かゝる重大なる形勢にも拘らず、人口問題に關する研究資料の極めて乏しきことは驚くべきことである。マルサス以來マルサス程の廣汎なる研究をこの問題に對して行つたものはないやうである。

六 工業發展と外國の放資

(一) インダストリアリズムの傳播

工業技術の進歩と交通の發達は從來工業的に開けてゐなかつた國における新工業の發達を速かならしめるものである。そのため現今では農業國が工業國に發展することは數十年前の如く困難でない。

(二) 米國の經濟的地位

アメリカはすでに國內的には充分に工業的發達を遂げたから、今後は外國貿易及び海外放資によつてその進歩を繼續せねばならぬ。アメリカの進歩が止まらぬ限りかゝる政策は避けることは出来ない。近年米國の資本は歐洲に吸收されたがそれは長くは續かないだらう。そこで太平洋方面の開發は米國の經濟的進歩にとつて重要な問題となるだらう。

カナダの工業的發達はアメリカの資本及び技術に援けられたことが少くない。しかし濠洲及びニュージーランドは從來英本國のみから資本の供給を受けてゐたのである。

(五) ハワイの食物生産(省略)

(六) 日本の工業的發達

日本の工業は日清日露の戰爭を二つの劃期的事件として飛躍的に發展した。新に歐洲大戰はそれが米國の産業に對して刺戟となつたやうに日本の工業に對して至大の刺戟を與へた。その後不景氣や大震災が相次いで起つたにも拘らず日本の工業は發展しつゝある。又日本は海運國としても世界的に重要な地位を獲得するに至つた。

しかるにこの發達は日本の社會狀態を著しく變化せしめた。從來日本の工業は賃銀の安きことによつて外國品と競争してゐたが、労働者の生活程度上進したるによりかゝる便宜は消滅しつゝある。そこで天然資源の不足といふことが痛切に感ぜらるゝに至つたのである。

(七) 天然資源の缺乏

日本における石炭、石油、鐵、その他の礦物資源は乏しい。燃料の缺乏は水力の利用と滿洲の石炭の利用により補はれるとしても鐵の缺乏は斷然日本の發達を妨げるところの障礙物となる。

(八) 自由なる販路の障礙(省略)

(九) 支那における工業

支那では天然資源も缺乏してゐるが、それよりも安定したる政府の存在しないことが一層大なる障礙となつて同國の工業化を妨げてゐるのである。

(十) 工業化の社會的影響(省略)

(十一) 世界商業の安定(省略)

(十二) 太平洋における外國の放資

支那における外國の放資の少いのは支那の信用が足りないためである。投資の安全とその元利支拂の見込とがなければ政府も亦私的企業も資本の借入は不可能である。

六 太平洋會議と日本の人口問題

一

太平洋會議における汝の感想如何、といふ質問に對して私は自分だけの受けた印象として次の二つの點を答へる。

第一は極東問題研究會としてのあの會議の研究態度が頗る立派なものだといふこと。立派なものといふ意味は、實際の時事問題を取扱ふに當つて各國の各々がその人々の國民的感情に捉はるゝことなく、極めて平靜な氣持で客觀的な見方をするのである。彼の會議に來る人達は概して國際主義者であるけれども、たゞの理想家でなく飽くまでもありのままの事實を探究して、その事實の上に政策を打立てんとしてゐる。従つて各國の國民主義運動に對して充分の理解を持ち、而もそれ等の間に何等かの妥協點を發見せんとするものゝ如くである。而して彼等の擱まんとする事實は當面の國際政局に現はれて來る個々の問題でなくして、それ等の問題の下を流れる一層長期の趨勢である。彼等は當面の時事問題を好んで取扱ふけれども、それ等のものを個々別々のものと考へず、そのすべてに影響を持つやうな基本的事實を理解し、かくして二十年三十年に亙る所謂見透しをつけることに力を注いでゐる。今回のパンフ會議に滿洲問題を特にとり立てゝ論議しなかつたのは、かゝる態度の一つの現れであらう。かくの如き國民的感情を挑發するやうな問題を議題にして見ても、それによつて客觀的事實の研究上、多くの結果を期待することは出來ない。

しかも滿洲事件の如きはそれが突發する以前において豫期されたことであり、既に四年前の京都の會議においてこれを充分討議したのであつた。京都の會議の結果が英米その他の人々に滿洲の形勢を理解せしめ、彼の九月十八日の事變が起つた際にも彼等をして認識不足に陥らしめなかつたのである。

今回の會議の議題は「太平洋における經濟的衝突とその統制」といふのであつて、従つてオツタワ協定の英國及び諸自治領に及ぼす影響、アメリカのNRAとその國際的意義、或はインドにおける日英綿製品の競争などの當面の問題を論ずると共に、日本の人口問題に對して格段の注意が拂はれた。これも彼等が長期の事實を掴まんとするからである。

二

私のバンフ會議に對する感想の第二は何れの國の人も現在の太平洋上の形勢について甚だしき不安を抱いて居ることである。而してその不安は戰爭の危險といふことである。會議それ自身は前記の如き平靜な態度を持つて客觀的事實の研究をしたのであるから別段華々しき論争の場面を示すこともなく、和氣霽々のうちに終つたのであるが、それは彼の人達が太平洋の平和を樂觀してゐることを示すものではない。彼等の不安は個人的會話の際に看得ることが出来るのみならず、公開の演説でも注意して聽いて居れば充分わかることであつた。

會議の劈頭晚餐會の席上で日本側の首席新渡戸博士のなした演説のうち次に次の文句があつた。同博士は世界平和の途は國際間に人と物との交通を自由ならしめることである。自由は絶對不可能、且つ不利益であらうけれども、交通の制限が極端に走つてはならぬことを述べた後に言つた。「世界中天然資源の豊富にして而もその割合に人口の少い國々がある。又その正反對の事情の下におかれた國々がある。天恵の豊かなる國が國產自給の經濟政策をとり、而も

その政策が極端に發展さるゝ場合、他の國民は何かの方法により自國以外の領土をその政治的範圍のうちに取入れて、そこに一つの經濟的ブロックを樹立し、これによつて僅かに國民經濟の安定を計らんとする。そのやうな心理状態が或る國々において發生し、それが徹底的に行はれるとすれば、世界は幾つかの政治的經濟的陣營に分裂し、これ等の間の抗争は遅かれ早かれ、人類の一大不幸 (a great disaster for humanity) を齎らすであらう。」

それから會議は四つの獨立した圓卓に分れて進行したが、數日の後に各圓卓の議長が自分の圓卓における議事要領を總會に報告する機會があつた。その時英國自由黨の領袖として前のマクドナルド内閣に椅子を持つてゐたサー・ハーバート・サミュエルの報告が私の注意を惹いた。彼の言は次の如く、恰かも新渡戸博士の説を裏書するものであつた。

「今の世界には經濟的自給主義の傾向が顯著である。それは國民の經濟活動の範圍を政治的領域と一致せしめんとする政策であるが、吾人の判斷によれば、かゝる意味の自給を一國の政策とすることは誤りである。若しも各國が自國民の消費する物資を悉く國內で生産せねばならぬとするならば、日本の如き國民は已むを得ず進擊的 (aggressive) 帝國主義的 (imperialistic) になる。さすれば世界は戰爭時代の到來を予期せねばなるまい。この不幸なる事態を避けるには次の條件が必要である。

- (一) 平和を求むる意思 (Will for Peace)。一國に軍國的精神が勃興すれば他の平和的な國々もその方向に惹きつけられる。如何に武力を否定する國でも武力を用ふる國をしてほし、まゝに世界を支配せしむるわけには行かない。
- (二) 通貨の安定。これは明らかなる經濟上の必要である。
- (三) 關稅その他の通商障害を少くすること。
- (四) 日本の輸出貿易の進出により生じたる國際衝突の如き場合には市場の分配 (Allocations of markets) によつてその解決をつけることになるであらう。現に進行中の日英・日印交渉の成立は最も望まじきことである。

(五) 人口問題は勿論根本的重要性を持つてゐる。今から一世代の後日本の人口が一億であるか八千萬であるかは、太平洋における經濟状態の上に大いなる差異を生ずるであらう。移民が日本人口問題を解決する方法でないことは一般に認められたところである。これに反し産兒制限は多くの効果を持つてであらう。近き將來において現在の兒童人口が輸出販路の擴張による職業増加を要求することは確かであるが、次の世代には他の力(産兒制限のこと)が有效となるであらう。

(六) 將來日本及び支那の生活程度が上進し、毛織物を一層多く用ふるやうになれば、ニュー・ジールランド及びオーストラリアの發達に莫大な影響を與へるであらう。又若し小麥の需要がこれ等の國において起るならばこれ又他の太平洋諸國に對し大いなる影響を生ずるであらう。

サー・ハーバート・サミュエルの演説は後にも引用するつもりで、稍々詳しく紹介したが、こゝで私の注意を惹いたことは彼が一方において英米等の自給政策を暗に非難すると同時に或る國に對して平和意思の發動を要求したことである。而して若しそれが出來なければ「世界は戰爭時代の到來を予期せねばならぬ」といつたことである。斯様な強い言葉が國際關係の將來について安心してゐる者の口から出るものではないと私は思ふ。

三

サー・ハーバート・サミュエルはもしも各國が經濟的自給策を採るならば日本の如き國は進擊的帝國主義的にならざるを得ないといつた。その日本の如き國とは如何なる國であるか。つまり人多くして物足らざる國、人口問題の切迫せる國であらう。そこで日本の人口問題がパンフ會議の注意を惹いたことは當然であるが、この問題に對し太平洋會議が深き關心を持つてゐることは今に始まつたのでなく、すでに一九二七年ホルルに開かれた第二回の會議において特に一つの圓卓を日本人口問題の討議に宛てたのである。その時の議事要領に次の意味の記事がある。

日本の人口は六十年間に二倍し、生活程度も上つた。然し日本の天然資源は乏しいから、その利用は今すでに極度に達したら

しい。耕地はこの上増加しない。農業は極度に集約的となつてゐる。工業は進歩しつゝあるけれども全體において日本の國民所得は今後益々増加する所の人口を現在の生活程度で維持するには不十分であらう。

何れの國でも人口増加の極は食糧不足に陥らざるを得ない。その時に農地の外に鑛物等の資源ある國は、それによつて國民の職業を増すことが出来るけれども、かゝる資源の缺乏せる國ではその工業的發展が制限されるから、人口の飽和状態は早く来る。日本はすでにこの状態に入つたらしい。これが現代日本の社會不安の根本原因であらう。この人口激増といふ事實の影響はまだ對外的には現はれないけれども、然し問題は實に重大である。

人口と資源の不均衡に對する救済は四つある。第一は國內産業組織の改造、第二は輸出工業の發達、第三は移民、第四は産兒制限その他の人口増加を止める手段、これである。

産業組織の改造は週期的不景氣を止めるとしても、資源の不足より生ずる慢性的失業を止める力はない。輸出産業の發展は一層有望だが原料の供給及び製品の販路を確實ならしめることは今の時勢では容易でない。今の日本が十九世紀の英國の例を繰返すことは不可能であらう。次に移民政策は効果ありとしても移民の數は多くなり得ない。最後の救済策は産兒制限であるが、家族制度の尊重される日本ではその習慣は一般に擴がること容易でなからう。且又産兒制限を今から行ふとしてもその効果を生ずるは一世代の後である。

外國の關稅及び移民制限は日本人に不斷の焦燥を生ぜしめる。日本人は外國の政策によつて小さな島に罐詰にされたやうに感するのである。日本の人口問題は日本だけの問題でなくして必ず他の諸國、殊に太平洋沿岸諸國に影響を生ずる。

以上は第二回太平洋會議の議事要領のその又要點を摘記したものであるが、要するに當時の會議は我が國における人口増加の壓力容易ならざるものがあることを認め、その國際的意義の重大なることを他國の人々に理解せしめんとしたのであらう。「この事實の影響はまだ對外的には現れないけれども、然し問題は重大である。」との一言は六年後の今日から顧みて頗る示唆に富めるものと思はれる。

四

私自身はその頃太平洋會議の存在を知らなかつたのであるが、日本の人口問題に關して同様の見解を持つてゐた。同じ年に私の書いた論文がある。

「かくの如く繁殖力旺盛な民族を一孤島のうちに閉ぢこめて海外發展の途を興へないことは獨り不合理であるのみならず、世界にとつて危険千萬といはねばならぬ。何となればこの大國民が狭き領土内に群集して生活資料の不足に窮するやうな状態になれば、内政の上にも外交上にも永久に安泰といふことは何人も保證し得ないだらう。日本の人口問題は日本人だけの問題でなくして世界の文明國が協力して解決しなければならぬ國際的大問題である。」

「併しながら戰爭といふことは勝つても負けても悲惨なものであることは近く歐洲諸國の經驗によつて明らかになつた。戰爭によつて領土擴張を夢みるものは今日の我が日本にはないだらう。そこで海外移住を熱心に唱ふる人が多くなつて來たが、その説にも私は重きを置くことが出来ない。如何に誇張しても移民の數は知れたものである。」

「吾人は諸外國に對していふ。外國が人種統一のために我國人の移住を好まないならば必ずしも移住せぬでもよろしい。その代り我國内において多くの人口が維持され得るやうに外國の原料食糧を充分に分配し、且つ我國の製品に對して門戸を開放して貰はねばならぬ。……これが我國外交の大方針にならねばならぬ。今春はジュネーヴで國際經濟會議が開かれるといふが、日本としてはかゝる意味において原料の輸入、製品の輸出に對する凡ゆる障害と闘はねばならぬ。」

この論文を書いた後に私は計らずも日本代表部員のひととしてジュネーヴに赴いた。その時の國際經濟會議の空氣は世界經濟組織の恢復に頗る熱心であり、その決議には「世界は今や關稅引上の態度を改めて反對の方向に動くべき時期に達した」と宣言することになつた。そこで日本においても自由通商運動が起り、私もその運動に参加して働くことゝなつた。然るにその以後の實際を見れば、世界各國の態度は反對の方向に動くどころでなくして關稅戰は甚だし

くなり、一九三〇年の米國の新關税法は極端なる自給主義を實現せんとし、一九三二年には自由貿易の本山たる英國が保護關稅を採用し、オッタワ會議を通じて帝國特惠制度の強調に進むこととなつてしまつた。日本でも民政黨内閣は我が國の經濟政策に自由通商の精神を注入すると稱して、世間の保護論に對抗してゐたが、やがて不況の深刻となるにつれて政策轉換の已むなきことを感ずるに至つた。その時に當つて滿洲事件が突發し數箇月の間に戰爭氣分が巷に溢れ、經濟論としても日滿ブロックの建設が人氣を集めることとなつた。昭和二年に人口増加の國內的及び國際的危險性を考へてゐた私自身は、今更この問題の研究の重要なことを痛感したのである。

ついでに言ふが、滿洲事變の起つた頃、前に太平洋會議中央部の書記であつたコンドリフ氏の「極東における人口の壓力」と題する論文が現はれた。同氏は日本における異常なる人口の壓力を説きたる上にて資源に乏しき日本としては益々外國貿易に依存する外なく、工業發展の必要は一般に認められたところである。然るに近年の如く諸外國の關稅は引上げられ、物價は世界的に暴落し、資本の流通は不自由となり、國民的敵愾心の旺盛なる時期に際會し、平和協調による發展は一時閉息してしまつた。そこで「古風にして簡單なる……發展の途」が多數人民によつて選擇るに至つたと説いたのである。

五

私が日本の太平洋問題調査會の好意によりバンフ會議に提出した日本人人口の研究は二つの結論を生ずるものであつた。その一つは日本人人口の増加は無限の傾向にあらずして、今日既に増加の速力を弱める徴候が現はれてゐること。即ち私の推算では我が國人口は一億に達する如きことなく、恐らく一九六〇年代に八千萬を幾分超過することとなり、その後は増加を停止すること恰も現今の歐洲諸國と同様であらうと考へられる。

第二の結論はかくの如く人口増加の勢は既に弱まりつゝあるけれども、當分の間生産年齢即ち十五才乃至五十九才の働き盛りの人口が可なり強き速度を以つて増加する。何となれば、現在の日本人口の年齢構成を見れば、兒童人口の割合が非常に多い。この兒童人口は今後二十年間に成長して、新しき職業を求めるところの青年人口となる。私の推算では一九五〇年までに生産年齢人口は現在の三千五百萬から四千五百萬に増加し、差引一千萬の増加を見ることとなる。この一千萬の増加は主として輸出産業の發達によつてその職業を求めねばならぬ。産兒制限は一世代後の人口を制限し得るけれども、當面の問題を解決するには役に立たない。何となれば大なる兒童人口は既に生れてゐるからである。(前に引用したサー・ハーバート・サミュエルの言はこの結論に對する一つの批判と見ることが出来るだらう。)

これ等の推算は自分等の今までの立論に對し一層精確なる基礎を與へるのであるから、少しく統計上の根據を明らかにしておく方がよいと思ふ。人口統計の取扱は近年歐米において著しく進歩しつゝあるが、殊に人口の年齢構成を詳細研究するやうになつたことに著目せねばならぬ。英獨等の歐洲諸國において人口は産業革命の進展と共に頗る速かに増加したが、數十年の後にその速度が鈍くなり、現今では停止人口の到來が十年乃至二十年の後に豫想されるやうになつた。過去一世記餘りの時期に互つてその年齢構成を調べて見ると、最初出生が多くなり次いで幼兒死亡率が減ずるために兒童人口の總人口に對する割合が漸次増大してゐた。然るにその後出生率が減少したため兒童人口は増加せず、これに反して青年壯年の人口が著しく増加した。それは前に生れた子供が成長したためである。この大勢を通觀するに一國の人口にも成長があり、従つて若き人口と老いたる人口とある。歐洲諸國の人口はすでに老年期に達したのである。そこで我が國人口の年齢構成を見るに明治の中頃から出生率上進のため兒童の人口が盛に膨脹し、現今も尙その勢を繼續してゐる。けれども最近十數年間を通じ一年の婚姻數は殆ど五十萬件に止まり、出生數も二百

萬乃至二百十萬位で、その増加が甚だしく緩慢になつてゐる。出生率を總人口に對して計算する代りに子を生み得る年齢の婦人の人口に對して計算すれば、その率は漸次低くなりつゝある。最近十年間に妊孕年齢の婦人數は大いに増加したに拘らず、出生數がこれに伴はないのは生む人の數の増加と一人當りの産兒數の減少と略々バランスした結果である。今後も生む人の數は當分の間著増するが、一人當りの産兒數が一層減少するものとすれば全國民の出生數は恐らく増加しないであらう。かゝる理由の下に將來の出生數が毎年二百十萬に止まるといふ假定を設けて將來の總人口を推算した結果が前述の第一の結論、即ち我國の人口は一九六〇年に至つて停止するとの結論を生じたのである。

然るに我が國の人口は現在尙若き人口であり、莫大なる兒童人口を含んでゐるから、少くともこれ等兒童が成長する間は青年壯年の人口は激増を續けるものと思はねばならぬ。何程増加するかといふことは死亡率の如何によつて異なるが、實際五歳以下の幼兒を除き、その以外の人口の死亡率を見ればその變化は極めて微弱であつて殆ど一定と假定することが出来る。そこで現在の兒童が二十年後に何程の青年人口となるかは可なりの確からしさを以つて推算することが可能である。この推算の結果が私の第二の結論を生じたのである。

今年七月内閣統計局から發表されたところによれば、昭和七年の出生數は二百十八萬の多きに達し、幼兒死亡率も大いに減少した結果、一年間の總人口の増加百萬人を突破したといふので、一時新聞の紙面を賑はしたが、私共の推定ではこの増加の勢が何處までも續いて行くものとは考へない。世人は唯例年の増加數九十幾萬が百萬といふ數字上の段階を超えたのを見て驚くだけのことである。日本人口問題の最も肝要なる點はかくの如きことでなくして、むしろ職業を求むる青壯年の激増である。彼等の激増が凡ゆる社會問題に對し至大の關係を有することを注意すべきである。

六

かくの如く我國の生産年齢人口は激増しつつある。その數は大正九年第一回國勢調査と昭和五年第三回調査との間に五百萬の増であり、更に一九五〇年までの二十年間に一千萬の増加を見るべき推算が立つ。そこでこの人々に對し如何なる職業が與へられるであらうか。又これを充分に與へることは不可能であらうか。こゝに我國運の前途がかゝつてゐる。今後の二十年間は日本人口問題の危機といつても過言であるまい。

然るにこの重大問題に關して從來の研究は餘りに不充分であつたことは争はれない。學者は各自學問的に興味ある特殊問題に没頭して他を顧みず、實際家はそれ等の研究の結果實際問題の解決に資するところなしとしてこれが利用の道を考へず、一般公衆は人口問題に對する關心をさへ失つてゐる。私は一昨年來將來人口の推算に取かゝつて見たが、實際參考に値する資料は寧ろこれを外國人の研究中に發見せねばならなかつた。最近内務省において人口問題研究會を組織されたことは當然のことと思ふ。私の研究も固より人口の推算に止まるべきでなく、更に問題解決の基礎的研究に入らんとするのである。それについて自分の注意したいと思つてゐることは新しき着眼點として年齢構成の分析を導き入れることである。この種の研究はまだ僅かに端緒を得たに過ぎないけれども、こゝに二つの實例を示すことが出来る。

我が國の農家の戸數が過去三十年間或は更にその以前から約五百萬に固定して動かなかつたことは頗る顯著なる事實である。従つて農村で生れた者の一部は都會に出でて職業を求めなければならなかつた。そのため都會人口の總人口中に占める割合は每五年の調査毎に増大しつゝあつた。この傾向は最近に至つて益々甚だしく、大正九年第一回の國勢調査以來十年間に全國人口の増加數約八百五十萬の中六三%が現在の市域内に吸収されてしまつた。若しも郡部

における市街地の吸収した人口を合算するならば一層多くのパーセンテージが農村以外に職業を求めたことを知り得るであらう。而して市部人口を年齢別に研究して見るとその増加の大部分は郡部から来たところの青壯年者によつて占められることがわかる。猪間驥一氏の計算では最近十年間全國人口増加の二割が大東京市に集つてゐるが、更に十五歳乃至三十九歳の青年男子についていへば、全國における増加の二割五分が東京市に集中し、十五歳乃至四十四歳の婦人についていへば三割以上が同じく大東京に集つてゐる。吾々はこの無心の數字の中に、如何に多くの青壯年が職業を追ふて農村から都市に流れ込みつゝあるかを明らかに看取することが出来る。(上田貞次郎編『日本人口問題研究』収録同氏論文)

又かくの如く生産年齢の人口は都會に集まりつゝあるが、彼等は果してそこに充分なる就職口を發見し得たか何うか。大正九年及び昭和五年の國勢調査における職業統計を見るに、その就職率は確かに低下して居る。大正九年を一〇〇として昭和五年の人口は一四〇%の増であるが、同じく大正九年を一〇〇として昭和五年の就業人口は僅かに六%の増に過ぎない。婦人及び幼年老年の人口を別にして十五歳乃至五十九歳の青壯年男子のみについて見るも、右十年間の人口増加一七・八%に對し、就業人口増加は一四・二%である。この計算を以つてすれば昭和五年の失業者數は國勢調査に現はれたる三十二萬二千とするよりも、むしろ百五十四萬八千と見るのが正しいであらう。何となれば大正九年と同じ就業率が十年後にも實現されたとすれば、就業者總數の中生産年齢の者は二千七百三十七萬に達すべき計算となるが、實際の就業人口は二千五百八十二萬に過ぎなかつたからである(『社會政策時報』十月號所載、小田橋貞壽「我國就業人口と失業並に其將來」)。蓋し我國には年々成長して生産年齢に入り來る人口が非常に多いから、失業者の定義は一旦職業を得て然る後に失業したる者(國勢調査の數字)の外に新に労働市場に入り來つて、而も職業を得ざる若者を含まねばならぬ道理である。

右に摘録した二つの研究は要するに断片的であつて、吾々の仕事は更に擴大され、且綜合されねばならぬこと勿論であるが、これだけの断片を捉へて見ても近年において、人口殊に生産年齢人口増加の壓力が如何に強く我國の社會に加はりつゝあるかの一端を描き得るであらう。吾々はこの事象を現下の社會的不安と切り離して考へることは出来ないのである。

七

過去數十年間全國農家の戸數が増加しなかつたに拘らず、農産物の數量は著しき増加を示し、大正九年頃まで植物性食料品の生産指數は總人口の増加率を超えて増大しつゝあつた（名古屋高商調査部の研究による）から、農村の生産を以つて都會人口を養ふことが出來た。然るに現在では農地の開墾も農法の改良も殆ど行く所まで行つて、この上多くの期待をかけることは出來ない。この食糧の不足を補ふためには國外からの輸入を盛にしなければならぬ。現在米の産額が多過ぎて困るといふやうな皮肉な事情もあるが、それは主として朝鮮、臺灣の産米増殖の影響である。内地でなければ生産されぬと思つてゐた日本米が朝鮮臺灣にも一層低き生産費を以つて盛に産出されるやうになつたから内地産米が競争に苦しむのである。將來における内地人口の増加を考慮すれば鮮臺米は益々多く利用せねばなるまい。しかして内地の住民が鮮臺米を買入れるには製造品をこれ等地方に移出する必要がある。その必要は今後益々緊切を加ふることは言を俟たない。尙その上に米以外の食料品たる小麥や大豆の供給は、これを外國からの輸入に仰ぐ外はない。更に衣料としての棉花・羊毛、住料としての木材等も外國から輸入の必要がある。これに對して支拂ふものは製造品の外にはあり得ない。その製造品の原料はこれ亦多くは輸入品であつて、唯生絲だけが著しき例外をなすのである。故に我國の生存發達のために輸出工業の發展は絶対の必要條件である。輸出工業の發展によつてのみ

將來の國民は新しき職業を發見し得るであらう。

現在外國及び植民地に對する輸出貿易により、直接・間接に何程の人數が職業を得つゝあるかを推算したものと、又それについての適切な方法も考案されてゐないけれども、その人數は恐らく生産年齢の人口三千六百萬に對して幾割かを占めるであらう。その割合を假に二割とすれば七百萬、三割とすれば一千二百萬である。さすれば現在の輸出を今後二十年間に五割増、十割増にしなければ、増加人口の大部分を吸収することは出来ない。こゝに今後二三十年間の國民生活の根本問題がある。世界經濟の大勢は果して我が國のこの現状に對して有利に展開するであらうか、又我が國民は果して前記の實情に眼覺めて適切なる産業立國策を採るであらうか。

バンフ太平洋會議はこの問題を提出したわけである。會議において日本は外國貿易の方法により人口の壓力を充分緩和し得るとも、然らずとも詳論した人はなかつた。しかし問題だけは確かに世界の論壇に向つて提出された。而して問題の國際的意義の重大なることも明かにされた。諸大國が極端なる自給的經濟政策を採るならば日本の如き國は何等かの方法によりその政權を國外に及ぼして、そこに經濟ブロックを樹立する外に存立發展の途なしとの心理狀態を生ずるであらう。しかもかゝる心理狀態が平和を求むる意志を喪失せしむるならば世界は戰爭時代の到來を豫期せねばなるまい。問題の確實なる認識は問題解決の第一歩である。會員等は今後その注目をこの一點に集めつゝ國際政局の推移を考察するであらう。

八

併しながらこの問題は太平洋會議をまつまでもなく、本來日本國民自身の問題であり、吾等自身の解決を要求するものである。内外非常時の世相の變轉慌しき中に立つて前途の見透しを失はざる者は、必ずこの問題に對して深刻な

る研究を積むであらう。

大戦以來世界の經濟界が混亂に次ぐに混亂を以つてし、殊に現今の各國通貨の混亂は何時正常の狀態に復するかを豫想することが出来ない。而して諸大國の經濟政策が自給主義に向ひつゝあることも争ふべからざる事實である。英帝國の特惠關稅政策は我が國と英帝國内の諸領土との貿易の發展に一つの暗影を投ずるものである。現にインド市場における日・英・印木綿工業の激烈なる紛争は、それがオッタワ協定に基くと否とを問はず、特惠政策の影響を蒙ること明らかである。又アメリカの景氣挽回策たるNRAは本來國內の經濟統制を目的とするものであつて、殊更國際的孤立を目指してゐるわけではないけれども、而もその結果として外國品を排斥するやうな形勢を齎らすことなしとはいへない。その他ロシアはいふまでもなく、支那の國民政府による經濟政策確立の方針も亦同じ方向に向はんとして居る。かゝる情勢の下に我が國の輸出貿易發展の途を講ずること決して容易なるものではない。

併しながら各國の政策が自給經濟の方針をとることゝその方針が實際において充分實現されるといふことは別問題である。如何に政策が自給に進まんとしても事實がこれを許さざる事情にあることも考慮せねばならぬ。例へばアメリカは世界經濟の混亂に受想をつかし、自國は自國だけで安定の途を講ずるとしても、彼の國の廣大なる棉作は輸出なしに立行くものでなく、その獨特の大産業たる自動車製作の如きも同様である。尙その上に諸外國に莫大なる投資を待つてゐる關係上、世界の不況を超越して自國のみの救済を求むること恐らく不可能であらう。又英帝國は我が國の論者がやゝもすれば誤認する如く、統一された一つの帝國にあらざして、多くの半獨立の國々の聯盟であるから、その所謂ブロック結合はなかなか強くなり得ない。のみならず英帝國各部の實情はブロック形成に對し甚しく不利である。例へば帝國内の小麥及び羊毛の産額は英本國の需要を遙かに超過してゐるから、たとへ本國の特惠を與へらるるとしても利益する所は極めて少い。従つて特惠關稅の交換は進捗せず、帝國各部は帝國以外の國々と互惠條件を交

換する必要に迫られるのである。要するに世界における國際分業は既に打立てられたる事實であつて、それは如何なる大國も無視し得ざる所の強さをもつてゐる。

私見を以つてすれば日本の貿易發展はさ程に悲觀すべきものではない。日本の貿易高は歐洲大戰以來の世界の不況にも拘らず大體において著しく増加しつゝある。貿易高は通常金額を以つて示さるゝが故に大戰直後の物價騰貴時代と現今とを比較すれば、それが恰も半減したやうに見えるけれども、これを數量指數に直して見れば昭和七年は大正九年に比して二倍に近く、大正十四年のレコードに比しても尙斷然高位にある（神戸商大柴田銀次郎教授の計算による）。我が國民の智囊と努力とを以つてすれば、通貨の混亂と關稅戰の難局を縫つて進むこと決して不可能でない。

我が國には滿洲事變以後急に日滿ブロック論が擡頭し、このブロック形成によつて世界の四大ブロックに伍して立つべし、歐米の經濟斷交恐るゝに足らず、と豪語する者あり、又現今の世界經濟の混亂が容易に回復せざることとは明らかであるから、如何に最惠國條款や、互惠協定の主張を爲しても到底輸出貿易の發展を期すべからずとなし、むしろ退いて日滿經濟統制に依頼せんと主張する者もある。併しながら日本の國民經濟は最早滿洲一國を相手としての小ブロック中に收まることの出来ない程現に國際化して居る。それは今更繰返すまでもなく冷靜なる數字の示す所である。國民は早く非常時の興奮状態から脱却して確實なる事實の上に國策の基調を捉へねばならぬ。而して若し日本が世界市場を以つて經濟的生命線とせねばならぬといふ事實が正當に認識されるならば、日本の外交方針も自ら歸する所に歸するであらう。日本は第二のドイツとなつてはならぬ。

七 經濟國策の基調

人口・資源・貿易

一

「内には、赤字大豫算を懷いて累年の公債洪水だ。農村は極度の疲弊で民に菜色がある。都會は商工沈衰して失業軍殺到だ。その間國民思想惡化の勢凄しく、有爲の青年にして祖國の觀念を失ふ者日々相雜ぐ情勢だ。外には、日支紛争と滿洲問題を控へて聯盟脱退後の我國の外交は差し詰め孤立無援の状態だ。その後に来るものは經濟封鎖でなくとも、手を代へ品を代へての經濟壓迫之なしと誰が保證し得よう。それでも軍部は勇往邁進だ。矢でも鐵砲でも持つて來いといふ異常の大決心だ。軍資が足らねば有るものは有るだけの臍線りを盡して尾いて來いといふ底意の號令だ。國家が死ぬか生きるかの瀬戸際に立つては、三軍を叱咤する勢で國民大衆は叱咤鞭撻されても何の文句も出ない。聯盟が苦情を言ふからとて、今更滿洲退陣では結局日本人は永久に一島國たるの運命に甘んぜねばならぬ……」

「茲一兩年間の日本の有様は總ての人が眼隠しをされて、劍付鐵砲の先達について曠野を行くやうな形だ。そして時眼隠しを取りはづされてあたりを眺めては、アアもうこゝまで來たのか、こゝも自分等のものになつたかというて無性に嬉しがる形だ。が然し懷中はだん／＼淋しくなる、かう旅費が嵩んでは行くべきところまで行き附けるのかどうか、それが甚だ心許ないといふ不安を懷きながら、先達の言ふがまゝに尾いて行く形であつた。

「それでは皆が皆までこんな心細い有様かといふと必ずしもさうでない。焼石のやうに固くなつたり、女子供のやうに有がたがる民衆の態度以外に、若干識見を異にして、或は政治の上から、或は財政經濟の上から、邦家の前途を思ふと衷心憂慮に堪へぬといふ者もあつた。が然しその憂慮も、その意見も、之を口に出していふ氣概のある者は極めて少數で、大方は脅かされて青い顔をして立すくんでゐるといふ有様だ。あらゆる政黨政派も、一國の言論機關も、一世の學者識者も皆が一率に無言の『行』をしてゐるに過ぎぬ。

「非常時だからといふので、憲政が侮辱され、新聞が箝口され、輿論が沈黙すると、その虚に乗じて一部極端な思想の暴舉暴論が盛に横行することになる。それは丁度徳川幕府の威勢が全く地に委した幕末に、鎖國攘夷の暴舉暴論が盛に持ち上つたのと同じだ。當年の志士はそれが國家を救ふ所以と考へたのであらうが、今から思へば鎖國攘夷は行ふべきことでなく、又行ひ得ることでもなかつた。だが今の我國にも、こんな極端なる反動思想家が盛に現はれ來つて、非常時に乘じて立憲治下の政治、外交、財界、言論界、思想界を脅迫し、壓迫しようとしてゐる。……

「今の日本の政治の要道は非常時は非常時であつても、非常時だ非常時だといふて、すましてゐないで、之を一日も早く平常時に引直す勘辨をすることにあると思ふ。」

以上長々と引用したのは筆者の舊友津村秀松博士の近著『非常時日本の財政及經濟』の序文の拔萃である。その趣意には筆者も同感である。世間には同感の人が多からうと思ふ。

二

「聯盟脱退後局面は一變した。歐洲は日支問題以上の大問題にぶつかつてゐるからすべての國家が國策打破或は國策維持に今や大童である。日本としては第一に日支問題が焦點からはづれて來たといふことを考へねばならぬ。

「第二には三月二十七日に降下された詔勅である。この詔勅は全世界に深い印象を與へた。日本が正道中道を進み國際協力をもつてやつて行かうといふことを聲明し、世界と協力出来ること、出来ないことをはつきり示されたことは非常に安心を與へた。……聯盟も列強も靜觀主義を取るといふことである。

「第三に言論の時代は既にすんで實行の時代に移つてゐるから詔勅の御趣意に對して舉國一致でやらねばならぬ。舉國一致は附和雷同ではない。盲目ではないかぬ。事變以來日本人は國際的約束を守らないといつた心持を世界の人に植付けた。これは我國内の不統一が原因でこの不評判は相當根強いやうに思へる。

「第四はこの頃日支事變は方針、計畫、政策があつたのでなく、一の勢であつたといはれてゐる。勢だつたから神秘的である。従つて非常に危険だ。」

これは國際聯盟で苦闘した杉村陽太郎公使の言として新聞に傳へられた所のものである。實に適切なる時局の觀察だと思つて筆者は讀んだのである。

三

滿洲事件起つて以來今日まで二十一箇月。その間に飛火は上海に起り、歐米の日本に對する人氣は非常に悪化し、特にアメリカでは經濟斷交論の火の手が一時は盛であつた。國際聯盟は固より喧しかつた。けれども結局のところ實力を以つて日本を押しんとするものはなかつた。英國は柳條溝事件の突發と時を同じくして金再禁止をやつたがその後の歐米は不景氣つゞきで今春はアメリカまでも兌換停止を餘儀なくされる始末、ドイツにはヒットラ政府が出來て歐洲大陸の國際政局は不安になつた。列強は極東の事を顧る暇がない。その内に熱河討伐はさつさと進行し、日本は聯盟を脱退してしまつた。今や長城の南における日支停戦の約束が成立し、一時的平和主義のロシアは東支鐵道の讓

渡を申出したといふ。これで日支紛争も一段落といった気がする。しかしながら問題は全部解決とは行かない。寧ろこれからであらう。ロンドンで世界經濟會議が六月十二日から開かれんとする矢先きに英國から日印條約の廢棄を通告し來り、インド總督はその行政權を以つて突如六月七日より日本綿製品の關稅を五割から七割五分に引上げる旨發表した。日本紡績聯合會は斷然印棉不買即行の決議をなした。これは抑々何を意味するか。如何なる時勢の到來を豫告するのであるか。二十一箇月間孤立外交でまつしぐらに進んで來た日本はこゝで一思案せねばならぬ。今こそ全本が自己を再認識すべき時期である。

日本の國策は立つてゐるか。國策の基調となるべき現在の國勢は明かにされてゐるか。何人が軍事、外交、經濟、財政の上に立つて統一的國策を考へてゐるか。政民兩黨對立の時代には政黨の弊害もあつたが兎に角各方面の輿論は反響されて時の政府の政策を結晶せしめた。二十餘年前の藩閥政府の時代には軍事、外交、經濟、財政を併せて心配する所の一群の元老があつて國民を統一的に指導した。それ等の時代に比してこゝ一年半の形勢は如何。指導的勢力は分裂不統一に陥つたことは争ふべからざる事實であらう。のみならず、政界といはず、財界といはず、指導者達は内外非常時の世相の變轉あわたとしき中に立つて見透しを失つたやうである。彼等は次々に起り來る大事件の渦卷に接して目をまはしてゐるやうに見える。

英語にドリフティングといふがある。水面に漂ひつゝ流れるといつたやうな意味だ。我國には内閣もあり議會も開かれたに拘らず、政治の中心といふものがなく、波高き時流の上にドリフティングしてゐたといはれても致方あるまい。現に議會において將來の豫算の重要事項に關し軍部大臣の答辯と大藏大臣の答辯と矛盾してゐた。而して矛盾のまま討論は終つてしまつた。今後の事實はドリフトして行くのであらう。かやうな次第であれば外交官の聲明は前後撞着し、外國人は日本の態度を神祕的とするやうになる。由來國際社會において日本の外交は信賴すべきものとされ

てゐたが、今はその反對になつたやうだ。確乎たる國策が立たず、すべてがドリフトしてゐるからではないか。

さもあらばあれ、これも非常時の變態である。非常時は解消せねばならぬ。政治家はそれを解消せしむべく努力するであらう。そこで日本の再認識が必要となる。さうでなければ指導者達は個々の事件の後を逐ふて彼是と論議し、施設するのみにて百年はおろか二十年三十年の經綸をも立てることが出来ない。

四

日本の國策を樹立すべき最根本的の事實は人口の激増といふ事實である。六千六百萬の同胞、朝鮮臺灣を加へて九千萬の人間が何うして暮しを立てるかといふことは根本的の問題である。人口問題は何れの國に取つても根本的問題に相違ないが、特に我國に取りては人口の激増と資源の缺乏との不均衡といふ差迫つた事實がある。

我國民は明治維新以來精神的にも物質的にも世界史上に稀なる偉大な發展を遂げたが、それには生活程度の上進が伴はねばならなかつた。明治五年始めて人口調査を行つた時に三千三百萬であつたのが昭和五年の國勢調査には恰かも——二倍の六千六百萬になつた。即ち同じ國土の上に二倍の人口を支へることゝなつたのである。然るに人口増加のために一般の生活程度は下降せずして却つて非常に上進したことは是實に國民の奮闘努力の結果であつて、外國の識者が以つて驚異的の事實とする所である（モールトン教授著『日本財政經濟論』を見よ）。この生活程度の上進があつたればこそ國民は明治大正の時勢を謳歌した。又その文化の程度は急激に高くなつた。然るに今日の日本の状態は明治大正時代の状態とは餘程異つてゐる。資源貧弱なる國土の利用は行詰りになつて來た。資本主義の發展期は早くも一段落を告げて停頓の徴候が各方面に見え始めた。農村疲弊の聲高くして而かも都會には失業者が多く、俊秀なる大學生は左傾し、憂國の青年軍人は右傾し、所謂思想國難、而して非常時の世相が顯はれて來た。國民は大戦中及戰

後の好景氣時代に著しく引上げられた生活程度を維持し得ずしてがき出したのである。深酷なる世界恐慌は事態を悪化させてゐることは勿論だが、苦痛の原因は國內的に準備されてある。人口と資源の權衡を得ざることは恐らくすべての不安の根本的原因であらう。

マルサスは食糧の供給を超えて人口が増した場合には、病氣や貧乏や罪惡によつてその人口が減少して食糧の生産に順應するやうになる。それが自然的制限だといつた。然るに今の文明人はかゝる災厄の來るのを避くべからざる運命とあきらめて、無意識にこの自然的制限に服する筈はない。彼等はその………かさされるやうになれば必ず………を何かの形で發表する。彼等はそれをなすべく國內的には各種の團體組織を有し、交通機關を有し、政治的方法を心得てゐる。更に國際的に出動すべく彼等は國家組織を有し、××を有してゐる。故に或一國における人口と資源の不均衡は國內的にも國際的にも不安の原因となる。

ついでにいふが、かゝる危険は國の經濟組織が資本主義でも、社會主義でも、起るだらう。帝國主義といふ語は資本主義發展の一段階と見られるやうになつたけれども、社會主義と雖も人口の壓力を支へ得るものではない。世界の治亂が人口増加の傾向によつて左右されることは古來の事實である。

五

昭和二年人口食糧問題調査會の設けられた當時に私はかいた。

「かくの如く繁殖力の旺盛な民族を一孤島の内にとち込めて海外移住の道を與へないことは、獨り不合理であるのみならず、世界に取つて危険千萬といはねばならぬ。何となれば此大國民が狭き領土内に群集して生活資料の不足に窮するやうな状態になれば内政の上にも外交上にも永久に安泰といふことは何人も保證し得ないだらう。……日本の人

口問題は日本人だけの問題でなくして世界の文明國が協力して解決しなければならない國際的大問題である。

「併しながら戦争といふことは勝つても負けても悲惨なものであることは近く歐洲諸國の經驗によつて何人にも明かになつた。戦争によつて領土擴張を夢みる人は今日我日本に一人もないだらう。そこで海外移住を熱心に唱ふる人が多くなつて來たが、その説にも重きを置くことは出來ない。……移民の數は如何に誇張しても知れたものだといふことになる。」

「吾人は諸外國に對していふだらう。外國が人種の統一を保つために我國人の移住を好まないならば必ずしも移住せぬでも宜しい。その代り我國内において多くの人口が維持され得るやうに外國の原料食糧を充分に分配し、且我國の製品に對して門戸を開放してもらはねばならぬ。吾人は人力を外國に送つてその天然資源を利用する代りに、外國の天然力を商品の形に直して自國に取寄せた上で、之に人力を加へるであらう。……是が我國外交の大方針にならねばならぬ。今春はジュネーヴで國際經濟會議が開かれるといふが、日本としては原料の分配を惜しむやうな外國の政策に反對せねばならぬ。又日本品の輸出に對するあらゆる障害と戦はねばならぬ。」

この論文をかいた後に私は圖らずも日本代表部の一員としてジュネーヴの經濟會議に赴くこととなり、歸朝してから微弱ながら「自由通商」の旗揚に加はつた。その「自由通商」といふ語は兎も角世間に流布することとなつた。けれどもその國策としての價値はまだ／＼理解されてゐないやうだ。

六

然るにジュネーヴの經濟會議と同じ年に——私は當時それを知らなかつたが——日本の人口問題を眞面目に討議した所の内外人の一團があつた。それはホノルルに集まつた第二回太平洋會議の連中であつた。そのホノルル會議の議

事要領を今讀んで見ると次のやうな記事がある。

日本の人口は六十年間に二倍し、生活程度も上つた。しかし日本の天然資源が乏しいから、その利用は今既に極度に達したらしい。日本の耕地は僅に北米の一州のそれに匹敵する廣さであるが、それで六千萬人の食糧を生産してゐる。耕地はこの上増加し得ない。農業は極度に集約的となつてゐる。工業は進歩しつゝあるけれども、全體において國民所得は益々増加する所の人口を現今の生活程度で維持するには不充分である。農民は土地の不足のために事實上半ば失業してゐる。工業労働者間にも失業の現象が現はれた。

何れの國でも人口増加の極に食糧不足に陥らざるを得ない。その時に農地の外に礦物等の資源あるのはそれによつて國民の職業を増すことが出来る。けれどもかゝる資源の缺乏せる國ではその工業的發展が制限されるから、人口の飽和状態は早く来る。日本は既にこの状態に入つたらしい。これが現代日本の社會不安の根本的原因である。この事實の影響はまだ對外的には現はれないけれども、しかし問題は實に重大だ。

人口と資源の不均衡に對する救済策は四ある。第一は國內産業組織の改造、第二は輸出工業の發達、第三は移民、第四は産兒制限その他の人口増加を止める手段、これである。

産業組織の改造は周期的不景氣を止めるとしても資源の不足より生ずる慢性的失業を止める力がない。輸出産業の發展は一層有望だが原料の供給及製品の販路を確實ならしむることは今の時勢では容易でない。工業國間の競争は益益激しくなり、且又現に工業品を輸入する所の後進國も續々工業發展に着手するから、今の日本が十九世紀の英國の例を繰返すことは不可能であらう。支那の市場は日本の工業に取り頗る重要であるが、この市場が一朝關稅その他の方法で閉鎖されたならば日本の地位は危険になる。次に移民政策は、もし外國が移民の制限を撤廢するならば、少くも一時人口の壓力を緩和するだらうが、この場合にも移民の數はあまり多くなり得ない。年々百萬の人口増加に對し

て移民の効果はあまりに微弱であらう。

最後の救済策は産兒制限であるが家族制度の尊重せらるゝ日本ではその習慣は中々廣まらない。のみならず科學的に考へても産兒制限を優生學的に實施し得るかは大なる疑問である。且又産兒制限を今行ふとしてもその効果の生ずるは一世代の後である。日本の人口問題はそれを待つわけに行かない。

外國の關稅及移民制限は日本人に不斷の焦燥を生ぜしめる。日本人は外國の政策により小さな島に確詰にされるやうに感ずるのである。日本の人口問題は日本だけの問題でない。必ず他の諸國特に太平洋諸國に影響を生ずる。國際政治と各國の經濟問題との關係は痛切である。かゝる重大なる形勢にも拘らず日本人口問題に關する資料の極めて乏しきは遺憾である。

以上は第二回太平洋會議の議事要領のその又要領を摘記したものである。太平洋會議は具體的政策を立てるよりも寧ろ政策の前提たる現實の事態を明かにすることを目的としてゐるが、この會議によつて英米の政治家の東洋に關する知識を廣める効果は頗る大である。滿洲事件の突發に際してもこの連中だけは認識不足でなかつた。筆者は今その第五回の會議に赴くべく準備してゐるために、偶々ホルル會議の議事録を見たのであるが、その時の出席者の事實の見方は前掲の筆者の論文と殆ど全く符合してゐる。たゞ太平洋會議にて日本の天然資源の不足——これは主として鐵と石炭の不足を意味してゐる——なるがため、日本の工業化の前途が幾分悲觀されてゐる點は筆者の趣旨と同じくない。しかしながら所謂四の救済策の何れもが不充分だと言放ししておくことは外國人には出來ても我々日本人自身には出來ないことだ。

そこで問題は日本における工業發展の可能性如何といふことになるが、それを論ずる前に考へなければならぬ一事がある。それは日本の人口は激増するといふが、その限度は何んなものかといふことだ。外國人の中には、日本人は東洋的出生率を以て子供を殖し、しかも西洋の保健衛生法を用ひて死亡率を西洋的水準に下すから、その増加は無限だなどいって、日本人とモルモットと混同したやうな説をなすものがあり、日本人にも或は同論者が少くないのではないかと思はれる。けれども日本の人口増加は明治維新以後産業革命の影響を受けてから起つた事實であつて、それは西洋において十九世紀の人口増加の速かなりし事實と異なるものではない。英獨等でも今の日本と同じく總人口千人に付三十五以上の出生率を示した時代がある。それが二十世紀になつてから非常に少くなり、今では人口の増加率が零に近づきつゝある。人間はその生活程度が上つて來ると、その程度を維持せんことを努め、産兒制限ならずとも結婚の延期その他の道によつて出生率を減ずるものである。我日本においても必ずそのやうな時代の來ることは吾人の久しく豫想してゐた所である。然るに筆者が昨年以來研究した所によると、我國の人口増加率は既に極度に達し、これから先は年々増加はしてもその歩調が非常に緩むと推定すべき理由がある。詳細の數字的説明は別の論文（近刊『日本人口問題研究』）に譲り、こゝには要領をかいて見る。

我國民の出生數は現在毎年二百萬位であるが、この數字は大正九年以來十二年間殆んど固定して動かない。婚姻數も毎年五十萬位で固定してゐる。然るに右の十二年間に子を産むに適する年齢——これを専門家が妊孕年齢といふ、通常十五歳乃至四十四歳である——の婦人の數は非常に増加してゐる。今から二三十年前には出生數が年々増加してゐたから、その當時の子供が二三十歳になつた最近の十二年間に妊孕年齢の人口は激増するのが當然である。かくの

如く産む人の數が激増するに拘らず生まれる子供の數が一定したのは何故かといへば勿論一夫婦の産み方が少くなつたからだ。日本の成年者の一人當り出生率の減少しつゝあつたのは歐洲大戰前からの傾向だが、大戰時代に一時それが上向になつたのみで、戦後に至つて又著しき減少の傾向を續けてゐる。さうして見れば出生率は今後も低減すべく、出生總數も當分は大體固定すると推測しても無理であるまい。

この調子で二十年經過すれば二十歳以下の人口は一定し、三十年たてば三十歳以下の人口は一定する勘定だから、人口總數の増加率も餘程鈍くならねばならぬ。これは死亡率が急に減少しない限り豫測し得ることである。私はかゝる考察を基礎として一九五〇年までの人口を推算したところ、その結果は次の如くになつた（出生數は毎年二百十萬と假定し、死亡率は一九二五年乃至一九三〇年のそれによつた）。

	〇—十四歳	十五—五十九歳	六十歳以上	合計
一九二〇年	二〇、四一六千人	三〇、九四九千人	四、五九四千人	五五、九六三千人
一九二五年	二二、九二四	三三、二二三	四、五八九	五九、七三六
一九三〇年	二三、五〇二	三五、八二七	四、七三七	六四、〇六七
一九三五年	二五、〇五七	三七、九八〇	五、〇六八	六八、一〇六
一九四〇年	二五、七九五	四〇、三九九	五、六五二	七一、八四六
一九四五年	二五、八二四	四三、三〇五	六、一三〇	七五、二六一
一九五〇年	二五、八二四	四五、九六三	六、五六八	七八、三五五

一九五〇年以後も出生數二百十萬が動かぬものとして推算した數字もあるがそれは省いておく。何となれば一九五五年以後には妊孕年齢の人口が一定するから、もしその時にも出生率の低減が續くものとすれば出生數そのものが二百十萬に止まり得ざることとなる。従つてその頃出生數は減少するであらう。粗大な見積りをいへば日本の人口は一

九六〇年前後に八千萬を幾分越えた點を最高としてそれ以上にはならぬ。今後三十年間の増加總數は一千六百萬に止まるわけだ。

八

右の推算は死亡率一定と見てなしたのであるが、それについては説明を要する。この假定は五歳以上の人口については先づ以つて誤少しといへるが、四歳以下については寧ろ誤あることを豫想しなければならぬ。幼児の死亡率は近年非常に減少しつゝある。現に一九二〇年以來出生數は一定してゐながら一九三〇年の幼児（五歳未満）の人口（九〇四萬）は一九二五年のそれ（八二六萬）よりも七十萬以上多くなつてゐるのはそのためだ。これは從來多産多死の國といはれた日本が今や少産少死にならんとしてゐる證據であつて實に喜ばしきことといはねばならぬ。しかし幼児死亡率が今後低減しても總人口の推算には左程響かないことがこれ又推算されるのである。

然るに五歳以上の人口については、死亡率は殆ど動かないから、現に生れてゐるものゝ數が十年後又は二十年後に何程になるといふ推算は大體誤りなくなし得る。それによると専門家の所謂生産年齢即働き盛り——それは通常十五歳乃至六十歳だ——の人口は今後も相當の率で増して行く。これは過去十年以前において出生數が急速に増した結果現在子供の數が非常に多くなつてゐるからだ。我國民の年齢構成は現在貧乏人の子澤山で大人の割合に子供の數の多きこと歐米などの比でない。その子供が今後成長して行く間は生産年齢の人口は激増する。前掲の表にあるやうにこの年齢の人口は今後二十年間に一千萬人増すのである。これは大正七八年インフルエンザの如き惡疫のない限り、又明治三十七八年の如き大戰役のない限り、殆ど確實なる見積りである。而してこれだけの人口は既に生れてゐるのだから今から産兒制限などしても減らすわけには行かない。

そこで吾々の結論は次の如くなる。曰く國策上重要な事實は總人口の無限に増加することではない。血氣盛な青年及壯年の人口が今後二十年間に一千萬人増すといふことである。これ等の人口に日本は職業を與へなければならぬ。國內に耕地を開く餘地はないから、その職業は海外移民か又は輸出工業によつて開拓する外はない。政治家に考へて貰ひたいのはこの事だ。眞の政治家に考へて貰ひたい日本の再認識とはこの事である。

九

筆者の許された頁數に限りがある故これから先は議論を飛ばさなければならぬ。

一千萬の青年壯年の男女に職業を與へる途は海外移民か輸出工業かである。移民はブラジルと滿洲其他を併せて毎年何程出し得るか。恐らく五萬に達せしむることは困難であらう。滿洲移民は通俗には人氣のある問題だけれども、多くの専門家の説を聽くに、「可能なり」との結論はあつても「頗る有望なり」とするものは至つて少い。困難であつても爲さねばならぬといふ論者があるが、事實困難なることはやはり實現困難といふ外はない。勿論毎年五萬の青年が海外に新日本を開拓することは種々の意味において望まじきことであり、大に努むべき所である。且又妊孕年齢者の海外進出は國內の出生數を少くすることにもなる。けれども一千萬人の職業問題を解決するには足りない。

それに比すれば輸出産業の發展は遙かに有望である。現在外國及植民地に對する移輸出貿易により直接間接に何程の人數が職業を得つゝあるかを推算したものなく、またそれについての適切なる方法も考案されてゐないのは甚だ遺憾であるが、その人數は恐らく生産年齢の人口三千六百萬に對して幾割かを占めるであらう。その割合を假りに二割とすれば七百萬、三割とすれば一千二百萬である。さすれば現在の移輸出を今後二十年間に五割増、十割増にすることによつて増加人口の少くとも大半を吸収し得べき概算である。併し見込は立つても見込が實現するか否かは世界の

大勢と日本の態度に依存する。見込が實現すればよし、實現せぬときは何うなるか、吾々學究には判らない。そこに世界の市場は日本の經濟的生命線たる所以がある。

今の世界の大勢から見て、又我國の資源から見てこれだけの貿易増進は決して容易なことではない。大戦以來の世界經濟は混亂に加ふるに混亂を以つてし、一九二五年以來稍々恢復の徵を見たのも暫時の事で、二九年秋の米國の株式恐慌から英國の金再禁止、つゞいて他の諸國の再禁止があつて、今春は米國までもその仲間入りをしてしまつた。各國が金本位を離脱して紙幣本位となることは、即ち一國毎に別々の本位が出来ることであるから、それが國際貿易に有利なるべき道理はない。日本は昨年は圓價下落によつて意外なる輸出増進を見たけれども、外國はこれに對抗すべく極端なる爲替ダンピング關稅を課することとなり、現に印度貿易はそのために危険状態に陥つた。又大戦後不當なる國民主義の勃興は各國の關稅引上となり、特に米國の一九三〇年の新關稅と英國のオッタワ協定に基づく帝國特惠政策は世界の貿易を萎縮せしめるものである。日本としては米國が生絲に課稅せざる限り米國の政策により累を受ける程度は輕いけれども、英帝國の特恵が現在以上の發展をなせば、印度、アフリカその他において一大打撃を受けるだらう。かくの如き通貨の混亂と關稅戰の間を縫つて進むのが經濟外交である。當面の大問題はロンドンの經濟會議と日印交渉だ。この場合孤立外交ではやつて行けない。

ロンドン經濟會議は英米の手で何か成果を生み出すであらう。大戦以來幾多の經濟會議は開かれたけれどもアメリカが眞劍で乗り出したのは今回が始めである。而してこの會議が失敗すれば世界經濟は今よりも悪くなる。絶望は紛亂の始めだ。日本もこの會議には眞劍でなければならぬ。何となれば世界經濟は日本の生命線である。

我國の一部には勇敢なる論者があつて滿洲國が獨立した以上は日滿ブロックの形成によつて世界の四大ブロックに伍して立つべし、歐米の經濟斷交は恐るゝに足らずと豪語するのであるが、滿洲の資源は未だ充分に探檢されず、現

に知られたただけでは如何に發達しても、我貿易の二三割を充たすに足らない見込である。滿洲國によつて、日貨抵制を受けざる安全なる一の販路の確保されたことは結構であるが、それ以上の事はまだ判らない。滿洲の開發は我國民經濟發展の一大支柱たること勿論にして、日本はそれによつて我政策の誤らざりし所以を世界に示すべきである。けれどもそれだけでは足りない。日本は世界市場と稱する經濟的生命線を有つてゐる。この事實が正當に認識されて然る後に日本の國策は定まるのである。印度の排日關稅は不幸な事件だが、もしこれによつて經濟的生命線の存在が國民の前に明かになるとせばこれ即ち禍の轉じて福となる所以ではあるまいか。

〔中央公論〕第四八卷第七號、昭和八年〕

八 マルサスと現代の人口問題

マルサスの死後滿百年の記念すべき機會に當つて、小樽高等商業學校の同學諸君が結束してこの偉大なる思想家の協同研究に邁進されたことは實に學界の盛事であつて欣羨に堪へざる次第であり、特にその論集刊行につき拙稿參加を求められたことは私の光榮とするところである。マルサス學說の系統なり、批判なり、又他の學說との比較なりについては、それぞれ詳細なる研究が他の執筆者諸君から發表されることゝ信ずるので、私は彼の死後百年間、特に十九世紀末葉以後の歐洲その他に生じた人口の變動とこれに伴ふ學說の傾向を極めて大づかみに取扱ひ、我國の人口問題に論及して見ようと思ふ。本文中人口變動の事實並に個々の學說の内容に關しては固より誤なきを期するけれども、すべての問題を一々取上げて且つ詳細に説明することは私の目的でない。寧ろ自分の重要と信ずる二三の論點につき種々の立場から下された斷案を比較論評せんとするものである。

最初に一言したいのは、マルサスに對する社會主義者の反對論に關してである。元來マルサスが彼の人口理論に想到した動機は、當時英國の思想界に少なからざる刺戟を與へたところのウキリアム・ゴドウィンの無政府共產主義を讀んで、その說の如何にも空想的なること、マルサス自身の見てゐる英國の實情と遙かに懸隔してゐることを痛感し

た時に生じた。マルサスの人口論第一版と第二版とが、その行論の態度においても、又その内容においても可なり相異してゐることは我國の學界によく知られたところであると思ふが、今その第一版を讀んで見ると、ゴドウィン攻撃の鋒先が中々猛烈に現はれてゐる。かやうな次第で、十九世紀を通じマルサスの説は社會主義否定の根據に利用され、又従つて社會主義者はマルサスの學説を覆すべく努めねばならなかつた。現在でも多くの社會主義者はマルサスを全然無價値のやうにけなしつける。而してその攻撃には確かに抜くべからざる眞理が含まれてゐるけれども、マルサスの立場の全部を覆すとは考へられない。蓋しマルサスの擱んだ論據は社會組織の問題を超越した一層根本的な問題、即ち人口と天然資源との均衡といふ問題であつた。人間は天然資源たる土地を使用してその衣食住の資料を作り出す以上、天然資源の制約を受けずに經濟生活を營むことは出来ない。然るにその土地には所謂收穫遞減の法則が行はれる故に同じ地域の上に無限の人口が生活し得ざること論をまたない。かういつたらマルサスの人口論中收穫遞減といふ文句はない、收穫遞減の法則はマルサス以後に考出されたものだといふ學說史的の非難が生ずるかも知れないが、マルサスは少くとも農地に關して收穫遞減の事實を確實に擱んで、しかもそのことを明瞭に論述してゐるのである。それを擱んでゐたからこそ食物の増加に制限ありといつたので、これは彼の立論の最も重要な前提をなしたと私は信ずる。而してかゝる天然の制約は野蠻人でも文明人でも同様に受けなければならぬものである。文明人は天然資源を利用する技術をより多く知つてゐるけれども、その技術進歩の程度によつてやはり制約を受ける。同様にこの制約は資本主義の社會でも社會主義の社會でも同様に受けなければならぬ。資本主義を一掃して社會組織を理想的に立直したればとて人類が天然の制約から脱するわけには行かない。もとより資本主義の社會には生産消費の適合を妨げる力が働いてゐるので、そのために景氣の變動といふ現象が起り、物資生産の設備が出来てゐながらそれを充分に運轉することさへ出来ないで、無數の貧窮者を生ぜしめるのであるから、社會組織を適當に改造したならば人類

が現在以上に安定したる生活をなし得ることは當然である。けれどもその場合でも天然の制約がなくなるといふわけに行かない。マルサスの強味はこゝにある。

しかしながらマルサスが社會主義を否定した論據の中には誤つたところもある。彼は人間が動植物と同様に生活資料のあらん限り繁殖するといふ前提を立てゝゐた。人間は生活資料のあらん限り子を産むとすれば社會政策によつて生活改善を行ふことはすべて無益の沙汰になつてしまふ。聊かでも生活資料に餘裕が出来れば子を産んで數を殖やすから忽ち一人前の分前は以前と同じところまで下つてしまふ。それ故に社會主義を行つて勞働階級の幸福を増すといふが如きは全く不可能である。マルサスは何うしてかゝる前提を得たかといふに、それは當時彼の住宅のあつた南英の農村の状態を観察した結果である。その頃英國には救貧法が濫用せられ、貧民は救貧院へ行かずに自宅で救貧費の分配を受けられることになつてゐて、しかも家族の多いものはその分配を多く得られることになつてゐた〔1〕。それで實際マルサスの前提として用ひたやうな事實があつたのであらう。故に彼は救貧法の弊は貧民をして家族扶養の責任を免れしめることだと考へ、その救貧法を更に大規模に行はんとする社會主義の計畫は全然空想なりと論斷したのである。

而してマルサスはこの論斷をなすに當つてあらゆる生物に共通なる大きな法則を考へてゐた。それは動植物の種子の數が成育するものゝ數よりも遙かに多くして、種子の大部分は相互の生存競争により死滅するといふことである。この自然の大法の結果は他の動植物と共に人類にも及んでゐる。それは動植物にあつては「種子の浪費や病氣や夭折」であり、人間にあつては窮乏と惡徳である、といふのである。ダーウィンがマルサスを讀んで自分の生物學上の觀察と符合することを感し、進んでその中から自然淘汰、適者生存の原理を考出したといふのは即ちこの條であつたらう。

しかしながら事實人間が生活資料のあらん限り繁殖し、その繁殖した中の一大部分が生存競争により淘汰されるといふのはあまりに極端な論斷である。現代の文明國でも幼児死亡率が高くあり、未開國ほど多産多死であることは統計上の事實として明かなことである故に、マルサスの言も全く捨てるわけに行かないけれども、他の動植物と人類との間にはこの點に關して著しき差がある。人類は文明生活に慣れるに従つて生活程度の維持向上を欲求するから、この欲求を満さんがために婚姻を延期することもあり、又婚姻しても産兒を制限することがある。向ふ見ずに性慾を充足し、モルモットのやうに繁殖するものではない。従つて社會政策により一般の生活程度を高めることは可能である。社會主義もマルサスのこの論據から否定するわけには行かない。

(1) 拙著『英國産業革命史論』。

二

マルサス自身は右の論據に基いて、社會を改善するには道德的自制により人口の増加を制限しなければならぬと主張したのであつて、必ずしも人類の將來につき悲觀的豫言をなしたのでないかも知れない。けれどもマルサスを讀んだところの一般世人は彼の主張から悲觀的豫測をせねばならぬと考へた。然るにマルサス死後の歐洲人口は非常に急激に増加したに拘らず、生活程度は下るどころでなく、却つて著しく向上した。そこでマルサスは無根の豫言をなして世人を迷はしたやうにはれることもある。けれどもすべて學說といふものは結論のみを捕へて批判すべきものでない。行論の順序を検討してかゝらねばならぬ。算術の答案でも運算を見ないで、最後の數字だけにより採點するのは酷である。

マルサスは二つの前提から出發してゐた。その第一は生活資料の増加に制限があること、その第二は人間は生活資

料のあらん限り繁殖すること、この二つの前提から出發して、人類が自發的にその數を制限せざる限り社會改善を行ふこと能はずとの結論を導き出した。然るに第一の前提は理論上誤つてゐないけれども、十九世紀の歐洲では實際にその心配をしないで済むことゝなつた。即ち英國を始め歐洲諸國の土地は耕作し盡され收穫遞減となつたけれども、歐洲以外にアメリカ大陸やロシア、濠洲などの開拓によつて新しき農業國が發達し、交通機關の空前の進歩によつて遠國の農産物が自由に歐洲へ輸入されるやうになつた。加ふるに農業機械や肥料の進歩により世界の土地の生産力は非常に増加した。だから食物の増加が人口の増加に及ばないといふ事情は起らないで、その反對が事實となつた。しかしながらこれはマルサスの説が誤つてゐたのではない。十九世紀の歐洲では歐洲以外との貿易によつて歐洲自身の食糧及び原料の不足を補ひ得たのである。現在の我日本は數十年前の歐洲と同様人口は激増しつゝあるから、日本以外に、食糧及び原料を供給して日本の工業品を買ふところの貿易相手國を必要とするのであつて、もしそれが出來なければ非常な不幸が起る。マルサスの所謂窮乏と惡徳が生ずるか、然らずんば社會不安となるであらう。

次にマルサスの前提の第二であるが、これは前提そのものに缺陷があり、事實の豫言としても外れてしまつた。一八五〇年以後の歐洲の人口は激増したけれども、これは生活資料のあるに任せて繁殖したのでなかつた。この時歐洲人の生活程度は著しく改善されつゝあつた。そのみならず一八七〇年以後になると人口の増殖力そのものが衰へて來た。生活資料の豊かになると平行して出生率が減退した。但し出生率減退と共に死亡率も減退したから、差引の自然増加率は中々減じないで、二十世紀に及んだけれども、出生率減退の傾向は今日まで繼續したから結局最近では自然増加の停止となつてしまつた。近年イタリーやドイツのファシストは人口の減少は國力の衰弱を意味し、國際的勢力の下降を意味するものなりとして産兒獎勵を行つてゐる。即ち彼等の所謂人口問題は人口増加でなくして人口減少を憂ふるものである(1)。

かくの如く歐洲人が人口減少を憂ふるやうになつたのは、大戦以後のことであるが、出生率の減退は一八七〇年代に始まつたので、その頃から學者間にはマルサスの第二の前提に反對の説を立てるものが多くなつた。その中最も有名なのはハーバート・スペンサーであつて、この人は生物學的論據から一説を立てた。生活資料が豊かになつたに拘らず出生率が減するのは何のためかといふに、抑々人間の性慾といふものは千載不變であるとマルサスの説いたのは誤りであつた、文化が進歩すれば繁殖力は減するのである。人間のエネルギーは個性の發展と、種の繁殖との二方面に働いてゐるので、個性の發展が大なるときは繁殖に向けられるところのエネルギーは少くなる。社會が複雑になり人間の精神的活動が盛になれば生理的に出生率は減退せざるを得ない(2)。これがスペンサー説の骨子であるが、スペンサー以外にも出生率減退の事實を生理的に説明せんとする學者は少くない。現在の人で有名なイタリーのジニ教授の人口學說(3)は人間の繁殖力が生理的原因により變化するとなし、國民にも個人と同じく幼年期、壯年期、老年期の循環があると主張するのである(拙著『日本人口問題研究』第二輯に紹介あり)。又一部の生物學者は都市の出生率は田舎の出生率よりも概して低いといふ事實に對し、都市生活は農村生活よりも神經を緊張させるからだと看做し、試験的に騒音甚だしき場所へ白鼠を飼つてその繁殖力を研究するやうな企が現今でも行はれてゐる。然るに統計學者の側でもこの問題を説明するために種々の研究が行はれてゐるので、それを一通り調べて見る。

(1) 例へば Burgdörfer, Volk ohne Jugend: Geburtenschwund und Überalterung des deutschen Volkskörpers, 1932. — Derselbe, Sterben die weissen Völker? Der Zukunft der weissen und farbigen Völker im Lichte der biologischen Statistik, 1934.

(2) Spencer, The Principles of Biology.

(3) Gini, Cyclical Rise and Fall of Population. (Population: Harris Foundation Lectures, 1929. に收められた論文)

通常人口統計の上で出生率といふのは人口千に付出生何程あつたかを算出したものであつて、それは必ずしも繁殖力を示すものではない。第一に總人口の中で所謂妊孕年齢即ち二十代、三十代、四十代の婦人の割合が多くなれば、一人前の産兒數は同じであつても一國全體の出生數は多くなる。第二に妊孕年齢の婦人數は同じであつてもその中の有配偶者の割合の大小によつて出生率が變つて来る。故に或る國民の出生力を見るには總人口に對する出生の割合でなく、有配偶の妊孕年齢の婦人數に對する出生の割合を算出しなければならぬ。更に詳しくいへば同じく妊孕年齢といつても生み盛りとさうでない時期とがあるから、年齢構成の影響を除外したところの所謂標準化された産兒數を求めなければならぬ。そこで一八七〇年以後の歐洲諸國の出生率をかゝる方法で検討してみると、有配偶率も減少してゐるが、有配偶者の産兒數も大いに減少してゐる（その數字は拙著『日本人口問題研究』第二輯に收めたユール教授の研究を見よ）。即ち結婚するものが比較的少くなつたばかりでなくして、結婚したものの一人當りの産兒數が減少してゐることがわかつた（し）。而して右の時代には出生數の減少が多年繼續したから、最初は總人口中兒童人口の割合が少くなり、妊孕年齢人口の割合が大となるため、出生力減退は所謂出生率を低下させなかつたけれども、後には以前の妊孕年齢人口が盛りを過ぎて、それを補充するものゝ數は比較的少くなつたから、總人口に對する出生率そのものが激減するやうになつた。然るに、出生力と増加力とは同じくない。多く生れても多く死ねば差引増加は少くもなり得る。反對に少し生れても死ぬものが少くなれば自然増加率は減少しない。即ち出生と對照して死亡を見なければならぬのだが、死亡の中でも幼兒死亡率といふものが頗る重要な意味をもつのである。歐洲で出生率の最も高くなつたのは一八七〇年代から八〇年代であつたが、増加率は二十世紀になつてからも中々低くならなかつた。その原因は多産多

死が少産少死になつたからであつた。しかしながら幼児死亡が少くなるにしても、もともと産兒數が減少して行くのだから結局人口増加は停止することゝならざるを得ない。即ちその停止の時期が歐洲では現今到達したのである。

要するに一八七〇年以後の歐洲では、生活資料の豊かになつたに拘らず、結婚の割合が減じ、且つ一の結婚から生ずる子供の數も少くなつたので、マルサスの第二の前提は事實上否定されることゝなつた。即ち人間は生活資料のあらん限り繁殖するとはいへなくなつたのである。但し統計的に見て一の結婚から生ずる産兒數の減少は必ずしもスベンスターの指摘したやうな生理的原因に歸すべきものではない。人爲的避妊の慣習が廣まつたことも疑を容れざる事實である。寧ろ近代的生活様式が生理的に妊娠力を削減するか否かについてはまだ確證がないのであつて、ジニ教授の學說にも獨斷的な嫌ひが充分ある。それ故一般の通説として最近六十年間の歐洲出生率の減退は一部は生理的原因に歸し得るとしても大部は避妊法の普及によつて説明されることになつてゐる。即ち歐洲諸民族の生理的活力が衰へ妊娠率が減じたといふよりも、寧ろ人爲的に妊娠力を制限してゐるのだといふ結論になる。

そこで學者は更に進んで、近代歐洲人は何故に産兒制限を行ふかといふ社會經濟的問題を取上げねばならぬ。この問題に對する學者の解答は色々あるが、大體において近代の社會狀態が男女ともに活動及び享樂の範圍を廣くしたことに歸せしめてゐる。而してこの見解は避妊法の普及のみでなく婚姻年齢の高くなつたことをも同一原因によつて説明するものである。その一例として故ブレンタノ博士の説を挙げれば、同氏は人が合理的經濟生活をするやうになれば種々の欲望の間に均等の満足を得べく考慮するといふ經濟學說を援用し、現代の如く家庭以外に種々雑多なる興味の目的物が發生して來れば、各人はそれ等の方面における活動及び享樂を容易ならしめるために、家族的負擔を軽減せんとするのは自然の結果であり、そのために結婚を晚くし、又産兒數を少くするやうな方法を講ずるのだと説いてゐる。即ち男女ともに生活程度を維持向上せしめんとする要求が強くなり、それが早く家庭を作り、多く子を生まん

とする要求を抑へるやうになるといふのである(2)。即ち人はその所得を子孫繁殖のために用ひることも出来るが、又一家の生活を向上させるために用ひることも出来る。現在ではその第一の目的よりも第二の目的を重しとするやうになつたから、所得は増加するに拘らず出生力は減退するやうになつたのである。スペンサーが人間の生理的エネルギーを一定量と見て、それが種の繁殖に向けられること多ければ出生力大となり、個性の發展に向けられること多ければ出生力は小になると論じたのと似通つてゐるが、スペンサーの場合にはそれが無意識の生理作用の結果であり、ブレンタノ等の經濟學者の場合には意識的に行はれるのである。

現在米國の有名な人口學者タムソン博士も大體同様の見解を述べ「生活狀態を改善せんとするアンビション」といふ語を用ひてゐる。その意味は生活を安易快適ならしめる方法設備の發達につれ、人々は家庭の安息以外に求めるところが多くなり、従つて子女の多きことから生ずる經濟上の負擔を軽くせんと努めるのみならず、家事の煩雜さから免れて行動を自由になし得ることを望むといふことである(3)。

さてそこで右の事實をマルサスの説と對比したら何ういふことになるか。マルサスは人間は生活資料のあらん限り繁殖するといふ前提を抱きながら、尙ほ一面において——少くとも第二版以下では——生活程度を高めるために道德的自制を行ふの可能性を認めてゐた。しかし彼の所謂道德的自制は頗る嚴格なる制慾の意味であつて、その實現の困難なることはいふまでもない。然るに彼の死後事實に現れたところを見ればさまでの困難なしに人口制限が行はれたのである。即ち人は行動の自由と生計の維持を確保せんがために好んで婚姻年齢を高くし、又婚姻の後に産兒制限を行つたのである。但し産兒制限についてはマルサスは明白に反對してゐるのであつて、避妊法のことを新マルサス主義と呼ぶのは彼に取つて迷惑千萬だらうと思はれる。マルサスによれば人口が生活資料よりも先に増加すれば窮乏によつて現に生存するものが死滅しなければならぬ。これが人口の積極的制限である。この積極的制限の禍を免れる途

は豫防的制限であつて、それは自發的に婚姻を延期するより外にはない。しかし婚姻せざるもの多くなつた場合に兩性の關係が混亂するやうならば、その惡徳の横行が男女の品性に及ぼす禍害はいふべからざるものがあらう。而して「不合法なる結合の結果を隠すところの不正の技術」はかゝる惡徳を助ける手段である。かくの如くマルサスは婚姻の延期から生ずる道徳的弊害を恐れたのであるが、實際において産兒制限は一般的道徳標準を甚だしく墮落せしむることなしに行はれるやうになつた。つまり現代の歐洲人はマルサスの難問を道徳的には無色の方法で解決したと得るのである。

(1) Yule, *The Fall of the Birth-rate*, 1920.

(2) Bentano, *The Doctrine of Malthus and the Increase of Population during the last Decades* (*Economic Journal* 1910).

(3) Thompson, *Population Problem*, Ch. VIII.

四

さてかくの如くにしてマルサスの難問は比較的容易に解決されてしまつたから、それで歐洲の人口問題は消滅したか、といふに決してさうでない。一方には既記の如くファシスト政府及び學者はマルサスと反對に人口減少を憂ふことゝなつたが、尙ほ他の一方に今日の歐洲は人口過剰だと稱するものがある。人口増加が停止して、しかも過剰になつたといふのは何の意味か。それは大戦後の世界經濟の情勢は歐洲諸國をして現在の人口を現在の生活程度において養ふに困難を感ぜしむるやうにしたといふことである。數年前英國經濟學雜誌上にてジェイ・エム・ケインズ氏とサア・ウィリアム・ビヴァリッジ氏と、この問題について論争したことがある(1)。ケインズ氏は大戦以後の英國及

び歐洲諸國の失業はその數の大なるのみならず、その性質上人口と資源の關係が不利に陥つたものであつて、失業は容易に消滅する見込なく、寧ろ長い年數の間繼續するらしいので、これ即ち歐洲に過剩人口が生じたのだと論斷した。これに對してビヴァリツヂ氏は失業は現在の産業組織が一時故障を生じた結果であるから、これを以つて直ちに過剩人口の發生と看做すわけに行かない。少くともその論斷は尙早である。大戰のために生じた世界經濟の混亂が整理せらるれば現在のやうな大規模の失業はなくなるだらうといつて反對したのである。討論の結果を見るに過剩人口として吾人の憂ふところの事實は、一國に現存する所の人口が相當長い期間に亘つて、——この期間が問題であるが——現在の生活程度を維持し得ざることを意味する。大戰は世界經濟の機構を破壊したのみならず、この期間に技術上の大變化が起り——例へば石油及び水力の進歩のため英國の石炭の價値が低くなつた如き——又從來の後進國に競争的産業が起り——例へば日本及び印度の木綿工業の如き——その結果「世界の工場」たる英國に大打撃を與へ、慢性的失業を發生せしめたが、今後何年かを經てこの打撃の結果が清算された暁に英國は果して現存の諸工業を維持し得るや、又現存の諸工業は縮小するにしてもその縮小を補充する程に他種類の工業に乘替へ得るや否やが問題である。もしもそれが出來ぬとすれば現在の失業は即ち過剩人口を意味するのである。ドイツの人口學者中この「過剩人口」といふ語の使用法に異議を稱へ、人口側の變化によらずして發生したる經濟的困難を過剩人口と呼ぶのは不當だといつた人があるけれども、モンベルト教授はそれに反對して原因の何れにあるを問はず人口とナールングスシュピールラウム即ち榮養維持の場所との均衡の破れたのは即ち過剩人口に外ならぬといつてゐる。言葉の使方は何れがよいにしても事實は同じである。要するに英國は以前には世界の工業國として國際分業に参加し、外國の天然資源を利用し得たるが故に、あれだけの人口を比較的裕福に養ひ得たのである。ところでその外國の天然資源を利用すべき道が破壊されたならば、人口そのものは停止してゐても從來の生活程度を保つだけの稼ぎは出來なくなる。やがて

人口は更に減少せねばならぬ。

事實問題として英國その他の歐洲工業國に過剰人口が生じてゐるや否やは尙ほ疑問であつて、今日遽かにかゝる論斷を下すことはビヴァリツヂ氏のいふ如く尙早ではないかと思はれる。抑々歐洲諸國が現在の如く稠密なる人口を維持し得られるのは彼等が所謂工業國となつたからである。然るに工業國の存在し得るは世界の他の部分に農業國があつて食糧及び原料を輸出し、工業品を買入れるからである。しかもかくの如き世界貿易の行はるゝためには第一に各國の通貨が安定してゐなければならず、又國際政治の關係が安定してゐなければならぬ。現在歐洲諸國の行詰りは世界貿易の障害が多くなつたためである。だから各方面の波瀾が鎮靜して世界が政治的經濟的に平穩になれば、工業國はその繁榮を取返し得べき道理である。世界中には南米、アフリカ、東洋等に未開の土地がまだまだ多く残つてゐるから、これ等の地方に農業が開け、鐵道や自動車道路が設けられ、都市が發達するならば、重工業の販路も、輕工業の販路も、大いに擴まるであらう。しかしかやうな好都合な事情の發生を近き將來に描くことはこれまた困難であつて、現在では世界各國が國際貿易の波瀾多きに辟易して、却つて國內の自給自足に依頼せんとする傾向強くなり、高率關稅や輸入割當等の方法により外國品の輸入を阻止すると共に、所謂統制經濟政策で國內産業の運行を整理せんと努める状態である。世界各國の自然的及び文化的條件は千差萬別だから國際分業は當然必要であつて、自給自足などは結局不經濟極まる愚策だと思ふけれども、現今の混亂状態を整理するには多くの歲月を要するだらう。その間に所謂自給經濟の組織が強固まつてしまふかも知れない。そのやうな場合には工業國の存立は大いに脅かされ、人口過剩の豫言が事實となつて現れないとはいへない。而してそのやうな形勢が激化するまでには戰爭の危機が幾度も來ると思はなければならぬ。要するに世界經濟の機構は現代人類の生活上非常に重要なものであるだけに、もしもそれが破壊されるとすれば更に非常な混亂を重ねることは必然であつて、それだけに又各國の自制協調が期待される次第で

ある。

然るに、こゝに理解し難いのは、歐洲人口の減少を憂へて、それを阻止せんとするファシストの政策である。歐洲は過剰人口に陥る恐れありといはれる時代に人口増加を奨励するのは明かに矛盾である。ファシストは人民の生活程度の低下などは意に解せず、日本でいへば梅干と麥飯さへあれば強兵を養ふに足るとするであらうが、事實これほどたよらない政策はあるまい。又政府が如何に人口増加を奨励しても現在の歐洲の状態の下に多婚多産を實現する望はあるまい。強いてこれを行へばマルサスの所謂貧困と惡徳の横行を見るであらう。

(1) *Economic Journal*, Dec. 1923 and *Economica*, Feb. 1924.

(2) Mombert, *Bevölkerungslehre*, 1929, S. 257.

五

最後に社會主義者のマルサスに對する批評を考へて見る。本文の第一節に述べたやうに、もともとマルサスの人口の理論は社會主義反對の動機から發展したものであるから、社會主義者がそれに反撃を加ふるは當然である。のみならずマルサスの説は社會主義及び社會政策を攻撃する手段として常に資本家側に利用されたのであるから、社會主義者はいよ／＼以つてマルサスを粉碎しなければならなかつた。

マルサスが社會政策の攻撃に利用されたといふのはかうである。人間は、——特に勞働階級は生活資料のあらん限り繁殖する、故に勞働條件が改善せられ、生活に餘裕を生ずれば直ちに結婚して多くの子を生む、勞働人口が殖える、そこで勞働市場は供給過多となり、賃銀は下つて以前の水準に歸る、といふのは有名な賃銀鐵則であるが、この論理を徹底させればあらゆる社會政策は悉く無用のことゝなるのである。ところがこの論理は十九世紀の英國では大

なる勢力をもつたので、例へばジョン・スチュアート・ミルの如き人物でもそれを疑はなかつた。ミルは生産組合に非常な望を嘱した人であるが、彼の原論中勞働階級の將來を論じ生産組合の發展を主張する章には、わざ／＼人口論に立戻つて、勞働者の智能がかやうな組織をなすまでに發達すれば人口制限も自らはれる故に、人口増加についての心配は要らぬと斷つてゐる(1)。しかしながら、もしミルが十九世紀の終りまで生きてゐたら、人間は生活資料のあらん限り繁殖するといふ前提そのものを否認したであらう。不幸にしてミルはそれまで生きてゐなかつたが、その仕事はフエビアン協會の漸進的社會主義者即ちシドニー・ウェッブ等がやつたのである(2)。

かくの如くにしてマルサスの第二の前提は崩れたが、第一の前提は崩れてゐない。天然資源たる土地の生産力には制限がある。人口が程度を越えて増加すれば人口と資源との釣合が取れなくなつて生活程度を下げなければならぬことになる。これは社會制度を超越したところの自然的制約である。これだけのことは幾多の社會主義者の攻撃に拘らず覆すことが出来ない。少くとも現今多くの經濟學者はさう信じて疑はない。

マルクスは資本主義時代の人口法則は昔の人口法則とはちがふと稱して、資本蓄積論を提出し、不變資本の増加が失業を發生せしめる所以を説明して、この失業こそ過剰人口であると斷じた。しかし失業理論を以つて人口理論に置換へるわけには行かない。失業理論は確であつても、それは勞銀支拂に向けられる資本の割合を論ずるに止まり、かかる資本の絶對量を論ずるものではあり得ない。だから商工業の速かに進歩する國では、農業國に比し固定資本が増加するに拘らず、その人口が激増しても困らない。失業は生ずるけれども、それは一時的のことであつて間もなく取返し得る。かくの如きは歴史的事實であるから何人も否認することは出来ないと思ふ。

こゝにおいてルクセンブルグとか、ステルンベルグとかの新マルキシストが現はれて、マルクス説を擴張した。その要領は資本主義の發展に伴ひ可變資本の減少が行はれても失業の發生が隱されてゐるのは、世界中に資本主義まで

發達しない國々があつて、資本主義國の過剰生産を購入するからであるとなす。而して現代では既にその後進諸國にも追々資本主義が行渡り、そこにも過剰生産が行はれるから、いよ／＼資本主義の弊害が露出し來り、失業は慢性となる。これで資本主義國は人口過剰に陥るのだ。資本主義國は右の如く後進國に販路を求めなければならぬ故に、そこへ資本を投下し、事業を起す必要あり、それを容易ならしむるために政權を獲得することゝなる。これが即ち帝國主義である。されば世界中帝國主義の發展する餘地が狹めらるゝに従つて資本主義は行詰ると(3)。かやうに論ずるのである。

しかしながら工業が發達し、人口稠密となれば食糧及び原料の不足するは自然の制約であるから、たとへその國が資本主義でなく社會主義になつてゐても、やはり農業國を相手に貿易及び投資をしなければならぬ。貿易及び投資をなすために必要あらば、やはり何かの方法で政治的領域を擴張しなければならぬ。だから問題は資本主義と社會主義との差にあらずして、或る國が工業國になるか否かにありと考へる。而して工業國の發展といふことはつまり人口と天然資源との關係に歸因する事實である。

以上の論斷はもとより社會主義を否認するものではない。又以上の論斷は天然資源さへ豊富ならば社會は繁榮するといつてゐるのでもない。現にアメリカや、カナダや、濠洲のやうな國でも世界不況の下に莫大な失業を生じてゐる。もし社會主義の計畫經濟が完全に行はれたならば、かゝる失業は生じない道理である。社會主義ならざる統制經濟でも、もしそれが巧妙に行はれたならば不景氣を緩和し得べき道理である。たゞその場合においてもマルサスの意味における人口問題が依然として存在することは否定し得ないのである。

(1) J. S. Mill, *Principles of Political Economy*, Book IV, Chap. VII.

(2) Webb, *Prevention of Destitution*, pp. 317—320.

(c) Luxemburg, Die Akkumulation des Kapitals, 1913. — Sternberg, Das Imperialismus, 1927.

六

歐洲の人口の實狀並にその見方は大體以上の如くであるとして、さて我日本の人口は現に如何なる形勢を示してゐるか。これについて次に自分の研究の結果を書いて見る。

我國の人口は徳川時代の後半には殆ど停止してゐたが明治維新以來、特に明治三十年頃より以後急激なる増加を續け現今もその歩調を緩めてゐない。それがために外國人の一部には日本人は東洋的出生率と西洋的死亡率とを兼備してゐるからその人口増殖は無限であるとして驚嘆し且つ恐怖するものさへある。しかしながら事實を統計的に調査して見れば、日本人が人種的に特異の現象を呈してゐるとは考へられない。我國で出生率の最も高かつた大正九年の數字は人口千に付三六・二であつて、この位の出生率は一八七〇—一八〇年代の英國、獨逸等にも見られた。即ち日本の近年におけると同じ出生率は、歐洲諸國も五十年前に經驗したことであつて、特に取立てゝいふ程のことはない。死亡率は昭和七年でも尙ほ人口千に付一七・七であるから、英國の一・七に比して遙かに高いが、最近は幼兒死亡の減少により著しく低下しつゝある。生死を差引した自然増加率は大正末年以來一三乃至一五の高率を示してゐるが、これは右の如く出生率の低下と同時に死亡率が低下した結果であつて、かやうな形勢は歐洲諸國の出生率減退時代の初期において見られたことである。而して右の自然増加率の高さもまた歐洲の例を超えたものではない。英國においては一八八〇年頃一四・一に達し、獨逸においては一九〇〇年に一四・九に達した例がある。而して大戦前には尙ほ可なり高い増加率を示してゐたのであるが、それが戦後に至つて激減して四又は五といふ低率に下つてしまつた。要するに日本の人口激増は人種的特色にあらずして、歐洲諸國が以前に經驗したことを繰返してゐるに過ぎない。

たゞ彼の國々で恰かも人口増加の停止に近づいた時代に日本のそれが高潮に達してゐるために彼我の對照を著しく見せるのである。しかしながら假にジニ教授の説の如く國民にも個人と同じく成長及び老衰の生涯があるとして、歐洲諸國の老衰期に日本は成長しつゝあるとするならば、この事實は歐洲人にとつて恐るべきことであるかも知れない。又かくの如く世界の中で人口の激増する國と停止する國とあれば、國際政治の局面に現狀維持を困難ならしむるところの何等かの反響を生ずべきは避け難きところである。それ故アメリカのタムソン博士は日本を以つて世界人口の「危険區域」であるとなし、日本に領土を與ふるの必要を力説してゐる(1)。しかし日本において産兒制限を獎勵するの必要を力説するものもある。今までのところ日本の人口問題については日本人自身よりも外國人がより多くの關心をもち、研究をなしたやうである。今や世界の學者政治家は日本國民が如何にして人口問題を解決するかを看守つてゐるのである。

そこで私は問題解決の前提たる事實の認識を確實ならしむるために我國人口の將來を推算して、その結果を一九三三年八月の太平洋會議に發表したのである(2)。私の推算では、日本の人口増加は無限でないのみならず、一億に達することもない。今後三十年の中に八千萬臺に達して止むであらう。しかしながら人口の増加は社會的經濟的事情によつて左右されるものであるから、遠き將來の豫測をなすことは不可能であり、寧ろ不必要である。たゞ現在確かに斷言し得ることが二つある。

第一に我國でも既に婚姻率及び出生率減退の傾向が現はれて居るので、他の一方に死亡率の減退する傾向も著しいけれども、差引した結果將來の自然増加率は漸次低下するといふことである。大正九年以來我國の出生数は毎年二百万乃至二百万の程度であつて極めて緩慢なる増加傾向を示したに過ぎない。然るにこの間に妊孕年齢婦人數は一層大なる率を以つて増加しつゝあつた。産む人の數が増して産まれる子の數が増さないのは一人當りの産み方が少くな

つたからである。そこで何故に一人當りの産兒數を減じたかを調査したところ、婚姻の延期による有配偶率の減少が一半の原因であり、有配偶者の産兒減少が他の一半の原因である。換言すれば早婚が晩婚になり、多産が少産になりつゝある(3)。

他面死亡の側を見ると五歳以上の人口の死亡率には著しき變化がないけれども、五歳未満の幼兒死亡率は頗る急激に低下しつゝある。最近十數年間の總人口に對する死亡率の低下したことは全くこの幼兒死亡率の低下によるのである。現在尙ほ高き自然増加率の維持されるのも同じ原因によるのである。幼兒死亡率は今日尙ほ歐洲のそれに比して遙かに高いけれども、彼の國々にも曾て我國と同様に高い幼兒死亡率があつたのである。

かくの如く晩婚少産、少産少死の傾向は近年の我國人口の新傾向であるが、それは數十年前歐洲に現れたのと同じものである。この傾向は恐らく今後も歐洲における如く繼續されるであらう。而して何故かゝる傾向が生じたかの原因については彼國にて種々の説が分れてゐる(本文第三節)が、我國でも同様種々の説が立ち得るのである。私としてはブレンタノ博士の擧げたやうなことが主たる原因をなすと考へてゐる。

次に私の研究から引出し得る結論は右の如く總人口の増加歩調は鈍くなるに拘らず、生産年齢の人口は今後二十年間尙ほ可なりの速さを以つて進行するといふことである。生産年齢即ち十五歳乃至六十歳の人口は大正九年以後十年間に五百萬人増加したが、今後も略々同數の増加をつゞけ、一九三〇—一九五〇年の二十年間に一千萬人の増加となるであらう。將來の生産年齢人口は現に生存する兒童人口が殆んど一定の死亡率を以つて減少して行く結果であるから比較的正確に計算し得ると信ずるのであるが、右述ぶるやうに二十年間に一千萬人の青壯年男女が増加することは實に重大なる形勢といはねばならぬ。何となればこれ等の人口は幼年及び老年人口と異り、職業を求め、配偶を求め、社會的にも、政治的にも、活動力の最も旺盛なる人口である。これだけの人口が安住の地位を得ると否とは即ち

治亂の分るゝところと稱して差支ない。然るにこの問題は婚姻の延期や産兒制限の如き消極手段により解決することは出来ない。何となれば彼等は既に生れてゐるのである。將來に生るゝ産兒の制限は彼等の負擔を減するであらうけれども、彼等自身の問題を如何ともすることは出来ない。日本は必ず國民經濟の發展によつて彼等の生活を保持する外はない。

要するに我國でも食糧のあらん限り人口が増加するといふマルサスの假説は實現されずして、却つて出生率は減退しつゝあり、人口増加の歩調が近き將來に緩慢になるべきことが豫想されるのである。けれどもかくの如き傾向は近年始まつたのであつて、その以前には出生率の昇りつゝあつた時代がある。その時代に生れたものが現に成人しつゝあるから、今後當分の間生産年齢の人口が激増するのであつて、これが我國人口問題の焦點として考慮すべき事實である。

(1) Thompson, *The Danger Spot in the World Population*, 1930.

(2) Uyeda, *The Future of the Japanese Population*.

(3) 『日本人口問題研究』第二輯。

七

そこで今後二十年間に一千万人の増加を見るべき生産年齢人口に對して如何なる職業が與へられるであらうか。この問題を解くための最も手近な鍵は過去十年間における職業の發展傾向である。幸にして大正九年及び昭和五年の國勢調査は職業調査を含んでゐるから、私はその材料に基いて研究を進めた。その研究の結果を簡単に述べれば次の如くである。

一 大正九年は戦時景氣の未だ去らざりし時であり、昭和五年は不況のドン底であるが、この十年間に失業者の数の大いに増加したことは否めない。即ち職業の増加は人口の増加に伴はなかつた。國勢調査によれば本業者の總數は六・一三%しか増さなかつたのに對して人口は一四・四八%増してゐる。大正九年の就業率を維持するために三十万三百十萬の本業者があつて然るべきところ、事實は二千九百萬であるからその差は二百三十萬となる。しかし本業者を性別年齢別に見れば、就業の減退は女子及び老幼に多くして成年男子には少い。成年男子のみの失業は約五十萬である。女子及び老幼の減退は産業合理化、教育の進歩、社會政策の實施の結果であつて、それ自身としてはよき傾向であるが、生産年齢の男子だけでも失業を大いに増してゐるのである。しかも我國人口の大半を占むる小農及び小商工業者は就業したまゝ所得の減少に苦しんでゐるので、それ等はこの統計には現れて來ない。

二 次に各種職業の消長を見るに、農業に従事するものゝ數は殆んど居据りであつて、増減を見ない。農業は現今尙ほ我國最大の産業であるが、新に人口を吸収しない故に、總人口中農業によつて養はるゝものゝ割合は五〇%から四五%に下つた。日本は速かに工業化され、都市化されつゝある。十年間に増加した人口八百四十八萬の六二%は市における増加であつた。而して農村の子女は青年期に達してから都市に移住するから、農村には青年人口の割合減少し、都市には激増してゐる。

三 農村の人口吸収力衰へ、日本全體の人口が都市化しつゝあるといへば、人々は通常工業人口の増加を想定するのであるが、事實は必ずしも然らず。本業者のみについていへば工業人口は絶對減を示してゐる。しかしそれは女子及び老幼の減と生産年齢男子の増との差引であつて、前述の合理化、教育及び社會政策の結果が工業の場合に最も鮮明に現れてゐる。従つて工業本業者とその家族を合せた數は十年間に百五十萬の増加であり、工業が總人口中に占むる割合は一八・二%となつた。しかしながらそれにして工業生産高の非常なる増加に比すればその人口吸収力は意

外に少いといはねばならぬ。これは工業の機械化による技術的失業に歸する外ない。工業の外、交通業、鑛業もまた同様である。

四 かくして有業者増加の大部分は商業及び公務自由業の増加となつてゐる。特に商業の増加が著しい。國勢調査に所謂商業は物品販賣業の外に金融、保險、娛樂、旅館、飲食店等を含むが、その大半は物品販賣業である。商業人口が總人口中に占むる割合は工業に比肩し一七・四%となつた。現今小賣店の過多が世間の問題になつてゐるので、商業の増加は即ち半失業者の増加に外ならずとする見方もあるが、しかし工業生産の莫大なる増加は自然その製品を取扱ふ商人の増加をもたさねばならぬ。従つて商業の増加は一概に悲觀すべきものではない。けれどもこの商業人口の増加をして半失業者の増加たらしめざるがためには農工業生産の増加がなければならぬ。農業生産が増加しない場合には工業生産が増加して、その一部が外國又は外地へ輸出せられ、その對價として外國又は外地の食糧や原料が輸入されねばならぬ。つまり貿易の發展を必要とするのである。

八

本文の目的は日本人口問題の解決を論ずるにあらずして、マルサスの人口理論が現代の人口問題に如何なる關係を有するかを明かにすることである。けれども日本人口の實勢を研究した結果は自らその問題解決に役立つであらう。マルサスの主張の一であつた人口は食物のあらん限り繁殖するといふ事實は歐洲における十九世紀末葉以後の研究によつて否定された。而して日本においても歐洲同様に出生率減退の傾向は既に始まつて來た。しかしながら人口増加の大勢は過去數十年間の出生増加の結果であるから、現在の出生率減退が直ちに人口の總數に影響する程度は輕微である。特に出生率の減退は幼児死亡率の減退を伴ふが故に、出生率の減退と自然増加率の上昇とが或る期間において

は平行するのであつて、それが即ち我國の現状である。又二十世紀初頭の歐洲では過去の出生率増加しつゝあつた時代の反映が現在の青壯年人口の増加の上に現れてゐたのであつて、この關係もまた我國の現在に著しき影響を與へてゐる。それ故に人口増加特に生産年齢人口の増加といふことは少くとも今後二三十年の我國の政治經濟上に至大の關係ある根本的事實として認めなければならぬ。

この増加するところの生産年齢人口は何處にその職業を得るかといふに、少くとも最近十年間の統計は我人口の都市化又は工業化の進行しつゝあることを語り、しかもその結果は充分多くの職業を得られなかつたことを語つてゐる。即ち我國農業の人口吸収力は衰へたが、これに對して都市の人口吸収力は増大しつゝあるに拘らず、尙ほ總人口の増加に對して充分といへない状態である。今後の問題は農業が少くとも現在の農業人口を維持し得るか、又都市の職業は更に大なる人口吸収力を發揮し得るかといふことである。もしも都市の職業が充分に發展しないとすれば、人口は都市より農村へ逆流することも起り得るが、その時は恐らく我國民の生活程度が低下する時であらう。これに反して農村が組織の變更等によつて更生し、都市が商工業の一層の發展によつて益々多くの人口を吸収するならば、明治以來の生活程度上進の傾向は繼續するであらう。而して都市の一層の發展は外國貿易の發展を必要條件とするのである。我國農業の二つの主要産物たる米及び生絲が目下の危機に遭遇せること、並に世界經濟の機構が混亂して外國貿易の圓滑なる進歩が妨害されてゐることは上述の觀點から見て決して樂觀すべき状態ではないが、しかしながらそれ等の障害を打開するの途もまた發見されるであらう。國民の進歩は如何なる時代にも障害なしに實現されるものではない。

從來我國において人口問題を論ずるものゝ中に、人口の増加と國內における食糧生産の増加とを比較するを以つて主要の論點となす傾向があつた。昭和二年政府において所謂人口食糧問題調査會を設けられたのはこの種の意見に動

かされたこと少からざるやうに思はれる。しかしながらその後人口問題は食糧問題よりも寧ろ職業問題であることが漸次理解されるやうになつた。蓋し食糧は必ずしも國産にのみ依頼することを必要とするに非ずして、自國以外から必要なる分量を輸入し得るだけの商工業が國內に發達し、且つそれに相當するだけの外國販路が得らるればよいのである。歐洲の諸工業國は皆商工業の發展によつて人口食糧問題を解決し來つたのである。即ち問題の鍵は食糧自給にあらずして、自國が工業國として存立し得るだけの外國貿易を發展せしむることである。但し國防上等の見地から或る程度の食糧自給が必要なることは考慮すべきであり、特に我國民の主要食糧が米の中にも、特殊の性質を有するところの日本米であることは、我國の食糧問題に特殊の色彩を帶はしむる要件となるのである。けれども近年朝鮮及び臺灣における日本米栽培の成功は帝國の版圖内における日本米自給の實現を意味するものである。即ち我國の主要食糧たる米については内地と外地との地方的分業によつて問題が解決される次第である。現在の米穀問題は朝鮮及び臺灣における日本米の生産があまりの大成功であつて、その生産費が内地に比し遙かに低いといふ事實から發生したところの一つの悩みである。従つて解決の方向は朝鮮米排斥でなくして、内地農業の多角化に求めらるべきである。一時の政策として如何なる手段が必要となるにせよ、大勢はこの方向に進まねばならないであらう。結局我國は如何にして工業國となり得るかに問題は集中するであらう。

然るに我國の青年學徒の一部には人口問題を主として社會問題として取扱ふべきことを理論的に主張するものがある。これは前に述べた人口食糧問題を憂ふる論者の立場があまりに自然地理學的なるに對して、あまりに社會科學的であると思ふ。我國民の職業問題が農村及び都市における社會組織により影響を受くることは申すまでもなく、現に吾人の眼前にある農村問題及び中小商工業問題が社會政策の側から検討されねばならぬことを疑ふものはない。更に一步を進めていへば、もし萬一にも我國の工業國としての進路が全く閉されるやうな事態が發生したと假定すれ

ば、社會問題は至大の意義を有するに至ると考へなければならぬ。又かゝる假定を設けなくても、工業國としての我國の進路に障礙あることは既に述べた如くである故に、その進路打開の道程において社會組織の問題が考慮されるべきことは勿論である。しかしながらマルサスの着眼した人口と天然資源との關係を無視して、抽象されたる經濟理論のみから結論を引出すことは出来ない。往々マルサスの人口論は抽象的であるといふ理由で非難されるけれども、彼のこの着眼點から現代の人口問題を見れば、吾人の研究は當然現代の世界及び各國の天然資源に基きたる具體的研究にならなければならぬのであつて、決して抽象論には終らぬ筈である。吾人はこの意味においてマルサスを生かすべきである。

(小樽高等商業學校編『マルサス研究』、『商學討究』、昭和九年)

九 統計より見たる我が國の國民經濟

皆さん今夕は私が統計のお話をする事になりました。統計と申すと一寸むづかしいことのやうにも聞えますが私はさほどむづかしく考へて居りません。それは森羅萬象何事によらず物事の觀察をするのに數の比較を用ひることである。例へば今日の北海道の溫度と滿洲の溫度とを調べて、何れが何程高かつたかを知る。又は前月の物價と今月の物價とを調べて何品が何程高くなつたか、或は低くなつたかを知る。これが即ち統計であります。このやうに數字を用ひますと同じく高いとか低いとかいつても漠然たる高低でなくしてその程度がはつきりして來るからそこに統計の效果があるわけであります。そこでこの數の比較をするにはたゞ物事の數を數へただけではいけないので、色々の割合を出したり、平均を出したりする必要が起つて來る。實地について間違ひのない數を調べ上げることも中々手數を要しますが、更にその數字を加減乗除して比較を明瞭ならしめることは中々複雑な頭を要します。それ故統計學といふ一の學問が出來て、これを専門にする學者も必要であります。我國の政府には内閣統計局があつて各種の統計を取扱ひ、その他諸官廳や民間の銀行會社等にも統計の専門家がある。大學専門學校には統計學の教授がある。統計家の現在特に興味をもつて研究してゐることは人口統計と經濟統計特に景氣統計であります。

私の今夕お話ししたいのはその中の人口統計に關するものであります。日本の人口が何程あるかといふと昭和五年の國勢調査の時に六千四百萬ありました。その後毎年百萬近い増加がありましたから昭和九年には六千八百萬に近いだ

らうと推算されます。國勢調査といふのは非常に大がりの調査でありまして、一定の日の一定の時刻に全國の町村一齊に人口を調べます。個人の家々は勿論旅館に居るもの、鐵道や船に居るものなど漏れなく調べます。調べる間に人が動いてしまはないために一定の時刻に一舉に調べてしまふ必要があります。我が國では五年目毎に十月一日午前零時を期してやることになつてゐるので、今までに大正九年即ち一九二〇年、大正十四年即ち一九二五年、昭和五年即ち一九三〇年の三回國勢調査を行ひました。西洋諸國では數十年前からこのやうな調査を行つてゐるから人口の増減が正確にわかつてゐます。これに反して支那などはまだ實行してゐないから支那の人口は四億といつたり二億五千萬といつたりして全くわかりません。日本では國勢調査以前には何うして人口を調べたかといふに戸籍によつたのであります。我國は家族制度の國で各人は必ず何れかの戸籍に屬してゐます。その戸籍の記録は各町村役場に備へてあつて、婚姻とか出産死亡等のあつた度毎に届出をなし戸籍簿に書き入れて行きますからその帳面を調べれば男何人、女何人、又年齢は何うといふことがわかるのであります。しかしこれはもと／＼届出によるのですから、届出を怠る人があれば不正確になつてしまふ。明治五年に初めて戸籍を設けたときに全國人口三千三百萬あつたことは確かだが、その後は戸籍だけで調べてゐたからだん／＼事實に合はないやうになつて來た。大正九年の國勢調査では五千五百萬であつたが戸籍面には五千七百萬でその差は二百萬に達した。つまり内地に本籍をもちながら外國や外地へ行つてゐるものもあり、又届出を怠つたために事實死んだ人が帳面上ではまだ生きてゐるものもある。現に帳面上では百何歳といふ人がごろ／＼あるが、事實はそんなわけに行きません。追々結婚や出生の届出を怠るやうな悪い習慣も改まつて來るけれども完全には行かない。國勢調査が是非必要であります。來年即昭和十年十月一日は第四回目の國勢調査があります。我々國民は調査の實行を助けるやうにしたいものです。但し國勢調査は調査當時の男女別、配偶關係別、年齢別、職業別の人口を調べるのでこれを靜態調査と申します。今年中に出生が何人、死亡が何人あつたかといふこと

は所謂動態調査でありまして、これは戸籍の届出を見る以外に方法はありません。

さて斯様な方法で人口の靜態及動態調査を行ひますが、その結果は何んなことになつてゐるかと思はれますと、まづ明治五年の全國人口三千萬が今は六千八百萬でざつと六十年間に二倍に増加しました。この非常な増加はもとより年々の出生と死亡の差が積り積つたのであります。最近にも我が國の出生は人口千人に付三十二位で西洋諸國に比すれば餘程高い。死亡率も西洋よりは高いけれども生死の差を見れば日本の方が多し。西洋諸國も以前には人口増加の速かなりし時代があつたが近頃はだん／＼生死の差が少くなつて人口は殆ど停止に近づいてゐます。これに反して我國では年々百萬近くの増加がある。これは子孫繁昌、國力増進とも見られるが、又貧乏人の子澤山で困るかも知れない。要はこの激増する人口をして衣食足り教養全からしむることが國策上の大問題であります。然るに日本の人口は昔から絶えず同じ割合で増加したかといへば決してさうでない。最近十年ばかりの傾向は出生率が漸減しつゝあります。昨今の激増はむしろ死亡率激減の結果であり、特に乳兒幼兒の死亡が少くなるためであつて、出生の増加は著しくない。現在子を産む年齢の婦人の數が勢よく増加するけれども婚姻件數は左程に増加せず、又婚姻した人の産兒數も少くなつて來ました。それ故將來は日本の人口増加も緩くなるのではないかと思ひます。これはつまり多産多死が少産少死になるのであつてつまり我が國人口もやがて西洋のやうになるのではないかと思はれます。

しかし日本の出生率が非常に減じて人口増加が止まるやうになるとしても、それは數十年後のことであつて、當分はどん／＼殖えます。現在既に生れた子供の數が十數年前に比して非常に多くなつてゐますから、この子供が成長して行くにつれて青年壯年の人口は大いに殖えます。私の計算では一九三〇年から五〇年までの二十年間に十五歳乃至六十歳の働き盛りの人口は三千五百萬人から四千五百萬人へと一千萬人の増加を見るでしょう。これだけの人は既に生れてゐるのですから今から産兒制限などしても追付きません。即ち二十年間に一千萬人だけ多くの人が新たに

職業に就かねばならぬ。この一千萬人は男女合計ですが、男なら職業を求め、女ならば職業を求めないにしても結婚して家をもたねばならぬ。男の就職難は女の結婚難になる。これが大問題であります。日本は産業の發達によつてこれに應じるだけの就職口を發見しなければならぬのであります。

そこで今までは如何にして國民の職業が増して來たかといふに、これも國勢調査の結果によつて大勢がわかります。大正九年と昭和五年とを比較しますと農村から都市へと人口の大移動が行はれたことがわかります。農村では都市以上に出生率が高いのですが、その子供が普通教育を終ると續々都會へ出て來る。歐洲戰爭直後には農業地方の縣では人口が幾分減少したところさへありました。昨今では農村の人口が減じはしないが、自然増加しただけは都會へ來てしまひます。職業別に見ると農業者は増減なくして十年前も今日もざつと一千四百萬であります。この間に總人口は八百萬人も増してゐますが、これは大體都會の職業に向ふのであります。都會の職業は工業、商業、鑛業、交通業、公務自由業、家事使用人と分類してありますが、商業が特に多いのです。商業の中には銀行、保險や旅館、料理屋なども含んでゐますが七割は物品販賣業即ち卸小賣であります。工業鑛業は有業者の數だけ見れば同じ十年間に幾分減じてゐますが、これは以前には婦人や少年の勞働者が多くあつたが、工場法等の社會政策の實施により又教育の進歩により就業しないことになり、その代りに成年の男が働くやうになつたためであります。成年の男の工業勞働者は増加して居ります。大體から申して近年我が國の人口は都市に集中する傾向著しく、商工業の發達により職業を得てゐる状態であります。農業も衰へてはゐないけれども増加はしません。最近農村疲弊の叫びがあり、又小商業が多過ぎるといふ説がありますが、吾々はあらゆる努力を以つて人口増加に應じるだけの事業を起さなければならぬのであります。

一〇 西洋諸國における出生率低減問題

題と我國人口の現勢

歐洲諸國では大戦以後出生率が激減し、従つて兒童人口が少くなつてゐる。現在の兒童の數を以つてしては二十年後に現在の成人の數を補充することが出来ない。即ち現在の成人が漸次死亡して行く後に現在の兒童が育つて成人の群に入つて行つただけでは現在の成人の數を維持し能はざる状態である。二十年後において成人の數が減れば彼等が生むところの兒童の數は更に減少し、やがて民族の死滅に近づくのではないかと恐れるものがある。歐洲における出生率の減少は既に數十年前から現れてゐた事實であり、一部の人々はこれを以つて道德の頹廢、家庭的感情の弛緩に基くとなし、又軍備の觀點から壯年者數の縮少を憂ふるものも少くなかつた。然るに最近ではその同じ傾向が益々顯著になつて來たので、保守的思想家の一派は一大脅威を感じ始めた。特にナチズム治下のドイツでは、人口の減少を憂慮する意見が有力であつて同國統計局の人口學者ブルグドルフェル氏の如きは『若者なき國民』とか、『我民族の死滅』とか『白色人種は滅亡するか』等のセンセーショナルな論著書を公にしてその思想の宣傳に勉めてゐる。又子福者の團體を組織して宣傳運動に奔走するものもある。

宣傳を行ふものは誇張された豫想をなして世人を驚かさんとするのであるが、出生率激減の事實は各國の統計上明

瞭なことがある。しかもそれは一、二國に限られたことでなくして、西洋文明の行はるゝ諸國に共通の出來事である。

三十餘年前私共が始めて人口統計を學んだ頃には、人口の増加せざる國はフランス一國であつてイギリスやドイツの人口は増加しつゝあつた。イギリス、ドイツ等はフランスに對して自國民の元氣旺盛なるを誇り得るのであつた。然るに大戰後にはこれ等の諸國の出生率低減の勢はフランス以上の速力を示し、フランスが百年間に示しただけの低減を僅か十年内外の間に實現せしめてしまつた。今ではフランスが特に出生率の低い國ではなくなつた。一九三二年にはフランスの出生は人口千に付一七・四であつたが、ドイツは一六・〇、イギリスは一五・八、スウェーデンは一六・七、スウェーデンは一四・八であつて、何れもフランス以下である。ドイツ聯邦の一なるサキソンでは一二・八に下つた。イタリー、ハンガリー、スペイン、ポーランド、チェコスロバキア等も最近は出生率激減しつゝある。それのみならずアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドでも同様の傾向が現れてゐる。然るに日本を始めインド、フィリッピン、ジャヴァ等では人口が増加しつゝあり、支那でも統計は不完全だが人口減少してゐるとは思はれないから、そこで『白人種は滅亡するか』などの議論が出るのである。

參考のために北歐及び西歐の四國の一年間の人口増加率を計算して見る。

時 期	ドイツ	スウェーデン	スウェーデン
一八九一—一八九五	一三・〇	一一・九	一〇・八
一八九六—一九〇〇	一四・七	一一・五	一〇・八
一九〇一—一九〇五	一四・四	一一・〇	一〇・六
一九〇六—一九一〇	一四・一	一一・六	一一・二
一九一一—一九一三	一一・八	一〇・二	九・一
一九二一—一九二五	八・八	七・〇	七・七

一九二六—一九三〇

六・六

五・四

四・六

三・八

私の研究したところでは出生率低減の傾向は我日本にも既に明かに現れてゐるが、それについては後に述べることとして先づ歐洲の事實を今少し詳しく考へて見る。

二

かくの如き次第で出生率低減の原因を研究することは現在歐洲人口學者の主要な仕事になつてゐる。出生率低減の原因について統計上明かになし得ることは、第一に妊孕年齢即ち子を産み得る婦人數の變化、第二にこの婦人數の中で結婚してゐるものの率の變化、第三に結婚したものの産兒數の變化、而して第四にこの産兒數の減少は自然に生じた妊孕力の衰退によるか、又は避妊法の如き人爲的制限の然らしむるところであるかの判斷である。第一から第三までは正確に計算し得るが、第四は困難である。

英國の有名な統計學者ユール教授は同國で出生率の減少し始めた一八七六年以來一九二〇年までの統計を資料として研究の結果、左の如き事實を確めた。

一 一八七六年以來出生數はそれが總人口に對する割合（出生粗率）を見ても、又妊孕年齢婦人數に對する割合（出生精率）を見ても著しき減少を示してゐる。英國では今から六七十年のむかし、一八六六—一八〇年までの十五年間平均粗率は人口千に付三五・三であつて我日本の出生率の最も高かつた大正の末の數年間よりも尙ほ高かつた。それが今では一五・八に下つてゐる。

同じ期間に死亡率もまた低減し、特に幼兒死亡率が著しく低減した結果、一九〇一—一一年の十年間に尙ほ一二％の人口増加を示してゐた。然るに最近ではそれが前節の終に掲げた表の如く五％内外に下つてしまつた。

二 この出生率減少は婚姻の少くなつたためではないかといふに、一八七六年以後十數年間は婚姻率が減少しつゝあつたからその當時はこれが影響もあつたに相違ない。けれども、その以後は婚姻率減少の傾向は續かなかつた。最近にはそれが却つて増加してゐる。だから英國の出生率の最近の減退は有配偶者數の減少によるのでなくして、有配偶者の産兒數の減少に歸せねばならぬ。實際有配偶者數の總人口に對する割合は一八九一年以來減少せずして却つて増加してゐるのである。

しかし有配偶者といつても老夫人と若夫人とは妊孕力がちがふから、有配偶者中に三十五歳以下のものの占むる割合が變化してゐないかを調べて見ると、それは下つてゐる。蓋しこれは人口全體の年齢構成が變化して、年長者の割合が多くなりつゝあつた時代であつて、有配偶婦人だけの年齢もまた高くなりつゝあつたのである。

そこでユール教授は一の數學的方法を用ひて年齢構成の變化を除外した出生率を算出して見たが、その結果はやはり低減を示した。即ち一八七一年の出生率を一〇〇とすれば一九一一年のそれは既に七一・五%に下つてゐた。この計算は老夫人と若夫人とを問はず同様に産兒數の低下を語るのである。

三 何故にかくの如く一の婚姻から生ずる産兒數が減少したかの原因については、それを避妊法の普及に歸する學者が多い。これ等の學者は出生率減少の傾向を階級別に研究し、先づ上流階級にこの減少の傾向が現れ、漸次下層階級に及んでゐる事實を擧げて立證せんとする。即ち産兒制限法の知識は一時に平等に一般人民に普及するものでなく、知識階級から始まつて次第に他のものに及ぶのであるから、それが統計の上に現れたのだといふのである。又一八七〇年代は英國でブラドロー一派の産兒制限運動が盛に行はれた時代だから、その時代から出生率減退の始まつたのは偶然でないといふものもある。しかしユール教授は避妊法が主たる原因になつて出生率が減退したといふ説には賛成せず、妊孕力そのものが時代によつて強弱の勢を變ずるのだと主張し、その説明を經濟狀態の變化に求めんとし

てゐるのである。

しかしながらユール教授自らいふ如く、現今多くの學者達は産兒制限法の進歩と普及が歐洲の出生率減退の主たる原因なりと考へてゐる。恐らく後説が正しいであらう。

社會階級の高きものが先づ避妊法の實施によつて出生率を低下せしめ、次で下層のものが同じ傾向を示すといふ説は統計的研究の進歩によつて益々裏書されるやうである。スウェーデンのエディン博士は特に完備したるストックホルムの統計材料に基き調査したところ、一九一九年から二九年までの間に下層の出生率は上層のそれよりも速かに低下し、最後には絶對的にも下層の方が低き出生率を示すに至つた。而してこの十年間は實に避妊法が下層階級に普及して行つた時代である。かくして貧乏人の子澤山は産兒制限の普及した社會においては事實でなくなるといふ結論に達したのである。

それにしても産兒制限や墮胎でない自然の妊孕力減退が、幾分の作用をなしてゐるか否かは尙ほ疑問である。現にアメリカの醫學者中には近年不妊性の婦人が多くなつたことを立證するものがある。但しこれは醫師の手にかゝる人のみについて研究したのであるから、一般的出生率に影響するほどのものでないのかも知れない。

三

昔から人間の生殖力は一定の強さを有すると考へた學者があり、又反對にそれは時代によつて變化するとした人がある。マルサスの立場は明瞭には示されてないけれども、彼の行論の大體から推せば恐らく生殖力一定と見たのであらう。さればこそ人口増加の制限となる外部の諸要素即ち飢饉、疫病等と道德的抑制とに重點を置いたのであらう。然るにハーバート・スペンサーは、近代文明の進歩により、人間の活力は種族の發達よりもより多く個體の發達のため

めに使はるゝやうになり、そのために近代人の生殖力そのものが減じたのだと論じてゐる。前節の終りに述べたアメリカの醫學者の説が眞ならばスペインサーの説を確める一の證據となる次第である。都市生活の増大につれて人間の生殖力は生理的に減退するかも知れない。さすれば歐洲諸國の出生率減少は一部は産兒制限に基き一部は都市生活の生理的影響によると説明し得るかも知れない。この點は歐米の學者が未だ明かになし得ざるところである。

イタリーの有名な人口學者ジニ博士によれば民族にも個人と同じく少年期、成熟期、老年期があり、民族の再生産力は循環的に昇降するのである。民族が老年期に入れば上流階級が先づ生殖力を失ひ、下流から人口の補充を受ける。下流もやがて生殖力を失ひ、民族全體が老衰するので、外部から新しき血液の補充を受けなければ亡んでしまふ。つまり老衰したる民族は、體質的に人口増加率を低減せしめるのであつて、歐洲諸國民はその時期に達してゐるが、日本人の如きは今尚ほ成熟期にあるから生殖力大にして文化的活動も盛になると説くのである。非常に面白い説ではあるが、しかし空想的であつて科學的立證に缺けてゐるやうに思ふ。

しかし體質的の變化が起らないとしても、生活様式の變化により、又社會觀、家族觀の變化により結婚期をおくらせ、又は一生涯結婚せざるもの多くなり、又結婚しても産兒制限を行ふやうになれば人口の増加が止まるのであるから、これを民族文明の變調と見ることは決して不當でない。ただその變調は民族の老衰又は滅亡を意味するや否やは自ら別問題である。民族がその人口を適當に制限して生活の向上を企圖するならば、それは寧ろ眞の意味における子孫繁昌である。

アメリカ人口學者タムソン博士はジニ氏の如く出生率低減の傾向を悲觀的に觀念せず、又歐米人の體質的變化よりも寧ろ人爲的制限がその主な原因であると考へてゐるが、更に一步を進めて何故に近代人は産兒制限するかといふ原因の因に遡つて研究すれば、それは近代人が生活狀態の改善即ち生活程度向上の要求を強く感じるからだと言張す

出生率及び死亡率

		出生率	同指數 (大正9年=100)	死亡率	同指數 (大正9年=100)
大正	8年	31.6	89	22.8	90
	9年	36.2	100	25.4	100
	10年	35.1	97	22.7	89
	11年	34.2	94	22.3	88
	12年	34.9	96	22.8	90
	13年	33.8	93	21.2	83
	14年	34.9	96	20.3	80
昭和	1年	34.8	96	19.2	76
	2年	33.6	93	19.8	78
	3年	34.4	95	19.9	78
	4年	33.0	91	20.0	79
	5年	32.4	90	18.7	74
	6年	32.2	89	19.0	75
	7年	32.9	91	17.7	70

出生精率(女子人口に對する)

		15—44歳 女人口千 に付出生	同指數 (大正9年=100)	20—29歳 女人口千 に付出生	同指數 (大正9年=100)
大正	9年	171	100	486	100
	14年	166	97	451	93
昭和	5年	155	91	415	85

る。アメリカの如く階級の境界が取除かれ各個人の努力奮發により生活程度を高め得る社會においては人々は皆立身出世を志す。若くして子女の多きは生活程度の上上に障碍となるばかりでなく、社會的活動にも障碍となるから勉めて家族の数を少くしようとする。避妊法はこの目的を達するに恰好の手段を提供したのだと説明するのである。これはタムソン氏のみでなく、多くの學者の一致するところであらう。

四

翻つて我日本の出生率を見るに、これまた最近十數年を通じて低減の傾向を示してゐる。我國の人口は近年尙ほ激増しつつあるけれども、出生率は既に低減し始めた。このことは歐米人のまだ注意せざるところであり、私が昨年の太平洋會議において論じた一點であつた。大正九年に出生數二百萬を突破して以來、その増加は遅々たるものである。昭和七年未曾有のレコードを示したといつても二

女子有配偶率

	大正9年	大正14年	昭和5年
15—19歳	166	132	110
20—24歳	649	671	637
25—29歳	857	876	886
30—34歳	894	904	914
35—39歳	881	889	916
40—44歳	846	849	864

出生精率（有配偶婦人に對する）

	15—44歳 有配偶婦人 千人に付	同 指 數 (大正9年 =100)	20—24歳 有配偶婦人 千人に付	同 指 數 (大正9年 =100)
大正9年	253	100	648	100
14年	248	98	589	91
昭和5年	236	93	559	86

百十八萬に過ぎなかつた。然るにこの間に妊孕年齢の婦人數は著しく増加してゐる。産む人の數が増加して産れる兒の數が停滞してゐるのは一人前の産兒數が少くなることを示すのである。人口千についての出生率の減少は前頁に示す如くであつて、近年の人口増加は寧ろ死亡率の減少に負ふところが多い。

妊孕年齢婦人數に割合した出生精率を算出して見ればその率の低下は一層明かになる。

かる出生率減退は婚姻年齢の上昇によつて生じたか、又は婚姻したものの産兒減少によつて生じたかを知るために、先づ婚姻數を見ると大正十年頃は毎年五十萬を越えてゐたのが、昭和二年以後は四十萬臺に落ちてしまつた。結婚適齡者の數はこの間に激増してゐるのに婚姻件數が幾分下つて來たのは若い人達が結婚を延期するからである。而してその結果は妊孕力の最も盛なる二十歳前後の婦人の有配偶率が上の如く減少して來た。

これだけでも出生率を低減するが、實はそれのみでない。更に有配偶婦人に割合したる出生精率を作ると上の如き結果を生じた（上表参照）。

この計算でもやはり出生率は低下してゐる。だから我國の最近の出生率減少は結婚の減少と結婚したものの産兒の減少と雙方の原因によるものである。

結婚の減少したといふ事實は婚姻統計から直接に示し得ることであつて、これが説明も困難ではない。不景氣時代に男は就職難を感じ、それが女の結婚難となるのである。然るに一夫婦から生れる子の數が少くなつたことは何によつて説明し得るか、我國では歐米における如く産兒制限の習慣が普及しつゝあつたとは考へられない。その關係は一部の階級に影響してゐるであらうが、一般の農民や労働者や都市の小商工業者等にまで及んでゐないだらう。この點につき私はまだ完全なる答をなし得ないが、こゝに一の重要な原因をなすと思はれる事實が嚴存してゐる。それは乳兒死亡率の減少である。

乳兒死亡率

	出生千に付 乳兒死亡
大正10年	164
11年	166
12年	163
13年	156
14年	142
昭和1年	137
2年	142
3年	138
4年	142
5年	124
6年	132

乳兒即ち一年未滿の赤子の死亡率は近年非常なる勢を以つて低下しつゝある。

乳兒が死亡すれば哺乳が止むために次の出産を早めることは一般に認められるところである。従つて全国的に乳兒死亡の減少したことは、次年の出生を少くする力がある。この意味において多死は多産の原因となり、少死は少産の原因となる。

前に近年我國の人口の増加は主として死亡率の減少によるといつたが、この死亡率減少の眞の意味は五歳以上のものの死亡率減退ではない。五歳以上の各年齢についていへば死亡率の變化は輕微である。死亡率は五歳以下の幼兒、特に一歳未滿の乳兒の層において著減したので、それが全體の死亡率の上に現れてゐるのである。かくの如く乳兒死亡率の低下したことは非常に喜ぶべき現象であり、従つてこれに伴ふ出生率の減退も亦喜ぶべきである。我國の乳兒死亡率は、現在でも尙ほ歐米のそれに比すれば高位にあるので、それは今後も大に減少の餘地がある。

五

歐洲の出生率減退は、彼國のファシスト等が憂ふるやうに白人の滅亡を導くか否か、フランス以外の諸國でもフランスにおける如く低い出生率が安定するのではないか、この問題はまだ全く明かにされてゐない。出生率の減退は民族の衰頽を意味するか、又家族生活の合理化を意味するか、これについても學者の見解は一致してゐない。

日本の出生率の減退は、婚姻年齢の上昇と結婚したものの産兒數減少との雙方に基因するが、さて、これ等の原因は今後如何なる趨勢を辿るであらうか。吾々はこの問題に對してもまだ確信を以つて答へることは出来ない。しかし歐洲と同じく日本においても出生率の減退し始めたことは事實である。恐らく日本の人口の變動は、歐洲諸國の後を追ふであらう。さすれば日本も亦將來歐洲と同じ人口問題に逢着するであらう。但し、それはかなり遠き將來のことである。少くとも來るべき二十年間は人口激増が日本の問題であり、その停滞が歐洲の問題である。

〔國際知識〕第十四卷第七號、昭和九年七月〕

一一 米の供給と人口の將來

政府では米穀問題の對策を應急的對策と恒久的對策とに分けて研究することになつてゐるさうで、これは至極當然のことと思はれるが、しかし應急策の方は別として恆久策の方はまだ一向見透しがついてゐないやうである。私共から見ても寧ろ應急策と思はれるやうなものを恆久策と考へて満足してゐる人もありはしないかと思ふ。或る人の説に、現在の米穀統制法の缺點は内地米と外地米とを一樣に取扱ふところにある。抑々米穀統制法により米價の釣り上げを要求されるに至つたのは内地の米價が内地の米の生産費を償はざる程度に下落して農民が疲弊するからその農民の困難を緩和せんがため一般消費者の生計を幾分犠牲にしても致方なし、又この政策を行ふにより財政上に莫大なる負擔を被つても致方なしとの決心を固めた次第である。然るに朝鮮及び臺灣においては内地に比して米の生産費は餘程低いことは争ふべからざる事實である。従來外地には内地同様の生産調査が出来てゐないので確實な數字を擧げるものはないけれども、この度外地米の生産費を内地と同一の方法で調査することになつたから來年はその調査の結果が發表されるだらう。その時外地の生産費が内地に比して幾何低いかといふ事實は明かになるだらう。かくの如くにして外地米は生産費が低くあつて殊更米價釣り上げをしなくてもその米作は損にならぬとするならば、何も内地同様の價格

を以つてそれを買上げる必要はない。米穀統制法による救済を外地にまで及ぼす必要はない。否、必要がないばかりではなくしてかくの如く一様の買上政策を取る結果は外地米の生産奨励となり米の洪水は益々甚だしくなつて、米價を壓迫するから、これでは米價統制法そのものの効果を没せしめるものだ。けれども今のところ外地米を別扱にしようとするれば、朝鮮と臺灣に一視同仁の政治をしないことになるなどの誤解を生じ、政治的に困難があるから、差向きは取敢へず米穀買上げ資金を増額して、米價釣上げの効果を繼續し得るやうにして置く。これが應急策である。しかし恆久策としては何とかして外地米と内地米との取扱ひを異にする途を發見しなければならぬ、といふ。これは私が或る人から聽いた所謂恆久策の意義である。ところが私はこれだけのことで恆久策が樹つとは考へられない。内地人口は現に年々激増しつゝあり従つて米の需要も年々激増して行くことは疑ない。將來において何千萬石を要するといふことも略々推算をなし得る。それ故米の問題は現在の米の需給關係だけを基礎として對策を樹てるわけに行かない、十年二十年の前途の見透しをして見なければならぬ。將來人口の増加により我國民は外地米移入により食糧問題を解決する必要に迫られてあるとすれば、今からその積りにて對策を研究すべきである。それが本當の恆久策である。

二

私も今の米穀統制法の如く内地米と外地米とを一樣に取扱ふことは不合理と信ずる一人である。従つて外地米の管理又は外地米の内地移出税の如きものを設ける外はあるまいと思ふ。それに對して一視同仁の大方針云々といふ苦情があるさうだが、これも當にならないと斷言する。蓋し内地の現在の米價が自然に現れたものなら外地米の移入を阻止することは一視同仁でないといへるが、現在の米價は内地の窮地に陥つた米作を救ふため殊更に消費者の利益と國

家の財政を犠牲にして作り出したところの不自然の米價であるから、その利益を外地米に均霑させることは内地の消費者、納税者に對して却つて一視同仁を破る所以である。この場合には内外地米を別扱ひにすることこそ却つて一視同仁になるのである。そのみならず生産費の安いものを殊更釣り上げた價格で買上げるならば生産奨励となり、米の洪水を益々甚だしくすること前節に記した或る人の説の如くである。これでは到底農村救済の目的は達し得ない。それ故朝鮮及び臺灣において米の移出税を設け、その收入を兩總督府の收入となして、それぞれの産業開發その他の目的に使用するが如き方法をとらざるを得ない。これは日本帝國全體の經濟統制上已むを得ざることに信ずる。

しかしながら外地米の管理とか、移出税設置とかにより米穀問題の恆久策が成立する次第ではない。内地の米の自給は今日既に不可能であり將來益々外地米の移入を必要とすることは疑なきところであるから、朝鮮臺灣の産米増殖は必ずなさねばならぬ。大正の末に所謂人口食糧問題が政治家の注意を喚起した當時において人々の考へ方は何うであつたか。内地の人口は益々殖える、内地米だけで將來の需要を充たすことは到底出来ない、國民の主たる食糧たる米が高くなつては困る、だからして何とかしてその供給を潤澤ならしめねばならぬ。そこで朝鮮における産米増殖計畫なるものが出來た。然るにこの計畫を實行してその結果が現れた今日になつて見ると、外地米の移入が内地の米價を壓迫するやうになつて來て、前の豫想とは反對に米の過剰に苦しむ状態となつた。最初は朝鮮臺灣で内地米同様の米が出來るか出來ぬかさへ疑問とされてゐたが、事實は品質において少しも劣らざるのみならず、數量も充分に産出される望みが確められたのである。これは十年前に樹てた政策の成功である。大成功である。實はあまり成功し過ぎてこゝに手違ひを生じたから米穀統制法及び鮮臺米制限といふ應急策を講ずることになつたのである。外地米を制限するといつても、それはたゞ一時ブレーキをかける意味であつて、決して恆久策ではない。

外地米の生産費が内地米に比して低い以上は、今後の需要増加を充たすものは外地米でなければならぬ。帝國の版

將來における米需要の推算
(單位千石)

	A	B	C
1935年	73,561	74,917	75,604
1940	78,849	79,031	80,395
1945	83,758	82,787	84,768
1950	88,849	86,191	88,731
1955	95,219	89,258	92,303
1960		91,940	95,426
1965		94,354	98,236
1970		96,595	100,370

A, 内閣統計局推算の將來人口が一人平均一石一斗を需要するものとして算出。

B, 上田の推算による將來人口が一人平均一石一斗を需要するものとして算出。

C, 一九三〇年において五歳以上の人口一人平均一石二斗八升を需要するとして、これを五歳以上將來人口に乗じて算出。

國內でも米の自給が出来ることは日本國民經濟の非常な強味である。朝鮮臺灣の米作が發達して内地の食糧の需要を充たし、その購買力増進によつて内地の製造品その他のものが外地市場によりき販路を見出すことは、これ即ち日本帝國內の地方的分業である。問題は如何にせば内地の農村を苦しめることなしにこの帝國經濟の發展を成就するかである。

三

將來内地の人口増加によつて何程の米を需要するやうになるかといふ計算をして見ることはこの米穀恒久策の根本問題を決定するため極めて肝要な仕事である。このやうな計算は農林省あたりでも内閣統計局の人口推算を基礎としてやつて居られるさうだが、私も自分のなした將來人口の推算に基いて同様の計算を試みたからその結果を上記しておく。

三十餘年前内地の人口が四千萬であつた時代に米の産額は約四千萬石であつた。即ち一人當り一年の消費は一石とされてゐた。その後米の産額は人口の増加以上の速力を以つて増加し一人當り一石一斗位になつた。これと同時に大麥の産額が減じてゐるから恐らく以前に大麥を食した人々が米を常食とするやうになつたのであらう。然るに大正の末になつて米の産額は人

口の増加に遅れるやうになつたから所謂人口食糧問題が起つたことは既記の如くである。そこで私の計算は一人當り一石一斗といふ平均の消費を將來もつゞけて行くものと假定して全國の消費高の豫想をしたのである。それが前掲の表のA及びBである。

然るに全國の消費高を人口頭割りにして平均一石一斗とすることは、大人と子供の消費を一樣に見るといふ缺陷があると思へるから、試みに五歳以上の人口のみを算へて、その數を以つて全國の消費高を割つて見た。さうすると一人當りは一石一斗でなくして、一石二斗八升となる。そこで私の近頃作つた將來人口の年齢別推算によれば今後我國の人口の内容は兒童人口よりも成人の人口の割合が大きくなるから、米の消費は總人口の増加歩合以上に増加すると思はれる。これが前掲表のCである。五歳未満は米を食せず、五歳以上は大體平均に米を食するといふ假定が當れりや否やは自分にもよくわからないので、専門家の批評を仰ぎたく思ふが、とにかく大人と子供を一樣に計算することは一應不合理と考へるのである。

右のCの計算によれば今から十年後には八千四百萬石、二十年後には九千二百萬石といふ大きな數字になる。即ち二十年間に一千七百萬石の増加である。朝鮮臺灣において二十年間に一千七百萬石の増産をなし、しかも生産費を現在以上にあまり高くしないで、それだけの供給が出来るか否か調査する必要がある。もしその増産が可能ならば日本の食糧供給は米でやつて行ける。不可能なら米價は高くなつて國民はその主食物を變へなければならぬ。日本米の代りに外米を用ひるか、又は小麥を用ひるやうになるだらう。

こゝに一寸右の數字についてお斷りしなければならぬことがある。消費量の一人當り一石一斗といふのは大正七年以來昭和五年まで約十年間の平均を取つたのであるが、その後昭和七年に至つて俄かに消費高が減少して一人當り一石一升となり、急に九升を減じてゐる。最近二年間にこれ程日本人の食物の變化があつたとは信じられない。その

ため上山滿之進氏の如きはこの間に統計の不備があると推定し、昭和七年の消費高一人當り一石六升と推定された（東朝三月廿三、廿四日）。一石六升にしても前の標準より少くなつてゐる。吾人は何れの標準を採用してよいか甚だ迷はざるを得ないが、今のところではやはり以前の十幾年の平均を信用しておく外はない。この大問題の研究の基礎になるべき数字がかやうに不完全であるのは困つたものである。しかし今後の需要増加の勢だけは右の推算でもわかると思ふ。

四

米穀對策として外地米管理や移出税などは姑息であるから專賣によつて問題を解決せよといふ説が起り、追々有力になりつゝある。私はこの際專賣まで行かないでもよからうと思ふが、假に專賣を行つてもまだ恆久策が出来たとはいへない。專賣とか管理とかは要するに米穀政策の手段であつて目的ではない。專賣によつて何をすることが問題である。專賣にした時に買入値段を如何に定めるか、賣出値段を如何に定めるかが問題である。

まさか煙草專賣のやうに買入と賣出の差額を大にして財政収入を得べしといふものもあるまいから米の專賣は恐らく鹽の專賣と同じく現在の内地生産の保存を目的とすることになるだらう。しかし買入値段を高くすれば更に増産を奨勵し米作擴張をなすことも出来る。私が前に述べたやうに帝國各部の間に地方的分業組織を築き上げ帝國經濟の強化を計らんとすれば、今後の需要増加に應ずるためには専ら生産費低きものを利用することゝし、内地の米作はこれを現狀以内に止め、その最も不利なるものは追々に轉業を促進すべきである。曾て東洋經濟新報が專賣を主張した根據はこのやうなことをねらつたのであるが、現在の專賣論者の間には果してこの點について意見が一致してゐるや否や、頗る心もとなく感ぜられる。彼等は目的を定めずして方法のみ論議してゐるのではないだらうか。

朝鮮臺灣の米作の發達とその内地への移入増加は一面において内地の住民に米作以外の職業を與へるものである。外地が内地に米を賣る時は必ず内地から製造品等を買はねばならぬ。昨年内地の外國貿易の輸出額は十八億六千萬圓であつたが、この以外に内地から朝鮮へ移出約一億圓があつて内地の工業を支へてゐたことになつてゐる。もし恆久策として外地米移入を制限するやうになればこの内外地間の貿易は阻害されるのである。而してそれは米の移入を制限する方法が專賣であると部分的管理であることに係るものではない。

かくの如く考へて來ると、專賣もまたそれだけでは恆久的解決にならない。專賣の實施の上で何をやるかが問題になる。だから米穀對策として現在の米穀統制法を守り外地米管理をなすに止めるか、又は專賣まで行くかといふこと自身は、先づ將來の人口を豫想しての國民食糧問題、帝國全體として經濟組織を如何にするかといふ根本問題の大方針に遡つて考へなければ決められないわけである。

五

以上は問題を米價統制に限つて考察したのであるが更に遡つて米價鈞上げを必要とするに至つた理由を見れば、それは農村の救済のためである。米價鈞上げはその以外の農村救済策と連絡し、並行すべきものである。他の救済策、例へば負擔輕減又は小作料引下げ又は多角經營又は農村工業化等の方法が奏功すればそれだけ米價鈞上げの必要は緩和されるのである。

由來生産物の價格鈞上げにより産業の不振を救済せんとする政策は根本的に一の矛盾を抱いてゐる。即ち價格を鈞上げれば生産増加が奨勵せられ供給が増加されるから、一方において鈞上げても、反對の勢力が生ずる、又價格が高くなれば消費者の側で代用品を求めるやうになつて需要を減退せしめることもあり得る。ブラジルのコーヒー政策の

失敗はその一例である。故に價格釣上げを合理的に行はんとすれば、同時に生産制限を行ふ必要がある。米についていへば價格釣上げは必ず減反と並行しなければ恒久策にはならない。この點に關しアメリカの小麥及び棉花の減反案はよき參考資料となるだらう。

要するに米價釣上げはその手段が專賣に進むと否とに拘らず農村救済の最上の政策でなく、又唯一の政策でもない。寧ろ他の一層合理的なる政策に移るところの階梯としてのみ意義を有するのである。

〔『經濟往來』第九卷第六號、昭和九年六月〕

一二 人口都市集中の傾向と中小商業の將來

我國では年々百萬近くの人口が増加しつつあるが、その大部分は都市に吸収されてゐる。人口都市集中といふ傾向は我國のみの現象でなく、世界の文明諸國は略々同様の傾向を見るのであるが、それが我國で現在著しい現象として現れつつある。

大正九年から昭和五年までの十年間に我國人口は八百餘萬を増加したが、その大部分即ち六二%が都市に吸収されてゐる。又六大都市の存在する府縣と福岡を加へたところの大府縣人口は、同じ十年間に四百三十萬人を加へた。これは全國の増加人口に對して五一%を占める。即ち増加人口の大部分は都市に吸収され、その八割以上が七大府縣に吸収されたと見て差支へないのである。この都市集中の傾向は戰爭直後の五年間よりも、最近の五年間の方が衰へてゐるやうであるが、それでも全國増加人口の五六%を吸収したことは著しい事實である。けだし、我國人口の大部分は都市に出生せずして郡部に生れるからである。第二表の郡市別は第一表のそれと正確には一致しないが、それでも昭和五年において全國出生數の僅かに二割が都市において出生せるに過ぎない。従つて生れは田舎で居る所は都市といふ人口が非常に多いといふことになる。即ち農村で生れ育ち、後に都市に移住するといふ傾向が多いのである。こ

第1表 市郡別人口増加

		人 口			増 加 数		
		1920年	1925年	1930年	1920-25	1925-30	1920-30
實數(千)	全 國	55,963	59,737	64,450	3,774	4,713	8,487
	市 部	13,926	16,588	19,246	2,662	2,658	5,321
	郡 部	42,037	43,588	45,203	1,111	2,555	3,166
割合(%)	全 國	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000	1,000	1,000
	市 部	248.9	277.7	298.6	705	563	626
	郡 部	751.1	722.3	701.4	295	437	374
増加率(%)	全 國				67.4	98.9	151.7
	市 部				191.2	160.2	283.1
	郡 部				26.4	47.6	75.3

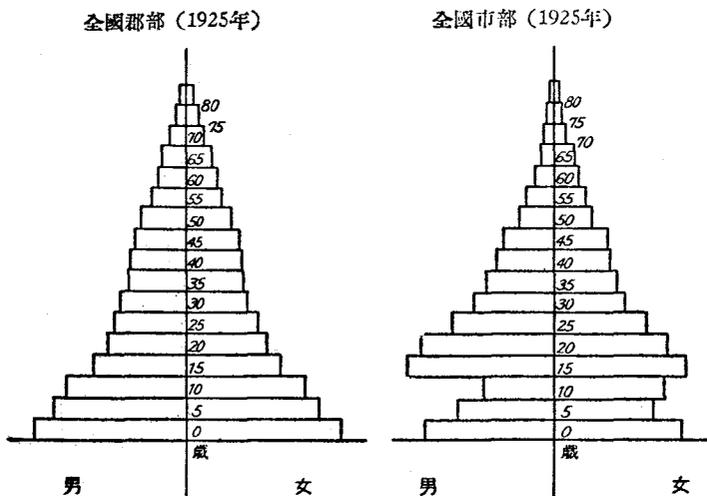
(註) 昭和八年四月一日現在、百二十一市の市域によつて計算せるもの。

第2表 郡市別出生數(單位千)

		1920年		1925年		1930年	
		實 數	割合(%)	實 數	割合(%)	實 數	割合(%)
全 國		2,026	100	2,086	100	2,085	100
市 部		288	14	385	18	409	20
郡 部		1,737	86	1,701	82	1,676	80

(註) 調査年次の市郡別による。

第 1 圖 都鄙人口の年齢階級別構成
(人口一萬人中)



のために農村には児童は多いが成年者は比較的少いといふことになる。

第一圖はこの事實を示すために描いたものである。

これは又如何なることを示すかといふに、農村には、そこに生れただけの人口に與ふべき職業を有せず、農村に成長した者の多くが職業を求めて都市に出て行くことを示すのである。

二

しからば彼等が都市に求め得た職業は何であつたらうか。それは主として商業、工業、交通業、公務自由業、家事用人等であつた。その中でも特に商業は著しいものであつた。

見せたものは商業であり、これに次いで公務自由業、家事用人等の都市的職業である。工業も亦都市的職業では

國勢調査に現れた我國有業者の職業別統計を見るに、大正九年に比し昭和五年において増加せるものは、農、水産、商、交通、公務自由、家事の各業であるが、その中で實數においても、増加率においても、著しき増大を

第 3 表 職業人口の動き (千未満四捨五入)

職 業 別	大 正 九 年	昭 和 五 年	増 加 △ 印 減	大正九年と を100と する指数	有業千中各職 業 割 合		
					大 正 九 年	昭 和 五 年	和 平 年
男	農 業	7,750	7,774	24	100	456	413
	水 産 業	497	519	22	105	29	28
	鑛 業	328	193	△ 135	59	19	10
	工 業	3,729	4,187	458	112	220	222
	商 業	2,158	3,000	842	139	127	159
	交 通 業	975	1,001	25	103	56	53
	公 務 自 由 業	1,142	1,649	507	144	67	88
	其 他 業	338	421	84	125	20	22
	家 事 使 用 人	71	79	8	112	4	4
	計	16,987	18,823	1,836	111	1,000	1,000
女	農 業	6,378	6,365	△ 13	100	620	629
	水 産 業	37	47	10	127	4	5
	鑛 業	97	38	△ 59	39	9	4
	工 業	1,588	997	△ 591	63	155	99
	商 業	1,030	1,435	405	139	100	142
	交 通 業	62	79	17	127	6	78
	公 務 自 由 業	308	342	34	111	30	34
	其 他 業	190	93	△ 97	49	18	9
	家 事 使 用 人	584	716	132	123	57	71
	計	10,274	10,112	△ 162	97	1,000	1,000
計	農 業	14,128	14,139	11	100	518	489
	水 産 業	534	566	32	106	20	20
	鑛 業	424	231	△ 194	55	16	8
	工 業	5,317	5,184	△ 133	98	195	179
	商 業	3,188	4,435	1,247	139	117	153
	交 通 業	1,037	1,080	42	104	38	37
	公 務 自 由 業	1,450	1,991	541	137	53	69
	其 他 業	527	514	△ 13	98	19	18
	家 事 使 用 人	655	795	140	121	24	27
	計	27,261	28,935	1,673	106	1,000	1,000

(註) 昭和五年は抽出法による職業別分類を用ひ、且つ抽出法による失業人口を各職業から差引いた。

第 4 表 商業本業者数の増減 (單位千)

	大正九年	昭和五年 (産業別)	差 (△印減)
物品販賣業	2,108	3,339	1,231
媒介周旋業	211	166	△ 45
金融保険業	131	200	69
物品貸貸預り業	17	26	9
娯樂興行に關する業	22	89	67
接客業	692	1,125	433
其他商業	7	14	7
計	3,188	4,959	1,771

(註) 本表は大正九年の中分類を昭和五年の産業別中分類と比較したものであるが、大正九年中分類では「旅宿、飲食店、浴場業等」の中に「娯樂興行に關する業」を入れてゐるから、之を小分類中から中分類として引出し、他を昭和五年の「接客業」と對應せしめた。物品販賣業の中には 28 千人の産業別失業者を含む。

第 5 表 商業本業者の推移 (千位未満四捨五入)

年 齡	男				女			
	大正九年	昭和五年	差	指數	大正九年	昭和五年	差	指數
0 — 14	94	115	21	122	31	43	12	137
15 — 19	280	430	150	154	125	232	107	185
20 — 24	229	385	156	168	139	203	64	146
25 — 29	242	390	149	161	109	161	52	148
30 — 34	238	319	81	134	108	155	74	144
35 — 39	231	280	49	121	111	142	31	128
40 — 44	220	293	73	133	107	135	28	126
45 — 49	179	236	57	132	89	118	29	133
50 — 54	149	201	52	125	73	88	15	120
55 — 59	113	152	39	134	53	76	23	142
15 — 56	1,881	2,687	806	143	914	1,310	296	143
60 以上	183	224	41	122	84	84	—	100
計	2,158	3,026	868	140	1,030	1,437	407	140
失業者		26				2		

あるが、その本業者を増すことなく、男子における増加は女子の減少によつて相殺されてしまつてゐる。しかしながらこれは工業の發展が停滞したことを意味するのでなくして、工業生産は非常に増加してゐる。工業（鑛業も同様）において特に合理化が促進され、又社會政策の實施によつて兒童及び婦人の減少があつたために事業の擴張にも拘らず従業者数は減じたのである。而して従業者の數も全體としては減少したが、その内の青壯年男子の勞働者が増加してゐるから彼等の家族を合して工業によつて衣食する總人口を見れば、それは等しく増加したのである。

商業本業者の増加は實に百三十一萬、三割九分の増加率であつて、その間に増加せる有業者總數百六十萬の約八割に達した。國勢調査の所謂商業の中には、物品販賣業を始めとして、金融、保險、娛樂興行に關する業、接客業等を含んでゐるが、主要なるものは物品販賣業、これに次いで接客業で、物品販賣業における増加は増加總數の七割に及んでゐる。

この商業本業者を性別年齢別に見れば、その何れの部分においても増加を示してゐるが、特に一五—三〇歳の間に於いて激増してゐる。私はこの第五表と同様の表を農、工業についても作成して見たのであるが、農業においては比較的若年者が減少し、老年が増し、工業では農業と全く反對に老年が退いて壯年が増した。然るに商業では今見る如く何れの年齢も増加してゐるのである。この商業人口の年齢構成は特にこれを注意して見る必要がある。

三

かくの如く商業本業者の増加を見たのは商業が利益多き職業であるがためかといふに、事實は必ずしもさうではない。小賣商人の如きは現にその大多數が窮乏を訴へ救濟を叫んでゐる次第である。而して統計上卸賣小賣商の區別は正確には判らないけれども恐らく物品販賣業の大多數は小賣商が占めてゐるだらう。彼等は戦後不況を訴へながらも

第6表 開業年次調

		明治 以前	明 治 13 年迄	同23 年迄	同33 年迄	同44 年迄	大 正 9年迄	昭 和 5年迄	合計
實 數	收 管 計	47	59	71	123	283	598	417	1,598
		9	19	27	57	178	491	1,003	1,784
		56	78	98	180	461	1,089	1,420	3,382
百 分 比 (%)	收 管 計	2.9	3.6	4.3	7.5	17.3	36.9	27.5	100.0
		0.5	1.0	1.5	3.2	10.0	27.5	56.3	100.0
		1.6	2.4	2.9	5.4	13.7	32.1	41.9	100.0

註 (1) 東京市役所編、『東京市における中小商工業者の實際、下編』pp. 276—779。

(2) 收は収益税を納むるもの、管は營業税のみを納むるもの。

その數を増加して來たのである。昭和五年に大正九年よりも増加せりとはいひながら、その中には大正九年に存在したものがその儘存續して、それに新に開業したものが加はつたのではない。大正九年に存在したものの可なりの數が閉店し、その後更に多くのものが開業したのである。東京市の調査によれば、三、三八二件のうち大正十年より昭和五年までに開業せるもの四二%を數へ、開業後十年以上をながらへたものは僅かに五八%に過ぎない。しかも營業収益税を納めない小營業者が興亡常なくして比較的新しき開業者を多く持つやうである。

かくの如く短命であることは商業は有利ならざる證據といはねばならぬ。短命でありながらその數の激増するのは中小商業、殊に小賣業が未開國の人口と同じく多産多死の不經濟をやつてゐるからである。小賣商業に倒産閉店の多い原因は、次に述べるやうに産業組合とか百貨店の競争に苦しみ、又生産者の直接販賣、公設市場や、チェーンストアに販路を蠶食されることであらうが、その他に同業者が過多であることが重要な原因を成して居るであらう。このことは既に各方面で論じられてゐるがなかなか改まらないのみならず、益々増加しようとする。

小賣業は小資本で、しかも大なる熟練を要することなしに容易に着手し得るから、不況時代には却つてその數が多くなる、人々は失業するよりはよいといふ意味で、退職手當や貯金などを以つてさゝやかな小賣店を開業したり、夜店を出したりするのだといはれる。これも恐らく事實であらう。殊に統計上、中年以後の商業者が増加したことはその事實を説明するもので、彼等は失業者として現れず、營業者として現れ、やがては閉業者として現れるのであらう。

四

商業は假令小賣商業者と雖も一般に考へられるやうに左様に簡單に成功し得るものではない。文明の進歩につれて商品は益々多種多様になり、取引方法は多岐多様となり、配給の範圍は全世界にまで擴まつて經濟界の一波動も亦全世界を震撼するに至つて、商業界は今や一大變遷の時機に際會してゐる。

從來の小賣商業を脅威するものとして百貨店、連鎖店等の近代的商業經營が出現した。又消費者の運動として我國には購買組合が發達し、生産者はその規模大なるものは自ら直接販賣の機關を設け、小さきものは聯合して販賣組合を組織する。公設の小賣市場も亦少からざる脅威となつてゐるところもある。もはや漫然と店を開いて客を待つてゐることは許されなくなつた。何等の經驗もなく思慮もなく開業することは勿論可能であるが、それはやがて閉業の憂目を見なければならぬ。

こゝにおいて個人の小賣業はその獨特の長所を發揮するやう努めなければならぬ。前記の如き小賣商人を壓迫するに至つた配給機關といへども、その取扱ふ商品がすべてに涉つてゐるといふわけではなく、又その範圍が全國を網羅するといふわけでもない。百貨店の脅威を受けるものは呉服、洋品商等を主とし、購買組合の影響を蒙るものは肥料商を主とし、公設市場に蠶食されるのは米、味噌、薪炭等であらう。その何れからも三方四方の壓迫を受けるといふ

第 7 表 生産數量と商業者の増加

	大正九年	昭和五年	増加%
生産數量指數*	100	137	37
農、水産、鑛、工業者	20,403千	20,120千	0
商業本業者	2,188千	4,435千	39

* 名古屋高商産業調査室の指數による。

第 8 表 米國の職業別有業者の推移

		1870	1880	1890	1900	1910	1920	1930
實 數 (單位千)	農 林 水 産	6,428	7,830	8,973	9,802	10,872	10,524	10,242
	鑛 業	172	252	388	576	947	1,083	983
	工 業	2,674	4,033	5,743	7,537	10,253	12,425	13,790
	商 業 交 通	1,104	1,741	2,969	4,445	6,223	7,360	9,963
	書記的職業(1)	206	330	543	781	1,635	2,952	3,935
	家事使用人等(2)	1,168	1,437	2,133	2,726	3,805	3,605	5,448
	公 務(3)	73	107	185	260	382	642	692
	自 由 業	338	543	880	1,196	1,727	2,203	3,110
	總 計	12,164	16,274	21,814	27,323	35,845	40,793	48,163
指 數 (1910年=100)	農 林 水 産	59.1	72.0	82.6	90.2	100.0	96.8	94.2
	鑛 業	18.2	26.6	45.8	60.8	100.0	114.4	103.8
	工 業	26.1	39.3	56.0	73.5	100.0	121.1	134.5
	商 業 交 通	17.7	28.0	47.7	71.4	100.0	118.3	160.1
	書記的職業	12.6	20.0	33.2	47.8	100.0	180.6	240.7
	家事使用人等	30.7	37.8	56.1	71.6	100.0	94.7	143.2
	公 務	19.1	28.0	48.4	68.1	100.0	168.1	181.2
	自 由 業	19.6	31.4	51.0	69.3	100.0	127.1	180.1
	總 計	33.9	45.4	60.9	76.2	100.0	113.8	134.4

(註) (1) 書記、給仕等を含む。(2) 召使、洗濯業、下宿業、飲食店、旅館、門番、役僧、エレベーター係、理髮業等を含む。(3) 他に分類せられしものを除く。

が如きものはない。従つてその間に個人小賣商の働くべき餘地は未だ充分に存在する。現に各種専門店にして、その取扱商品が百貨店等と同一であつても、なほ充分にそれとの競争に打勝つてゐるものは無數にあるのである。だから前記の事實を見て直ちに小賣商の前途を非觀すべきでないだらう。

五

商業の前途を悲觀すべからざる理由はまだある。商業者の増加は他の職業における失業によつて促進されたにしても、それは中年以上の増加の大部分に止まる。青壯年の増加はそれよりも甚しいのであつて、その大部分は失業するよりも増であるとして従業してゐるのではあるまい。同じく商業といつても非能率のものと能率のものとある。

元來自給自足の經營を營んでゐる時代には、商人を全然必要としなかつた。交換經濟が進むにつれて、即ち市場が擴大され、交換貨物の數量が多くなるにつれて、商業は愈々重要な役割を占むることになつたのである。近時農、鑛、工業等には著しく合理化が行はれ、そのために人員を増加することなしに生産數量を激増せしめたのであるが、その産物を配給する商業においては、それに匹敵する程の合理化は行はれなかつた。事務用機械の普及や帳簿組織の改良が幾分行はれたけれどもやはり取扱數量の増加につれて多々益々多くの手数を必要とするに至つた、と思はれる。我國の實例に見るに生産數量の増加と略々同率を以つて商業本業者も亦増加してゐるのである。従つて今まで二千萬の生産業者が作り出した産物を配給するに三百萬人を以てしたが、今や四百四十萬人の人手を要することにならねばならぬ。

この傾向は日本のみの現象ではない。合理化の國アメリカでも略々これと同様の事實を見せてゐる。一九一〇—二〇年間だけは商業よりも工業の方が多くの職業を與へたが、その以外には商業は常に農林、水産、鑛、工業よりも多

部 454
 二 始めて中間商人排除の叫に眞實性があるのかも知れぬ」といはれてゐる。(Recent Social Trends in the United States, 1933, vol. 1, p. 286.)

第 商業は決して容易に金儲けの出来る職業ではない。既に同業者の過多なる部門に更に割込んで入つて行つてよいといふことにもならねば、又合理化を怠つてよいといふことにもならぬ。無思慮無計畫の業者多くして、徒らに事業の多産多死を繰返すことは、當業者にとつても又國民經濟全體にとつても喜ぶべき現象とはいへない。しかしながら中小商業の將來を絶望すべきものではない。社會は益々多くの有能なる業者を必要とすること明かである。問題は如何にして次代の商人をこの實情に適するやうに教育するかといふことである。